

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	戸籍事務事業		根拠法令・要綱等	戸籍法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戸籍届出件数	年間届出件数	令和元年度	件	14,250

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《29年度》				
	戸籍数等 本籍数 96,323 本籍人口 240,036 1戸当り人員 2.49 戸籍謄抄本等取扱件数 68,095(市民課分 36,811) 戸籍届出件数 13,853(市民課分10,229)【平成30年4月1日事務概要による】				
	《30年度》				
	戸籍数等 本籍数 97,111 本籍人口 241,398 1戸当り人員 2.49 戸籍謄抄本等取扱件数 69,034(市民課分 37,085) 戸籍届出件数 14,040(市民課分 10,138)【平成31年4月1日事務概要による】				
	《元年度見込》				
	戸籍数等 本籍数 97,600 本籍人口 242,000 1戸当り人員 2.48【見込】 戸籍謄抄本等取扱件数 66,200(市民課分 34,400)【見込】 戸籍届出件数 14,250【見込】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	31,849	55,620	87,469	0	0	28,582	58,887			
30当初予算	33,134	55,620	88,754	0	0	28,000	60,754	正規	5.70	アルバイト 0.00
30決算	31,892	55,620	87,512	0	0	28,812	58,700	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	32,368	55,620	87,988	0	0	28,300	59,688	任期付	3.50	合計 9.20

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	旅費	研修会旅費等		22	旅費	研修会旅費等
需用費		消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,085	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,035	
役務費		戸籍情報システム回線使用料	1,502	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,675	
委託料		戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,204	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,294	
使用料及び賃借料		戸籍情報システムリース料、コピー使用料	18,995	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,210	
負担金補助及び交付金		明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85	
		合計		31,892		合計	32,368

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戸籍届出件数	年間届出件数			13853	14,040	14,250
		令和元年度	件	14,250			
指標で表せない成果							
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業		根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
6-3 市民ニーズに対応した行政経営	委託			指定管理				
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	令和元年度	件	24,300
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	令和元年度	件	13,200

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務

証明発行件数
 <<窓口>>
 平成29年度 73,111件
 平成30年度 68,690件
 令和元年度 72,800件(見込)

<<郵送>>
 平成29年度 39,710件
 平成30年度 41,595件
 令和元年度 39,500件(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,332	84,610	86,942	0	0	0	86,942	正規	6.10	アルバイト	0.00
30当初予算	2,462	76,410	78,872	0	0	0	78,872	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,296	76,410	78,706	0	0	0	78,706	任期付	7.00	合計	13.10
01当初予算	2,462	68,310	70,772	0	0	0	70,772				

区分(節)	内容	金額		令和元年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,851				需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	41				役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50
委託料	レジスター保守料	95				委託料	レジスター保守料	97
使用料及び賃借料	コピー使用料	95				使用料及び賃借料	コピー使用料	178
備品購入費	備品購入	214				備品購入費	備品購入	200
合計		2,296				合計		2,462

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名			14622	17,173	24,300
		令和元年度	件	24,300			
	職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名			13237	13,865	13,200
		令和元年度	件	13,200			
指標で表せない成果							
市民サービスの向上を目指して、他の出張所窓口との情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、本市における各種証明書の交付手段は、窓口交付及び郵送交付の2種類しかないが、平成28年1月に導入された社会保障・税番号制度実施に伴う個人番号カードの普及に合わせ、住民票等のコンビニ交付の導入も視野に入れて検討していく。</p> <p>DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力相談支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。</p> <p>事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」を導入し、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費			連絡先	(078)918-5020	
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法				
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	令和元年度	%	13	
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	令和元年度	件	29000	

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード				
	≪平成29年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 28,430件 個人番号カード交付枚数 29,743枚 (普及率9.8%)				
	≪平成30年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 28,772件 個人番号カード交付枚数 34,052枚 (普及率11.2%)				
	≪令和元年度見込≫ 住民基本台帳異動届出件数 28,838件 個人番号カード交付枚数 38,377枚 (普及率12.6%)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	60,235	66,970	127,205	58,421	0	44,272	24,512	正規	3.70	アルバイト	0.00
30当初予算	65,529	50,470	115,999	66,744	0	45,000	4,255	再任用	0.00	その他	2.50
30決算	58,605	50,470	109,075	54,355	0	43,627	11,093	任期付	5.00	合計	11.20
01当初予算	32,017	50,470	82,487	30,983	0	45,000	6,504				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	9		9	旅費	実態調査等旅費
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,740	1,740	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,847	
役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	873	873	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,714	
委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	52,115	52,115	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	24,483	
使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,868	3,868	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,943	
備品購入費	備品購入						
合計			58,605	合計			32,017

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個人番号カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口			9.8	11	13
		令和元年度	%	13			
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数			28430	28,772	28,838
		令和元年度	件	29000			
指標で表せない成果							
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、個人番号カードの円滑な交付が行えるように努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	印鑑登録事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	令和元年度	件	10,300	
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	令和元年度	件	82,500	
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<29年度>> 印鑑登録人口 184,487(市民課分 86,306) 取扱件数 101,374(市民課分 20,950)【平成30年4月1日事務概要による】				
	<<30年度>> 印鑑登録人口 185,549(市民課分 86,703) 取扱件数 99,140(市民課分 19,922)【平成31年4月1日事務概要による】				
	<<元年度見込>> 印鑑登録人口 186,593(市民課分 87,007) 取扱件数 95,471(市民課分 17,232)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	829	21,565	22,394	0	0	29,541	-7,147	正規	1.65	アルバイト	0.00
30当初予算	1,213	21,565	22,778	0	0	30,100	-7,322	再任用	0.00	その他	2.00
30決算	977	21,565	22,542	0	0	28,864	-6,322	任期付	2.00	合計	5.65
01当初予算	1,110	24,365	25,475	0	0	30,200	-4,725				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	894		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	950
使用料及び賃借料	コピー使用料	83	使用料及び賃借料	コピー使用料	160		
	合計		977	合計	1,110		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数			10861	10,782	10,264
		令和元年度	件	10,300			
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数			87640	85,422	82,432
		令和元年度	件	82,500			
指標で表せない成果							
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業に遂行を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度
	事業	サービスコーナー運営事業		根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和元年度	件	40,100

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務	
	取扱件数	<<明舞サービスコーナー>> 平成29年度 9,077件 平成30年度 8,471件 令和元年度 8,400件(見込) <<西明石サービスコーナー>> 平成29年度 33,034件 平成30年度 32,051件 令和元年度 31,700件(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,214	27,660	35,874	0	0	0	35,874	正規	1.10	アルバイト	0.00
30当初予算	8,619	28,610	37,229	0	0	0	37,229	再任用	1.00	その他	0.00
30決算	8,472	28,610	37,082	0	0	0	37,082	任期付	6.00	合計	8.10
01当初予算	9,168	28,610	37,778	0	0	0	37,778				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	87		旅費	近接地旅費	100
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	174	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	282		
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	62	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72		
委託料	清掃委託料	355	委託料	清掃委託料	424		
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,107	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,480		
負担金補助及び交付金	施設公益費	687	負担金補助及び交付金	施設公益費	810		
合計			8,472	合計			9,168

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)			42111	40,522	40,100
		令和元年度	件	40,100			
指標で表せない成果							
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
両サービスコーナーとも、地域住民の利便性の向上に貢献している。 しかし、今後、番号利用法による情報連携の開始等による証明書発行件数の変動を見極め、明舞サービスコーナーの窓口縮小・閉庁について検討する方向である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	事業	自衛官募集事務事業		根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令		
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	令和元年度	回	2

事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年数回掲載・たこバス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	30	1,215	1,245	30	0	0	1,215				
30当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	正規	0.15	アルバイト	0.00
30決算	30	1,215	1,245	30	0	0	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			旅費	近接地旅費
役務費	ポスター提出料	23		役務費	ポスター掲出料	23	
使用料及び賃借料	会場使用料	6		使用料及び賃借料	会場使用料	7	
合計			30	合計			33

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数			3	1	2
		令和元年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書き事務	令和元年度	件	1,800

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取	
	<<29年度>> 外国人住民登録者数 3,166人(1,805世帯)【平成29年12月末現在】	
	<<30年度>> 外国人住民登録者数 3,386人(1,987世帯)【平成30年12月末現在】	
	<<元年度>> 外国人住民登録者数 3,698人(2,241世帯)【見込】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	32	12,605	12,637	723	0	0	11,914			
30当初予算	70	12,605	12,675	850	0	0	11,825	正規	1.05	アルバイト 0.00
30決算	40	12,605	12,645	947	0	0	11,698	再任用	0.00	その他 0.50
01当初予算	70	12,605	12,675	990	0	0	11,685	任期付	1.00	合計 2.55

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	2		令和元年度	旅費	研修会旅費等
需用費	消耗品費、書籍	37	需用費	消耗品費、書籍	50		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		
合計			40	合計			70

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務			1080	1,423	1,766
		令和元年度	件	1,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課						
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5020						
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度				
	事業	人口動態調査事業		根拠法令・要綱等		人口動態調査令及び同令施行細則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	令和元年度	件	8,000

事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	290	5,805	6,095	290	0	0	5,805	正規	0.55	アルバイト	0.00
30当初予算	299	5,805	6,104	299	0	0	5,805	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	276	5,805	6,081	276	0	0	5,805	任期付	0.50	合計	1.05
01当初予算	297	5,805	6,102	297	0	0	5,805				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	276			需用費	消耗品費(人口動態調査用)
	合計		276		合計		297

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数			7667	7,796	8,000
		令和元年度	件	8,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021					
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	事業	一般管理事務事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人あたり被保険者数	被保険者数 ÷ 職員数	令和元年度	人	1,820

事業内容	①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 ②平成29年度に厚生労働省より配付された市町村事務処理標準システムを導入し、平成30年度より円滑に業務運用を行う。				
	平成29年度実績 232,305,106円 被保険者数 63,146人 世帯数 39,739世帯 平成30年度実績 136,932,391円 被保険者数 60,717人 世帯数 38,750世帯 令和元年度当初予算 148,069,000円 被保険者数 60,200人 世帯数 38,500世帯				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	232,305	190,451	422,756	92,973	0	0	329,783	正規	17.60	非常勤	1.00
30当初予算	169,733	180,075	349,808	0	0	0	349,808	再任用	0.00	その他	1.00
30決算	136,932	180,075	317,007	28	0	0	316,979	任期付	13.48	合計	33.08
01当初予算	148,069	183,606	331,675	0	0	0	331,675				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	158		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	12,805	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	15,975		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,459	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,990		
委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	53,795	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	55,582		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	478	使用料及び賃借料	コピー機使用料	800		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,237	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,508		
	合計	136,932		合計	148,069		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり被保険者数	被保険者数÷職員数			1,834	1,836	1,820
		令和元年度	人	1,820			
指標で表せない成果							
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と窓口混雑を解消するため、限度額認定証の年次切替申請や、高額療養費申請の郵送対応を行った。また、国の通知に基づき被保険者資格喪失後受診により発生する医療費返還金について、医療機関や被保険者を介さず保険者間調整により精算手続きを行った。そのほか、ホームページの内容をさらに見やすくなるように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで市が保険者となって運営してきた国民健康保険は、平成30年4月から県と市が共同で保険者となって運営する形に変更となった。運営の仕組みは大きく変更となったが、保険料率の決定、賦課・徴収、資格管理、証交付、保険料決定等は従来どおり市が行うこととなる。また、他市町に先がけ導入した市町村事務処理標準システムにより、業務を運用をすることとなるため、事務の標準化と底上げ、サービスの拡充を図ることができる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021		
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業 内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。 被保険者割 1人あたり 28円 会員平等割 15,000人以上 108,000円						
	平成29年度実績	1,899,328円 (63,976人 × @28円 + 108,000円)					
	平成30年度実績	1,832,184円 (61,578人 × @28円 + 108,000円)					
	令和元年度当初予算	1,914,000円 (60,200人 × @30円 + 108,000円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,899	81	1,980	0	0	0	1,980				
30当初予算	2,022	81	2,103	0	0	0	2,103	正規	0.02	アルバイト	0.00
30決算	1,832	81	1,913	0	0	0	1,913	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,914	162	2,076	0	0	0	2,076	任期付	0.00	合計	0.02
平成30 年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和 元年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及 び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合 会運営にかかる負担金	1,832		負担金補助及 び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合 会運営にかかる負担金	1,914				
	合計		1,832		合計		1,914				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務のレセプトデータの作成、第三者求償事務を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化が図られている。また、高額医療費共同事業など、県内保険者で広域的に行う事業を担う組織でもある。また、同連合会が提供する国保データベースシステムや保険者コーディネーターを活用した医療費適正化の推進など国保の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021				
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	収納率向上特別対策事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。			令和元年度	%	94		
	退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。			令和元年度	%	98		
事業内容	①効果的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ④平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。 ⑤令和元年度よりSMS（ショートメッセージサービス）配信を開始し、催告の効率化を図る。								
	平成29年度実績		2,559,987円						
平成30年度実績		3,955,108円							
令和元年度当初予算		6,556,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,560	62,200	64,760	0	0	0	64,760				
30当初予算	6,992	56,900	63,892	0	0	0	63,892	正規	2.50	アルバイト	0.00
30決算	3,955	56,900	60,855	0	0	0	60,855	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,556	41,850	48,406	0	0	0	48,406	任期付	8.00	合計	10.50

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	徴収・整理問題研究会参加旅費	3			旅費	滞納整理事務（差押対応）、滞納整理事務研修会参加旅費等
需用費	消耗品費（モバイル端末ロール紙他）、印刷製本費（口座振替依頼書他）	237		需用費	消耗品費（納付啓発用パネル他）、印刷製本費（口座振替依頼書他）	774	
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,504		役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,930	
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	2,111		委託料	コンビニ収納にかかる委託料	2,505	
負担金補助及び交付金	MPN推進協議会年会費	100		負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177	
合計			3,955	合計			6,556

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。			94	94	94
		令和元年度	%	94			
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。			98	98	98
		令和元年度	%	98			
指標で表せない成果							
納付資力がありながらも納期内納付を果たさない滞納者に対しては、厳格な指導及び積極的な滞納処分によって、滞納事案の削減に努めた。 マルチペイメントネットワークを利用した口座振替に加え、H30年度よりコンビニ収納を開始することによって納付環境を拡大し、納期内納付を推進した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
H30年度は、標準システムの安定稼働を最優先したが、5年連続で県内1位を維持することができた。 今年度は、下記の徴収体制の改革に取り組み、収納率の向上を目指す。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 課の電算事務の集約を進め、収納係は徴収事務に専念できるようにする。 2. 地区担当制を強化するとともに、全担当者について滞納事案の包括管理から徴収事務全体に至るまでの能力向上を図る。 3. 任期付職員を更に有効的に活用するため業務分担を見直す。 4. 実践的な徴収マニュアルを作成し、内部研修を適宜開催することで、高度な徴収技術並びに知識面でのスキルアップを図る。 5. 新たな催告方法として、昨年度試験導入したSMS(ショートメッセージサービス)を本格的に運用する。 6. 現年度対策を優先させながら、長期滞納事案の厳格な調査を行い、客観的に徴収不可能な案件については、積極的に執行停止を適用する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	運営協議会費	連絡先	(078)918-5021				
	目	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開催回数	運営協議会の開催回数	令和元年度	回	4	
答申件数	明石市長から運営協議会に向けた諮問への答申	令和元年度	件	4	

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。				
	平成29年度実績	390,538円	開催回数	3回	
	平成30年度実績	257,043円	開催回数	2回	
	令和元年度当初予算	692,000円	開催予定回数	4回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	390	2,025	2,415	0	0	0	2,415	正規	0.25	アルバイト	0.00
30当初予算	703	2,025	2,728	0	0	0	2,728	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	257	2,025	2,282	0	0	0	2,282	任期付	0.00	合計	0.25
01当初予算	692	2,025	2,717	0	0	0	2,717				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	188		報酬	運営協議会委員報酬	435
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	3	旅費	運営協議会参加者旅費	4		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	66	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	23		
			役務費	運営協議会会議録の筆耕料	200		
			使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	30		
	合計	257		合計	692		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開催回数	運営協議会の開催回数			3	2	4
		令和元年度	回	4			
	答申件数	明石市長から運営協議会に向けた諮問への答申			3	2	4
		令和元年度	件	4			
指標で表せない成果							
保険料賦課限度額の引上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、事務説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて実施しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	療養諸費					
	目	一般被保険者療養給付費					
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先		(078)918-5021	
個別計画				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
		根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人あたり給付費	給付費 ÷ 一般被保険者数	令和元年度	円	289,548
事業 内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	支給件数				
	平成29年度実績	1,127,232件			
	平成30年度実績	1,106,173件			
	令和元年度見込	1,080,113件			
支給額					
平成29年度実績	17,527,700,064円				
平成30年度実績	17,485,851,648円				
令和元年度当初予算	17,372,906,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	17,527,700	1,215	17,528,915	5,172,989	0	10,508,719	1,847,207	正規	0.35	アルバイト	0.00
30当初予算	17,404,358	1,215	17,405,573	17,404,358	0	0	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	17,485,852	1,215	17,487,067	17,485,852	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.35
01当初予算	17,372,906	2,835	17,375,741	17,372,906	0	0	2,835				

平成30年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		17,485,852		負担金補助及び交付金
	合計		17,485,852		合計		17,372,906

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり給付費	給付費÷一般被保険者数			281,380	289,415	289,548
		令和元年度	円	289,548			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021			
	目	退職被保険者等療養給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人あたり給付費	給付費 ÷ 退職被保険者数	令和元年度	円	1,090,000
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	支給件数 平成29年度実績 16,407件 平成30年度実績 6,377件 令和元年度見込 6,050件 支給額 平成29年度実績 254,151,407円 平成30年度実績 95,096,407円 令和元年度当初予算 218,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	254,151	1,215	255,366	0	0	254,151	1,215	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	488,000	1,215	489,215	488,000	0	0	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	95,096	1,215	96,311	95,096	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.35
01当初予算	218,000	2,835	220,835	218,000	0	0	2,835				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	平成30年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		95,096	令和元年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用
	合計		95,096		合計		218,000	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり給付費	給付費÷退職被保険者数			297,601	318,048	1,090,000
		令和元年度	円	1,090,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費 ÷ 一般被保険者数	令和元年度	円	3,747			
事業内容		<p>一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。</p> <p>(1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。</p>						
		<p>支給件数</p> <p>平成29年度実績 32,310件 平成30年度実績 30,466件 令和元年度見込 29,278件</p> <p>支給額</p> <p>平成29年度実績 212,109,985円 平成30年度実績 198,699,504円 令和元年度当初予算 224,800,000円</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	212,110	2,835	214,945	62,222	0	149,888	2,835	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	237,000	3,105	240,105	237,000	0	0	3,105	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	198,700	3,105	201,805	198,700	0	0	3,105	任期付	0.50	合計	0.80
01当初予算	224,800	3,780	228,580	224,800	0	0	3,780				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		198,700		負担金補助及び交付金
	合計		198,700		合計		224,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費÷一般被保険者数			3,405	3,289	3,747
		令和元年度	円	3,747			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費			連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。									
事業内容	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費 ÷ 退職被保険者数			令和元年度	円	16,500			
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。									
	給付件数 平成29年度実績 557件 平成30年度実績 211件 令和元年度見込 538件 給付額 平成29年度実績 3,496,000円 平成30年度実績 1,347,192円 令和元年度当初予算 3,300,000円									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,496	2,835	6,331	0	0	3,496	2,835				
30当初予算	5,000	3,105	8,105	5,000	0	0	3,105	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
30決算	1,347	3,105	4,452	1,347	0	0	3,105	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,300	3,780	7,080	3,300	0	0	3,780	任期付	0.50	合計	0.80

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		1,347		負担金補助及び交付金
	合計		1,347		合計		3,300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一人あたり療養費	療養費÷退職被保険者数			4,094	4,506	16,500
		令和元年度	円	16,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 診療報酬審査手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	療養諸費					
	目	審査支払手数料					
	事業	診療報酬審査手数料支払事業					
事業の分割/統合の内容		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
連絡先		(078)918-5021					
自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理			
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
事業 内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。 審査支払手数料 1件当たり@50円 療養費審査手数料 1件当たり@73.5円 保険者レセプト管理システム運用管理業務手数料 1レセプト当たり@3円						
	審査支払件数						
	平成29年度実績	2,242,678件					
	平成30年度実績	2,296,844件					
	令和元年度見込	2,392,316件					
審査支払額							
平成29年度実績	42,016,451円						
平成30年度実績	60,383,278円						
令和元年度当初予算	72,800,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	42,017	81	42,098	0	0	42,017	81				
30当初予算	74,100	81	74,181	70,093	0	4,007	81	正規	0.06	アルバイト	0.00
30決算	60,383	81	60,464	56,934	0	3,449	81	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	72,800	486	73,286	72,800	0	0	486	任期付	0.00	合計	0.06

平成30 年度 決算 事業 費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	診療報酬の審査支払手数料		60,383		役務費
	合計		60,383		合計		72,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021		
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理	その他
個別計画							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業 内容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。 レセプト電算処理 1件当たり 0.68円						
	レセプト処理件数 平成29年度実績 1,145,713件 平成30年度実績 1,114,396件 令和元年度見込 1,228,752件 負担額 平成29年度実績 779,079円 平成30年度実績 757,785円 令和元年度当初予算 1,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	779	81	860	0	0	779	81			
30当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	正規	0.06	アルバイト 0.00
30決算	758	81	839	0	0	758	81	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	1,000	486	1,486	1,000	0	0	486	任期付	0.00	合計 0.06
平成30 年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和 元 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額			
	役務費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費	758		役務費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費	1,000			
	合計		758		合計		1,000			

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度				
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画											

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一件あたり給付費	高額療養費 ÷ 給付件数	令和元年度	円	60,905
事業 内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数 平成29年度実績 41,017件 平成30年度実績 45,410件 令和元年度見込 44,517件 支給額 平成29年度実績 2,341,879,809円 平成30年度実績 2,491,438,388円 令和元年度当初予算 2,711,300,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,341,880	4,860	2,346,740	686,989	0	1,654,891	4,860	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	2,784,100	4,860	2,788,960	2,784,100	0	0	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,491,438	4,860	2,496,298	2,491,438	0	0	4,860	任期付	0.40	合計	1.00
01当初予算	2,711,300	5,940	2,717,240	2,711,300	0	0	5,940				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,491,438		負担金補助及び交付金
	合計		2,491,438		合計		2,711,300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	高額療養費÷給付件数			57,095	54,865	60,905
		令和元年度	円	60,905			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021		
	目	退職被保険者等高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一件あたり給付費	高額療養費 ÷ 支給件数	令和元年度	円	284,553	
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数				
	平成29年度実績	399件			
	平成30年度実績	631件			
令和元年度見込	123件				
支給額					
平成29年度実績	42,517,797円				
平成30年度実績	16,796,633円				
令和元年度当初予算	35,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	42,518	4,860	47,378	0	0	42,518	4,860	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	101,000	4,860	105,860	101,000	0	0	4,860	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	16,797	4,860	21,657	16,797	0	0	4,860	任期付	0.40	合計	0.80
01当初予算	35,000	4,320	39,320	35,000	0	0	4,320				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		16,797		負担金補助及び交付金
	合計		16,797		合計		35,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	高額療養費÷支給件数			106,561	256,413	284,553
		令和元年度	円	284,553			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	高額療養費			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	一般被保険者高額介護合算療養費			連絡先	(078)918-5021			
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	一件あたり給付費	給付費 ÷ 支給件数			令和元年度	円	76,000		
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。								
	支給決定件数 平成29年度実績 132件 平成30年度実績 60件 令和元年度見込 50件								
	支給額 平成29年度実績 2,188,581円 平成30年度実績 940,262円 令和元年度当初予算 3,800,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,188	540	2,728	642	0	1,546	540	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	16,300	540	16,840	16,300	0	0	540	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	940	540	1,480	940	0	0	540	任期付	0.05	合計	0.25
01当初予算	3,800	1,755	5,555	3,800	0	0	1,755				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		940		負担金補助及び交付金
	合計		940		合計		3,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	給付費÷支給件数			16,580	15,671	76,000
		令和元年度	円	76,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	高額療養費					
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費					
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業					
事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	連絡先 (078)918-5021						
自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度			
	根拠法令・要綱等 国民健康保険法						
実施方法	直営	○	補助・助成				
	委託		指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一件あたり給付費	給付費 ÷ 支給件数	令和元年度	円	250,000
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	支給決定件数				
	平成29年度実績	2件			
	平成30年度実績	1件			
	令和元年度見込	2件			
支給額					
平成29年度実績	22,377円				
平成30年度実績	6,854円				
令和元年度当初予算	500,000円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	22	540	562	0	0	22	540	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	1,500	540	2,040	1,500	0	0	540	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7	540	547	7	0	0	540	任期付	0.05	合計	0.25
01当初予算	500	1,755	2,255	500	0	0	1,755				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		7		負担金補助及び交付金
	合計		7		合計		500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業		
------	----------------	-------	----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一件あたり給付費	給付費÷支給件数			11,189	6,854	250,000
		令和元年度	円	250,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。これまで、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が困難であることが課題となっていた。しかし、平成30年度の国保の都道府県単位化により保険給付に要する費用は全額が県から交付される仕組みとなり、財政安定化が図られることとなった。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015																				
		分割/統合																							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課																				
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021																				
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度																		
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他															
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																	
個別計画																									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																								
	成果指標																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																								
	支給決定件数 平成29年度実績 0件 平成30年度実績 0件 令和元年度見込 2件 支給額 平成29年度実績 0円 平成30年度実績 0円 令和元年度当初予算 300,000円																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	27	27	0	0	0	27	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	300	27	327	300	0	0	27	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	27	27	0	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01
01当初予算	300	27	327	300	0	0	27				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0	合計			300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を維持し、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021		
	目	退職被保険者等移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	退職被保険者等移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																		
	成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>					指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値									
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値															
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。 支給決定件数 平成29年度実績 0件 平成30年度実績 0件 令和元年度見込 1件 支給額 平成29年度実績 0円 平成30年度実績 0円 令和元年度当初予算 50,000円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	27	27	0	0	0	27	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	50	27	77	50	0	0	27	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	27	27	0	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01
01当初予算	50	27	77	50	0	0	27				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を維持し、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行う。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	出産育児諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	出産育児一時金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	出産育児一時金給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
<p>被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。</p> <p>支給件数 平成29年度実績 233件 平成30年度実績 237件 令和元年度見込 339件</p> <p>支給額 平成29年度実績 99,750,750円 平成30年度実績 100,184,994円 令和元年度当初予算 142,455,000円</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	99,751	2,025	101,776	0	0	34,639	67,137	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	142,875	2,025	144,900	47,625	0	0	97,275	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	100,185	2,025	102,210	33,404	0	0	68,806	任期付	0.10	合計	0.40
01当初予算	142,455	2,700	145,155	142,455	0	0	2,700				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	出産育児一時金の支払手数料		40		役務費
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	100,145		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	142,380
	合計		100,185		合計		142,455

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、維持していく必要がある。「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せず安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この取り扱いを継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	葬祭諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	葬祭費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	葬祭費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。								
	支給決定件数 平成29年度実績 357件 平成30年度実績 335件 令和元年度見込 502件 支給額 平成29年度実績 17,850,000円 平成30年度実績 16,750,000円 令和元年度当初予算 25,100,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	17,850	2,025	19,875	0	0	17,850	2,025				
30当初予算	25,800	2,025	27,825	25,800	0	0	2,025	正規	0.20	アルバイト	0.00
30決算	16,750	2,025	18,775	16,750	0	0	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	25,100	1,890	26,990	25,100	0	0	1,890	任期付	0.10	合計	0.30

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用		16,750		負担金補助及び交付金
	合計		16,750		合計		25,100

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	葬祭費給付事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要であるため、今後も県内の標準的な取り扱いの水準を維持する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 019		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	結核医療諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	結核医療付加金		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	結核医療付加金給付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理	
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。								
	支給件数								
	平成29年度実績		77件						
	平成30年度実績		85件						
	令和元年度見込		100件						
支給額									
平成29年度実績		29,968円							
平成30年度実績		26,533円							
令和元年度当初予算		100,000円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	30	621	651	0	0	30	621				
30当初予算	100	1,161	1,261	0	0	100	1,161	正規	0.02	アルバイト	0.00
30決算	27	1,161	1,188	0	0	27	1,161	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	100	432	532	0	0	100	432	任期付	0.10	合計	0.12
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		27		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		100		
	合計		27		合計		100				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	結核医療付加金給付事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、維持していく必要がある。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	国民健康保険事業費納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	医療給付費分	連絡先	(078)918-5021			
	目	一般被保険者医療給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	一般被保険者医療給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者医療給付分について納める経費。				
	納付額 平成30年度実績 5,812,821,847円 令和元年度当初予算 6,040,681,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	5,812,822	1,620	5,814,442	457,617	0	3,435,453	1,921,372	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,812,822	1,620	5,814,442	432,799	0	3,757,202	1,624,441	任期付	0.00	合計	0.15
01当初予算	6,040,681	1,215	6,041,896	562,493	0	3,778,677	1,700,726				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療費分)		5,812,822		負担金補助及び交付金
	合計		5,812,822		合計		6,040,681

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	一般被保険者医療給付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	医療給付費分		連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等医療給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	退職被保険者等医療給付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理	
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	退職被保険者等医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等医療給付分について納める経費。								
	納付額 平成30年度実績 28,845,185円 令和元年度当初予算 3,410,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	28,845	1,620	30,465	0	0	28,845	1,620	正規	0.15	アルバイト	0.00
30決算	28,845	1,620	30,465	0	0	28,845	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,410	1,215	4,625	0	0	3,410	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療分)		28,845		負担金補助及び交付金
	合計		28,845		合計		3,410

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	退職被保険者等医療給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	後期高齢者支援金分		連絡先	(078)918-5021		
	目	一般被保険者後期高齢者支援分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般被保険者後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援金分について納める経費。				
	納付額 平成30年度実績 1,768,700,385円 令和元年度当初予算 1,832,881,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	1,768,701	1,620	1,770,321	0	0	1,430,888	339,433	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,768,701	1,620	1,770,321	0	0	1,331,984	438,337	任期付	0.00	合計	0.15
01当初予算	1,832,881	1,215	1,834,096	0	0	1,403,266	430,830				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援分)		1,768,701		負担金補助及び交付金
	合計		1,768,701		合計		1,832,881

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	後期高齢者支援金分		連絡先	(078)918-5021		
	目	退職被保険者等後期高齢者支援分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	退職被保険者等後期高齢者支援事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	退職被保険者等後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき退職被保険者等後期高齢者支援金分について納める経費。				
	納付額 平成30年度実績 9,250,363円 令和元年度当初予算 1,102,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	9,250	1,620	10,870	0	0	9,250	1,620	正規	0.15	アルバイト	0.00
30決算	9,250	1,620	10,870	0	0	9,250	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,102	1,215	2,317	0	0	1,102	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金分)		9,250		負担金補助及び交付金
	合計		9,250		合計		1,102

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-023	事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p> <p>なお、退職者医療制度は平成26年度末をもって廃止され、現在は経過措置が実施されている状況であり、対象者は縮小傾向となっている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護納付金事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 024		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	国民健康保険事業費納付金						
	項	介護納付金分	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	目	介護納付金分	連絡先	(078)918-5021				
	事業	介護納付金事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第2号被保険者の介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき第2号被保険者の介護納付金分について納める経費。				
	納付額 平成30年度実績 571,077,635円 令和元年度当初予算 640,397,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	571,078	1,620	572,698	0	0	451,896	120,802	正規	0.15	アルバイト	0.00
30決算	571,078	1,620	572,698	0	0	432,670	140,028	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	640,397	1,215	641,612	0	0	505,510	136,102	任期付	0.00	合計	0.15

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)		571,078		負担金補助及び交付金
	合計		571,078		合計		640,397

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-024	事務事業名	介護納付金事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業費納付金は平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う新たな財政運営の仕組みの一つである。今後は、県が決定し、市が県に納付する納付金に過不足が発生しにくい保険料率の設定に努めなければならない。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 025				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	款	保健事業費			連絡先	(078)918-5021			
	項	保健事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生普及費							
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 助成受付数	令和元年度	%	95
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	令和元年度	円	1,500

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。30年度助成額(実績) 一般検診…31,450円、一般検診+婦人科検診38,246円	助成受付数 654人	助成受付数 628人	助成受付定員 600人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 191,649件	年6回送付 送付件数 186,249件	年6回送付 送付見込件数 198,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 12,269件	再審査依頼件数 12,332件	再審査依頼件数 12,000件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	62,295	21,060	83,355	12,657	0	49,638	21,060	正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	79,352	21,060	100,412	37,289	0	42,063	21,060				
30決算	53,352	21,060	74,412	8,000	0	45,352	21,060	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	75,530	10,935	86,465	0	0	75,530	10,935	任期付	0.30	合計	1.55

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,823			報償費	保健事業学習会講師費用
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,310		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,236	
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	36,452		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,695	
備品購入費	窓口番号札発券用機器費用	74		委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	54,135	
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	693		使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	66	
				負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,348	
	合計		53,352		合計		75,530

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-025	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人間ドック受診率	受診者数÷助成受付数			93	90	93
		令和元年度	%	95			
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,070	1,136	1,200
		令和元年度	円	1,500			
指標で表せない成果							
医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。また、人間ドックの受診費用の助成については、平成24年度より婦人科検診項目を充実し、利便性を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市では健康・医療情報等を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 026			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	基金積立金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	基金積立金		連絡先	(078)918-5021					
	目	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	国民健康保険事業基金積立金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。									
	平成29年度実績 運用益 8,608円 平成30年度実績 運用益 3,365円、決算剰余金 2,800,000,000円 令和元年度当初予算 運用益 1,000,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9	405	414	0	0	9	405				
30当初予算	2,800,100	405	2,800,505	0	0	2,800,100	405	正規	0.02	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	2,800,003	405	2,800,408	0	0	2,800,003	405	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	162	1,162	0	0	1,000	162	任期付	0.00	合計	0.02

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	基金積立金利子、決算剰余金の積立		2,800,003		積立金
	合計		2,800,003		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-026	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しており、この手法を維持する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 027		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業					
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	利子					
	事業	一時借入金利子					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課					
連絡先		(078)918-5021					
自治/法定		自治事務		開始年度	不明		
根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成29年度実績	0円			
	平成30年度実績	0円			
	令和元年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1	0	1	0	0	1	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-027	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	一般被保険者保険料還付金					
	事業	一般被保険者保険料還付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画							
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先		(078)918-5021			
		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	令和元年度	%	15

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。			
	平成29年度実績	20,924,245円	平成30年度実績	16,595,617円
	令和元年度当初予算	30,410,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	20,924	810	21,734	0	0	20,924	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	30,710	810	31,520	0	0	30,710	810	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	16,596	810	17,406	0	0	16,596	810	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	30,410	810	31,220	0	0	30,410	810				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		16,596		償還金利子及び割引料
	合計		16,596		合計		30,410

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-028	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			15	15	15
		令和元年度	%	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 029		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等保険料還付金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	退職被保険者等保険料還付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理	
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
還付未済の占める割合		還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			令和元年度	%	21		
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。								
	平成29年度実績		544,367円						
平成30年度実績		76,531円							
令和元年度当初予算		1,610,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	544	810	1,354	0	0	544	810				
30当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	76	810	886	0	0	76	810	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810	任期付	0.00	合計	0.10
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		76			償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		1,610	
	合計		76			合計		1,610			

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-029	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額			21	21	21
		令和元年度	%	21			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 030				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021						
	目	保険給付費等交付金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	事業	保険給付費等交付金償還事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画					委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	保険給付費等交付金（普通調交付金）に償還が生じた場合に償還金を支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	保険給付費等交付金（普通調交付金）の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費。									
		平成30年度実績	13,945,987円							
	令和元年度当初予算	400,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1	81	82	0	0	1	81	正規	0.02	アルバイト	0.00
30決算	13,946	81	14,027	0	0	13,946	81	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	400,000	162	400,162	0	0	400,000	162	任期付	0.00	合計	0.02
平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する費用	13,946			償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する費用	400,000		
	合計		13,946		合計		400,000				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-030	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、返還する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021		
	目	諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	国庫負担金等精算金償還事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成29年度実績	96,633,661円			
	平成30年度実績	360,984,259円			
	令和元年度当初予算	100,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	94,634	486	95,120	0	0	94,634	486	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	1	486	487	0	0	1	486	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	360,984	486	361,470	0	0	360,984	486	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	100,000	405	100,405	0	0	100,000	405				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		360,984		償還金利子及び割引料
	合計		360,984		合計		100,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-031	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定は翌年度となるため、翌年度の補正予算により対処する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 032		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	平成29年度実績	0円			
	平成30年度実績	1,498,000円			
	令和元年度当初予算	1,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
01当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		0		予備費
	合計		0		合計		1,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-032	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後も継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費							
	目	老人医療費							
	事業	高齢期移行者医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5026					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成29年度	1,711人	平成30年度	1,349人
		令和元年度(見込)	1,093人		
	助成額	平成29年度	72,456千円	平成30年度	48,082千円
		令和元年度(予算額)	40,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	78,148	16,125	94,273	41,465	0	237	52,571	正規	1.75	アルバイト	0.00
30当初予算	65,306	16,125	81,431	32,090	0	20	49,321	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	52,636	16,125	68,761	26,750	0	30	41,981	任期付	0.75	合計	2.50
01当初予算	42,223	16,125	58,348	20,639	0	20	37,689				

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費		2	令和元年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費、印刷製本費	329	需用費	消耗品費、印刷製本費		400
役務費		証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	3,808	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等		1,370
委託料		福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	381	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料		399
使用料及び賃借料		コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料		34
扶助費		医療費	48,082	扶助費	医療費		40,000
合計			52,636	合計			42,223

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする低所得などの理由により自立できない65-69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5026				
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。								
	助成対象者数	平成29年度	3,761人						
		平成30年度	3,796人						
		令和元年度(見込)	3,835人						
	助成額	平成29年度	361,188千円						
	平成30年度	375,003千円							
	令和元年度(予算額)	377,000千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	379,516	16,775	396,291	109,898	0	104,137	182,256	正規	1.75	アルバイト	0.00
30当初予算	367,507	16,775	384,282	111,141	0	91,600	181,541	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	393,294	16,775	410,069	113,664	0	105,606	190,799	任期付	1.25	合計	3.00
01当初予算	384,725	17,450	402,175	109,078	0	113,010	180,087				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費		91	需用費	
役務費		証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	18,099	役務費		証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	7,195
委託料		受給者証封入封緘業務委託料	101	委託料		受給者証封入封緘業務委託料	121
使用料及び賃借料		コピー使用料	0	使用料及び賃借料		コピー使用料	29
扶助費		医療費	375,003	扶助費		医療費	377,000
	合計		393,294		合計		384,725

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人医療費					
	事業	後期高齢者医療制度事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5165			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用											
	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。） <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額(精算済額)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,833,770千円 → 2,892,313千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,981,880千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(予算額)</td> <td>3,169,632千円</td> </tr> </table>					決算額	確定額(精算済額)	平成29年度	2,833,770千円 → 2,892,313千円	平成30年度	2,981,880千円	令和元年度(予算額)
決算額	確定額(精算済額)											
平成29年度	2,833,770千円 → 2,892,313千円											
平成30年度	2,981,880千円											
令和元年度(予算額)	3,169,632千円											
事業内容	②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成29年度:60,618千円 平成30年度:74,296千円 令和元年度(予算額):73,265千円											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,894,388	324	2,894,712	0	0	0	2,894,712	正規	0.04	アルバイト	0.00
30当初予算	3,054,016	324	3,054,340	0	0	0	3,054,340	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,056,176	324	3,056,500	0	0	0	3,056,500	任期付	0.00	合計	0.04
01当初予算	3,242,897	324	3,243,221	0	0	0	3,243,221				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,056,176		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,242,897
	合計		3,056,176		合計		3,242,897

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されおり、今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5165			
	目	一般管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。</p> <p>②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。</p> <p>【決定通知書(当初)】 平成29年度:36,212件 平成30年度:37,830件 令和元年度:39,275件</p> <p>【納付書(当初)】 平成29年度:4,079件 平成30年度:3,889件 令和元年度:3,721件</p> <p>③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。</p> <p>【被保険者証】 平成29年度:36,394件 平成30年度:37,964件 令和元年度:39,374件</p> <p>④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。</p> <p>⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	17,726	48,020	65,746	315	0	10	65,421	正規	4.40	アルバイト	0.00
30当初予算	24,929	47,290	72,219	0	0	1	72,218	再任用	0.00	その他	0.20
30決算	23,707	47,290	70,997	4,090	0	0	66,907	任期付	4.15	合計	8.75
01当初予算	22,216	47,380	69,596	0	0	1	69,595				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	14		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,665	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,300		
役務費	被保険者証等郵送料	3,885	役務費	被保険者証等郵送料	5,500		
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	12,124	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	8,267		
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,809	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900		
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	210	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	220		
	合計		23,707		合計		22,216

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	項	徴収費		連絡先	(078)918-5165		
	目	徴収費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和元年度	%	99.47
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。				
	②1月に前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成29年度:12,949件 平成30年度:12,984件 令和元年度:13,000件(見込)				
	③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成29年度:5,435件 平成30年度:5,885件 令和元年度:5,700件(見込)				
	④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成29年度年2回)(平成30年度年2回)(令和元年度年2回予定)				
	⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,436	9,690	15,126	5	0	0	15,121	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	6,240	9,970	16,210	0	0	2	16,208	再任用	0.00	その他	0.80
30決算	5,956	9,970	15,926	1	0	0	15,925	任期付	0.60	合計	2.10
01当初予算	6,470	9,530	16,000	0	0	2	15,998				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		旅費	市内・近接地調査旅費	10
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,956	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460		
	合計		5,956		合計	6,470	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.54	99.54	99.47
		令和元年度	%	99.47			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金					
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。				
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】</p> <p>市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。</p> <p>平成29年度: 2,861,302千円 平成30年度: 3,109,368千円 令和元年度: 3,237,985千円(予算額)</p> <p>【保険基盤安定拠出金】</p> <p>低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>平成29年度: 628,358千円 平成30年度: 669,492千円 令和元年度: 690,210千円(予算額)</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,490,084	405	3,490,489	0	0	2,861,726	628,763				
30当初予算	3,657,078	405	3,657,483	0	0	2,985,927	671,556	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	3,779,470	405	3,779,875	0	0	3,109,978	669,897	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,928,695	405	3,929,100	0	0	3,238,485	690,615	任期付	0.00	合計	0.05

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		3,779,470		負担金補助及び交付金
	合計		3,779,470		合計		3,928,695

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保健事業費					
	項	健康診査事業費					
	目	健康診査事業費					
	事業	後期高齢者健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課 市民生活局市民生活室長寿医療課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			連絡先 (078)918-5165				
			自治/法定 自治事務 開始年度 平成 22 年度				
			根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律				
			実施方法				
			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100

事業内容	<p>・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。(検診費の3割自己負担) 受診者数 平成29年度:91人 平成30年度:94人 令和元年度:100人(見込) 【助成額】(平成30年度実績)※税込 ①一般検診・・・・・・・・・・・・・・・・・・31,535円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・・・・35,655円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・・・・34,212円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,331円</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,061	211	3,272	0	0	2,792	480	正規	0.01	アルバイト	0.00
30当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,171	211	3,382	0	0	2,606	776	任期付	0.05	合計	0.06
01当初予算	3,576	216	3,792	0	0	1,800	1,992				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	79		需用費	消耗品費、印刷製本費	82
役務費	承認通知等郵送料	25	役務費	承認通知等郵送料	30		
委託料	人間ドック健診委託料	3,067	委託料	人間ドック健診委託料	3,464		
合計			3,171	合計			3,576

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者人間ドック事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診者数÷定員数			91 (定員100人)	94 (定員100人)	100 (定員100人)
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見したり、健康状態をチェックすることにより、日頃の健康管理や生活習慣の改善に効果があると考えられる。</p> <p>保険者(広域連合)からの補助により行われている事業であるが、国の補助金の削減に伴い、令和元年度より広域連合からの補助金の算出方法が変更となった。広域連合において、事業の存廃を含め検討している。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業の分割/統合の内容						
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5165					
	目	保険料還付金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。									
	成果指標									
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
		還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	10.00				
事業内容	納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,580	2,950	6,530	0	0	3,580	2,950				
30当初予算	6,000	2,950	8,950	0	0	6,000	2,950	正規	0.30	アルバイト	0.00
30決算	3,435	2,950	6,385	0	0	3,435	2,950	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,000	2,970	8,970	0	0	6,000	2,970	任期付	0.20	合計	0.50

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		3,435		償還金利子及び割引料
	合計		3,435		合計		6,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷過誤納発生額			10.78	13.37	10.00
		毎年度	%	10.00			
指標で表せない成果							
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。今後も制度の安定的な運営に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において用途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	正規	0.00	アルバイト	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	総務費					
	事業	管理センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	市営式場の利用状況	令和元年度	件	500

事業内容	①斎場等の使用許可を行う。			
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。			
	火葬場使用料			
	平成29年度決算	54,204千円		
	平成30年度決算	54,818千円		
	令和元年度見込	54,000千円		
	葬祭用具使用料			
	平成29年度決算	84,861千円		
	平成30年度決算	77,607千円		
	令和元年度見込	84,000千円		
③葬祭諸用品及び葬儀関連商品の販売収納を行う。				
諸用品料				
平成29年度決算	67,534千円			
平成30年度決算	56,694千円			
令和元年度見込	67,000千円			
葬儀関連商品販売料				
平成30年度決算	95,480千円			
令和元年度見込	94,500千円			
④事前相談の実施				
⑤施設維持管理業務、敷地内灌水・清掃業務				
⑥令和2年4月の指定管理者制度導入に向けた指定管理者選定事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	14,420	22,210	36,630	0	0	416	36,214	正規	2.10	アルバイト	0.20
30当初予算	35,914	22,750	58,664	0	0	420	58,244	再任用	0.10	その他	0.00
30決算	32,610	22,750	55,360	0	0	438	54,922	任期付	2.00	合計	4.40
01当初予算	18,867	23,130	41,997	0	0	430	41,567				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		令和元年度	旅費	近接地旅費
需用費	設備等修繕料ほか	7,471	需用費	設備等修繕料ほか	782		
役務費	電話料金ほか	561	役務費	電話料金ほか	569		
委託料	灌水・清掃業務、斎場運営支援システム更新業務	13,823	委託料	施設維持管理業務、灌水・清掃業務	1,881		
公課費	消費税及び地方消費税	10,396	公課費	消費税及び地方消費税	15,000		
その他	指定管理者選定委員会委員報償、コピー使用料ほか	353	その他	指定管理者選定委員会委員報償、コピー使用料ほか	598		
合計			32,610	合計			18,867

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-001	事務事業名	管理センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	市営式場の利用状況			478	470	500
		令和元年度	件	500			
指標で表せない成果							
利用者の満足度を高めるように努めるとともに、全自治会へのパンフレットの回覧やホームページへの掲載等により葬祭式場の利用促進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、令和2年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて指定管理者の選定を進める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業					
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	葬祭費					
	事業	葬祭事業運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
その他							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が安心して利用できる市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の適正な維持・管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	式場利用件数	市営式場の利用状況	令和元年度	件	500

事業内容	①市営葬儀の実施 【市営葬儀の実績】				
	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度見込		
	式場 478件	470件	470件		
	霊柩車 11件	7件	2件		
	②案内リーフレット等の発行 市営葬儀のご案内				
	③葬祭式場施設維持管理業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	91,144	58,695	149,839	0	0	84,861	64,978	正規	5.90	アルバイト	0.80
30当初予算	207,184	59,675	266,859	0	0	198,000	68,859	再任用	0.20	その他	0.00
30決算	176,111	59,675	235,786	0	0	173,087	62,699	任期付	3.00	合計	9.90
01当初予算	185,613	58,070	243,683	0	0	178,500	65,183				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	新式場設置に伴う修繕料、光熱水費ほか	18,635		需用費	修繕料、光熱水費ほか	12,410
	役務費	電話料金ほか	220		役務費	電話料金ほか	350
	委託料	葬儀関連商品サービス委託、式場施設維持管理業務ほか	115,211		委託料	葬儀関連商品サービス委託、式場施設維持管理業務ほか	121,544
	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	74		使用料及び賃借料	玄関マット賃借料	75
	原材料費	葬儀用物品	39,770		原材料費	葬儀用物品	51,000
	その他	新式場設置に伴う備品購入費ほか	2,201		その他	備品購入費ほか	234
	合計				176,111	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-002	事務事業名	葬祭事業運営事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	市営式場の利用状況			478	470	500
		令和元年度	件	500			
指標で表せない成果							
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、令和2年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて指定管理者の選定を進める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業		事業の分割/統合の内容					
	款	葬祭事業費		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940				
	目	火葬場費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	事業	火葬場運営事業		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数			令和元年度	件	3,200		
事業 内容	①火葬の実施								
	【火葬の実績】								
	平成29年度決算	市民 2,683件	市民以外 456件	計3,139件					
平成30年度決算	市民 2,789件	市民以外 444件	計3,233件						
令和元年度見込	市民 2,806件	市民以外 409件	計3,215件						
②火葬場施設維持管理業務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	95,723	57,595	153,318	0	0	54,218	99,100				
30当初予算	92,201	58,675	150,876	0	0	54,613	96,263	正規	6.00	アルバイト	0.00
30決算	91,315	58,675	149,990	0	0	54,837	95,153	再任用	0.70	その他	0.00
01当初予算	113,955	59,150	173,105	0	0	54,022	119,083	任期付	3.00	合計	9.70
平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	光熱水費、修繕料ほか	50,987		需用費	光熱水費、修繕料ほか	66,350				
	役務費	電話料金ほか	32		役務費	電話料金ほか	33				
	委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	34,095		委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	41,370				
	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,201		使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,202				
	合計		91,315		合計		113,955				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-003	事務事業名	火葬場運営事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数			3,139	3,233	3,200
		令和元年度	件	3,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし斎場旅立ちの丘については、明石市公共施設配置適正化実行計画（平成29年3月）において、令和2年度を目途に指定管理者制度を導入することを取り組み方策としており、その実施に向けて指定管理者の選定を進める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業の分割/統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	公債費		連絡先	(078)928-0940				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	長期債元金償還金		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還元金の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	令和14年度	千円	0

事業内容	市債償還金の元金の支払い	
	年度	償還額
	平成29年度決算	193,634千円
	平成30年度決算	182,333千円
	令和元年度見込	182,334千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	193,634	0	193,634	0	0	67,534	126,100	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	182,334	0	182,334	0	0	71,000	111,334	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	182,333	0	182,333	0	0	56,694	125,639	任期付	0.00	合計	0.00
01当初予算	182,334	0	182,334	0	0	67,000	115,334				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金元金		182,333		償還金利子及び割引料
	合計		182,333		合計		182,334

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			1,510,851	1,328,517	1,146,185
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子の支払い	償還金利子の支払い	令和14年度	千円	0

事業内容	市債償還金の利子の支払い	
	年度	償還額
	平成29年度決算	21,345千円
	平成30年度決算	19,019千円
	令和元年度見込	16,817千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	21,345	0	21,345	0	0	0	21,345	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	19,019	0	19,019	0	0	0	19,019	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	19,019	0	19,019	0	0	0	19,019	任期付	0.00	合計	0.00
01当初予算	16,817	0	16,817	0	0	0	16,817				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	19,019			償還金利子及び割引料	16,817
		合計			19,019		合計

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-005	事務事業名	長期債利子		
------	----------------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			21,345	19,019	16,817
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132104000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
	項	予備費	連絡先	(078)928-0940				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	-	-			-	-	-	
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。							
	【予算計上と執行の状況】							
		平成29年度決算	500千円	0	0			
	平成30年度決算	500千円	0	0				
	令和元年度見込	500千円	0	0				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	500	0	500	0	0	0	500	正規	0.00	アルバイト	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	500	0	500	0	0	0	500	任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費			0		予備費
	合計		0		合計		500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132104000-006	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課									
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004								
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度					
	事業	コミュニティ活動推進事業					根拠法令・要綱等 地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱							
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営								○	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○							指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて													

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- ・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。
- ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。
- ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握(令和2年4月1日現在目標値)	令和2年度	%	74

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	475団体 回覧枚数 10, 886部	475団体 回覧枚数 10, 914部	478団体 回覧枚数 10, 942部
②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 15回	(1)理事会 5回 (2)役員会 10回 (3)部会 18回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 18回
③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 18団体	組織数 16団体	組織数 14団体
④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。	新会長研修会 120名、協働のまちづくり講演会280名	新会長研修会 127名、協働のまちづくり講演会220名	新会長研修会 125名、協働のまちづくり講演会230名
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
29決算	77,681	35,910	113,591	0	0	158	113,433	令和元年度 人員配置(人)	正規	2.50	アルバイト	0.00				
30当初予算	82,338	30,645	112,983	0	0	102	112,881									
30決算	78,029	30,645	108,674	0	0	211	108,463						再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	80,849	24,570	105,419	0	0	102	105,317						任期付	1.60	合計	4.10

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	860	需用費	消耗品費等	1,507	
委託料	自治会等委託事務等	60,460	委託料	自治会等委託事務等	62,694	
負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	15,446	負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	15,029	
その他	備品購入費、近接旅費、使用料等	1,163	その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,439	
合計		78,029		合計		80,849

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握(令和2年4月1日現在目標値)			77	73	72
		令和2年度	%	74			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入率が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。</p> <p>このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の引き下げ（2分の1以下から3分の1以下）を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。（2,000万円から1,000万円） 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	コミュニティ費					根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱	
	事業	協働のまちづくり推進事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	委託	<input type="radio"/>	指定管理					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
	②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	18小学校区	17小学校区	14小学校区
	③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施	9小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手、錦浦)で実施	11小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手、錦浦、貴崎、藤江)
	④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	対象18小学校区	対象16小学校区	対象14小学校区
	⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	5小学校区(朝霧、林、藤江、錦浦、二見北)で実施	4小学校区(朝霧、林、藤江、二見北)で実施	2小学校区(大久保、二見北)
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	10小学校区(松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水)で実施	11小学校区(松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水、錦浦)で実施	14小学校区(松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水、錦浦、朝霧、藤江、林)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	64,005	40,500	104,505	0	0	0	104,505	正規	3.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	82,826	30,240	113,066	0	0	0	113,066	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	77,284	30,240	107,524	19,591	0	0	87,933	任期付	0.20	合計	3.30
01当初予算	103,493	25,650	129,143	0	0	0	129,143				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,445		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	23,693
	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	56,839		負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	79,800
	合計		77,284		合計		103,493

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <p>KPI: 市と協働のまちづくり協定を締結した小学校校区数11校区(2017年度)→11校区(2018年度) (2018年度中は締結に向けた取り組みを行い、2019年5月に3校区認定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特성에応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に図る。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	コミュニティ費					根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例	
	事業	コミセン管理運営事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	<input type="radio"/>		指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)	令和5年度	件、人	62,000 1,150,000	
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(小コミ)	令和5年度	件	5000	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 299日 所長会 24回	標準開館日数 300日 所長会 24回	標準開館日数 297日 所長会 24回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	59,240	258,580	317,820	0	0	10,080	307,740				
30当初予算	52,611	249,260	301,871	0	0	9,320	292,551	正規	1.20	アルバイト	0.00
30決算	45,136	249,260	294,396	0	0	10,476	283,920	再任用	27.00	その他	150.00
01当初予算	50,123	238,410	288,533	0	0	9,439	279,094	任期付	0.70	合計	178.90

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	452		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	576
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	20,349		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	22,238
	役務費	コミセン電話料金等	4,331		役務費	コミセン電話料金等	5,008
	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	12,721		委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	12,902
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,142		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,914
	その他	報償費、負担金補助及び交付金、備品購入費	141		その他	報償費、負担金補助及び交付金、備品購入費	1,485
	合計				45,136	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中・コミ)			59,692 1,070,911	59,666 1,058,936	60,000 1,050,000
		令和5年度	件、人	62,000 1,150,000			
	まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(小コミ)			4500	3920	4,000
		令和5年度	件	5000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中学校区コミセンは、高齢者大学や市民講座など地域住民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>なお、令和元年度より、錦城コミセン・大蔵コミセンに配置していた所長2名に代わって、エリアマネージャー1名を試行的に配置し、業務の効率化を図っている。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	コミュニティ費				
	事業	コミセン施設整備事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5004		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度
		根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例			
実施方法		直営	○	補助・助成		その他
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①施設改修等	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	藤江小コミセン料理室解体及び整地	空調機新設及び更新	魚住コミセン便器改修

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	10,595	9,720	20,315	0	0	0	20,315	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
30当初予算	5,780	7,290	13,070	0	4,900	0	8,170		再任用	0.00	その他	0.00
30決算	4,770	7,290	12,060	0	3,900	0	8,160		任期付	0.10	合計	0.50
01当初予算	1,700	3,510	5,210	0	0	0	5,210					

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	西部文化会館空調設備改修工事	3,942		需用費	魚住コミセン便器取替修繕料等	1,500
	備品購入費	各コミセンの備品更新等	828		委託料	照明器具PCB調査委託料	200
	合計				4,770	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、機能するよう必要な整備を行う。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、必要な整備を行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	令和元年度	人	7500	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件	実施イベント件数6件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	803	8,100	8,903	0	0	0	8,903	正規	0.75	アルバイト	0.00
30当初予算	810	6,210	7,020	0	0	0	7,020	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	805	6,210	7,015	0	0	0	7,015	任期付	0.20	合計	0.95
01当初予算	710	6,615	7,325	0	0	0	7,325				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	5		旅費	各種会議出席者旅費	10
	委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	800		委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	700
合計			805	合計			710

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数			7379	7,265	7,500
		令和元年度	人	7500			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 008						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004					
	目	生涯学習費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	生涯学習センター運営事業					根拠法令・要綱等 明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則				
施策分野		2 教育・文化分野									2-5 生涯学習の推進
				個別計画							
実施方法		直営	補助・助成								その他
				委託	指定管理	○					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターの効果的、一体的な事業展開と、貸し館受付窓口の一元化など、利便性の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、施設の円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	生涯学習センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和元年度	%	60.5(80)
男女共同参画センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和元年度	%	70.5(90)	
事業内容	<平成29年度実績>				
	① 平成29年度から指定管理制度を導入し、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。				
	② 生涯学習センターの使用実績 ・ 利用率 73.4%、稼働率 62.0%、利用者数 140,472人				
	③ 男女共同参画センターの使用実績 ・ 利用率 79.1%、稼働率 73.8%、利用者数 29,544人				
	<平成30年度実績>				
① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。					
② 平成29年10月より、営利料金を導入する。					
③ 生涯学習センターの使用実績 ・ 利用率 76.1%、稼働率 66.2%、利用者数 140,964人					
④ 男女共同参画センターの使用実績 ・ 利用率 81.6%、稼働率 76.6%、利用者数 31,298人					
<令和元年度実施予定>					
① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。					
② 生涯学習センターの使用実績見込み ・ 利用率 80.0%、稼働率 60.5%					
③ 男女共同参画センターの使用実績見込み ・ 利用率 90.0%、稼働率 70.5%					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	91,444	8,370	99,814	0	0	0	99,814	正規	0.75	パート	0.00				
30当初予算	92,350	6,345	98,695	0	0	0	98,695								
30決算	90,431	6,345	96,776	0	0	0	96,776					再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	93,503	6,345	99,848	0	0	0	99,848								

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	指定管理料等	90,431		委託料	指定管理料等	93,503	
	合計		90,431		合計		93,503	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生涯学習センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			62.0 (73.4)	66.2 (76.1)	60.5 (80)
		令和元年度	%	60.5(80)			
	男女共同参画センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			73.8 (79.1)	76.6 (81.6)	70.5 (90)
		令和元年度	%	70.5(90)			
指標で表せない成果							
センターの利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石コミュニティ創造協会を指定管理者に選定し、平成29年度より5年間、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行うこととなった。 当センターの各機能の効率的、一体的な事業展開を目指すほか、貸館受付窓口の一元化など、更なる利便性の向上を図る。 ・市民の多様な活動を支援する拠点である「ウイズあかし」において、市民参画による施設運営に取り組んでいく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004						
	目	生涯学習費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	生涯学習センター維持管理事業					根拠法令・要綱等 明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則					
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								補助・助成	その他
	2-5 生涯学習の推進		委託	指定管理								
個別計画	生涯学習ビジョン											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	アスピア明石（アスピア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費生活センター含む）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民がセンターを安全・快適に利用できるような良好な環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<平成29年度修繕工事実績>				
	① 共有関連工事 ・ 給水ユニットポンプ取替工事 ・ 排水ポンプ取替工事 ・ 非常用発電機点検不具合箇所改修作業 ・ ゴンドラ整備 等 ※ 平成29年度よりアスピア明石大規模修繕工事積立金の負担を見直す。				
	<平成30年度修繕工事実績>				
事業内容	① 専有関連工事 ・ 明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターのエアコン更新工事 ・ 明石市生涯学習センター災害対策本部化対応電気工事				
	② 共用関連工事 ・ 駐車場6階防水型感知器更新工事 ・ 北館2階外部デッキ出入口自動ドア設置工事				
	<令和元年度修繕工事予定>				
事業内容	① 共有関連工事 ・ 駐車場5階防水型感知器更新工事 ・ 北館7・8階EVホール改修工事 等				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	53,465	5,940	59,405	0	0	1,217	58,188	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	151,410	5,265	156,675	0	97,000	1,299	58,376	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	151,234	5,265	156,499	0	97,200	1,222	58,077	任期付	0.10	合計	0.40
01当初予算	54,568	2,700	57,268	0	0	1,220	56,048				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	電話交換機	5,184		5,184	使用料及び賃借料	電話交換機
負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・空調修繕負担金・大規模修繕積立負担金等	146,050	146,050	負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等	49,336	
	合計		151,234		合計		54,568

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
アスピア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、センターの維持・管理に努めることで、市民が安全・快適に利用できるように良好な環境ができています。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成13年の竣工以来の経年劣化に対処するため、アスピア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度完了した。今後とも、市民(利用者)が生涯学習センターを安全・快適に利用できるよう施設・設備を維持していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 010	
		分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	生涯学習費				
	事業	生涯学習推進事業				
施策分野	2 教育・文化分野					
	2-5 生涯学習の推進					
個別計画	生涯学習ビジョン					
		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
		連絡先	(078)918-5602			
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
		根拠法令・要綱等	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	講座修了者数	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計	令和元年度	人	1100

事業内容	【平成29年度】				
	①講座等の実施(中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了者数合計1,067名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。 ②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会 ③生涯学習センターに指定管理者制度導入				
	【平成30年度】				
	①講座等の実施(中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了予定者数合計1,095名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。 ②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会 ③身体障害者社会学級・播磨東青い鳥学級・明石教室の実施 ・3日間開催で全5講座実施 視覚障害者の参加延人数98名 ※4日間開催で全9講座実施予定としていたが、台風接近に伴う荒天のため第2回(8月24日)は中止。 ④生涯学習センターの指定管理者との連携				
	【令和元年度】				
	①講座等の実施(中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの募集定員合計1,195名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。 ②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会 ③身体障害者社会学級・播磨東青い鳥学級・明石教室の実施 ・3日間開催で全6講座実施予定 視覚障害者の参加予定延人数105名 ④生涯学習センターの指定管理者との連携 ⑤明石市歌市制100周年記念CD作成				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9,706	26,950	36,656	0	0	0	36,656	正規	1.35	アルバイト	0.00
30当初予算	10,064	20,170	30,234	0	0	0	30,234	再任用	1.45	その他	1.00
30決算	9,028	20,170	29,198	0	0	0	29,198	任期付	0.00	合計	3.80
01当初予算	9,673	18,810	28,483	0	0	19	28,464				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導謝礼・看護師謝礼・点訳謝礼	69		報償費	指導謝礼・看護師謝礼・点訳謝礼	220
	旅費	市内出張旅費等	5		旅費	市内出張旅費等	70
	需用費	消耗品費(事務用品費等)等	256		需用費	消耗品費(事務用品費等)等	613
	委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託等	8,688		委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託等	8,698
	使用料及び賃借料	会場使用料等	4		使用料及び賃借料	会場使用料等	56
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	6		その他	役務費: 傷害保険料 負担金: 研修参加負担金	16
合計			9,028	合計			9,673

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	生涯学習推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座修了者数	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計			1172	1,067	1,100
		令和元年度	人	1100			
指標で表せない成果							
シニアカレッジの学生が学習活動で学んだ知識を生かし、コミセンや市内の小学校で「出前講座」を行うなど、個々の学びを多くの人に広げる活動を行っている。コミセン高齢者大学においても、市の施策を学ぶ講座と地域を学び地域と連携する講座を各コミセン共通カリキュラムとして導入することにより、まちづくりに対する意識の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりのためだけの学習機会ではなく、高齢者が地域とのつながりを保ち、孤立を防ぐ効果も併せ持っている。 ・コミセン高齢者大学については、高齢者の生きがいの創造と健康の保持増進だけではなく、今日の社会課題や地域課題を知ることにより、社会参加に繋がるようにカリキュラム内容を工夫する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5415		
	目	あかねが丘学園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	あかねが丘学園運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱				
個別計画	生涯学習ビジョン			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
入学者数	各年度の1学年の入学者数	令和元年度	人	116
ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	令和元年度	回	850

事業内容
 あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムのもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。
 【平成29年度実績】
 ・事業内容は、全学年を生涯学習センターで実施した。
 ①コース 3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流(学年定員100人)
 1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化(各学年定員116人)
 学習日:月曜 授業、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援
 学生数:275人(1学年115人、2学年87人、3学年73人)※年度当初の人数
 ②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。
 ・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。
 ③学習スケジュール:授業は週1回、年間35日程度、午前と午後で共通講座(学年全体で受講)と専攻コース(各専攻コースで受講)に分かれて受講
 主な年間スケジュール: 4月入学式・始業式、10月ニュースポーツ大会、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式
 ④地域活動グループ数:84、地域活動実施回数:822回
 【平成30年度実績】
 ・事業内容は、29年度と同様の内容で実施した。
 学生数:284人(1学年100人、2学年103人、3学年81人)※年度当初の人数
 地域活動グループ数:80、地域活動実施回数:821回
 【令和元年度】
 ・学園の目的とする「地域社会活動指導者の養成」への意識をより高めるため、「ふるさとコミュニティコース」を「ふるさと創造コース」に名称変更する。
 コース:景観園芸・健康ライフ・ふるさと創造(2、3学年は「ふるさとコミュニティ」)・音楽交流・陶芸文化(各学年定員116人)
 学生数:292人(1学年114人、2学年86人、3学年92人)
 ・学園PRと市民への生涯学習機会を広げることを目的とした聴講生制度を実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	19,858	24,820	44,678	0	0	4,420	40,258	正規	0.85	アルバイト	0.00
30当初予算	24,262	26,100	50,362	0	0	4,610	45,752	再任用	1.55	その他	1.00
30決算	21,460	26,100	47,560	0	0	4,349	43,211	任期付	4.00	合計	7.40
01当初予算	19,807	25,910	45,717	0	0	4,460	41,257				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	8,410		8,410	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	5,694	5,694	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	3,580	
役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	479	479	役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	647	
委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	3,905	3,905	委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	3,314	
使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ貸借料、アスパア明石駐車場定期代	1,957	1,957	使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ貸借料、アスパア明石駐車場定期代	2,704	
その他	備品購入費、市内出張旅費等	1,015	1,015	その他	備品購入費、市内出張旅費等	849	
合計			21,460	合計			19,807

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	各年度の1学年の入学者数			115	100	114
		令和元年度	人	116			
	ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数			822	821	850
		令和元年度	回	850			
指標で表せない成果							
元年度の入学者数は定員数である116人の応募があったが、入学直前の辞退により114人の入学となった。 ボランティア活動の活動先は、市主催のイベントをはじめ高齢者施設、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等多彩である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムを毎年度見直すことで、市民のニーズに応える魅力ある学園運営をしていく。 ・積極的に行っている広報活動を継続発展させていく。 ・学園PRと市民の生涯学習機会を広げるための聴講生制度を新たに実施する。 ・学園卒業生によるボランティアグループ組織（AKVC）への地域活動支援を行うことで、地域社会活動への参画をより促していく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 012	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	目	あかねが丘学園費	連絡先	(078)918-5004			
	事業	あかねが丘学園維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		根拠法令・要綱等				
個別計画	生涯学習ビジョン						
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 旧あかねが丘学園の施設、設備を維持管理する。
 敷地内にあるコミセン等を市民が安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう施設・設備の状態を良好に保つ。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【平成29年度】
 ①施設・設備の保守・点検・修理：消防用設備保守点検、バリアード修繕、漏水修繕 ほか
 ②電気・水道・ガス施設点検：自家用電気工作物保安管理業務、高架水槽清掃点検、小規模貯水槽水道定期検査
 ③樹木剪定：障害樹木剪定及び除草
 ④清掃：屋内・屋外清掃委託
 ⑤警備：機械警備委託
 ⑥講習会：施設維持管理に係る各種資格取得講習受講

【平成30年度】
 ①施設・設備の保守・点検：消防用設備保守点検
 ②電気・水道施設点検：自家用電気工作物保安管理業務、高架水槽清掃点検、小規模貯水槽水道定期検査
 ③樹木剪定：敷地外周高木剪定及び越境枝剪定
 ④清掃：屋内・屋外清掃委託
 ⑤警備：機械警備委託
 ⑥講習会：施設維持管理に係る各種資格取得講習受講

【令和元年度】
 ①施設・設備の保守・点検：消防用設備保守点検、照明器具PCB含有調査
 ②電気・水道施設点検：自家用電気工作物保安管理業務、高架水槽清掃点検、小規模貯水槽水道定期検査
 ③樹木剪定：敷地外周高木剪定及び越境枝剪定等
 ④清掃：屋内・屋外清掃委託、飛散枝葉清掃委託
 ⑤警備：機械警備委託
 ⑥講習会：施設維持管理に係る各種資格取得講習受講

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,389	4,440	9,829	0	0	0	9,829	正規	0.30	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
30当初予算	1,392	4,320	5,712	0	0	1	5,711	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,286	4,320	5,606	0	0	345	5,261	任期付	0.00	合計	0.30
01当初予算	5,039	2,430	7,469	0	0	1	7,468				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
平成30年度決算事業費明細	役務費	簡易専用水道検査手数料	16	令和元年度当初予算事業費明細	役務費	簡易専用水道検査手数料	17
	委託料	設備関係保守点検費用・照明器具PCB含有調査撤去交換費用	1,248		委託料	設備関係保守点検費用・照明器具PCB含有調査費用等	5,000
	負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習・防火管理者講習	22		負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習・防火管理者講習	22
	合計		1,286		合計		5,039

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-012	事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・日常及び定期など計画的な点検等で不具合が見つかった場合や修繕箇所が発生した場合、できるだけ速やかに対応するようにしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・あかねが丘学園は、平成28年4月1日から生涯学習センターに全面移転して体育館以外は通常使用していない。 ・施設の老朽化が進んでおり、旧校舎・グラウンドへは立入禁止としているが、朝霧コミセンへの出入りがあるため通路の安全確保に引き続き取り組む必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 013							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	教育費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5004						
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	社会教育一般事務事業					根拠法令・要綱等 教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則					
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	2-2 青少年の健全育成		委託								指定管理	
個別計画	あかし教育プラン											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【平成29年度】青少年教育課所管
 ①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：8回

【平成30年度】生涯学習課へ移管（教育委員会事務の補助執行）
 ①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：10回
 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討

【令和元年度】
 ①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：13回
 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	676	3,510	4,186	0	0	0	4,186	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	375	3,510	3,885	0	0	0	3,885	任期付	0.70	合計	1.40
01当初予算	1,016	7,560	8,576	0	0	0	8,576				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	39		報酬	社会教育委員報酬	572
	旅費	社会教育関係会議等旅費	11		旅費	社会教育関係会議等旅費	71
	需用費	社会教育関係書籍購入費等	9		需用費	社会教育関係書籍購入費等	12
	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金等	316		負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金等	361
	合計				375	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-013	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、青少年の健全育成や家庭教育への支援など社会教育分野における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、社会教育法等の規定に基づき、地域において家庭教育を支援するPTAや民生児童委員、多様な専門性や経験を有する学識経験者等による社会教育委員を設置し、調査・研究活動や青少年の健全育成等様々な課題への提言を行っている。 行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められるなか、社会教育を推進するうえで、生涯学習や学校教育と分けて社会教育を考えることは困難な状況となっており、それぞれの取組の推進との整合を図りながら、より効果な社会教育及び社会教育委員のあり方について検討していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課		
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024	
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	人権推進運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和2年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催22件	月2回開催22件	月2回開催22件
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やペープサートなどの人権教室の開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,546	8,370	9,916	0	0	264	9,652				
30当初予算	1,546	8,370	9,916	0	0	160	9,756	正規	0.80	非常勤	0.00
30決算	1,065	8,370	9,435	0	0	161	9,274	再任用	0.20	その他	0.00
01当初予算	3,298	7,450	10,748	0	0	72	10,676	任期付	0.10	合計	1.10

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	142		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	196
	旅費	出張旅費	112		旅費	出張旅費	178
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	348		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	562
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	426		委託料	市民意識調査等業務委託	1,500
	その他	役務費、使用料及び賃借料	37		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	437
					その他	役務費、使用料及び賃借料	425
	合計				1,065	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	-	-
		令和2年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	人権推進費					根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
	事業	人権教育・啓発推進事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託			指定管理			
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和2年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 21回	派遣等回数 17回	派遣等回数 20回
	人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	2講座開催 延べ300人参加	2講座開催 延べ480人参加	2講座開催 延べ480人参加
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月25日開催 570人参加	8月24日開催 570人参加	8月21日開催予定 570人参加
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	12月1日開催 450人参加	11月30日開催 435人参加	11月29日開催予定 450人参加
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月25日開催 22社、53人参加	10月16日開催 22社、50人参加	10月4日開催予定 22社、50人参加
	地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会561回	研修会537回	研修会550回
	明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	26,608	27,710	54,318	1,490	0	0	52,828	正規	4.50	77.11	0.00	
30当初予算	26,927	31,050	57,977	1,490	0	0	56,487		再任用	0.00	その他	0.00
30決算	25,931	31,050	56,981	1,479	0	0	55,502		任期付	0.90	合計	5.40
01当初予算	26,835	38,880	65,715	1,479	0	0	64,236					

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,364	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,718		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,364	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,561		
委託料	啓発冊子制作委託	363	委託料	啓発冊子制作委託	407		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,818	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	826	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,128		
	合計	25,931		合計	26,835		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	-	-
		令和2年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	平和啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	根拠法令・要綱等						
個別計画	人権施策推進方針	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	令和元年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。	まんが・冊子各2700部作成	まんが2700部・冊子2800部作成	まんが・冊子各2700部作成
	平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。	8月に市民図書館、コープ西明石で開催	6月、8月に市民図書館で開催	-
	戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施する。	-	-	-
	平和映画会の開催	市民の平和意識の向上を図るため、学校などより身近な場所で、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。	8月に3か所で開催、116人参加	8月に3か所で開催、112人参加	8月に3か所で開催、120人参加
	平和のフィールドワーク	講演や史跡巡り等により戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承する。	8月8日開催、7人参加	8月17日開催、17人参加	8月6日開催予定、15人参加
	平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和・命の大切さを確認することを目的として「平和記念式典」を開催する。	-	6月9日開催 165人来場	6月8日開催 165人来場
	平和資料室の設置	平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く市民に紹介する。	-	設置概要を策定	来年度7月オープンに向け準備中

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	570	6,740	7,310	0	0	0	7,310				
30当初予算	1,940	8,100	10,040	0	0	0	10,040	正規	1.00	アルバイト	0.00
30決算	1,492	8,100	9,592	0	0	0	9,592	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	4,600	8,100	12,700	0	0	0	12,700	任期付	0.00	合計	1.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	295		報償費	講師謝礼	50
委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託 平和資料室委託	1,068	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	800		
使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	106	委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託 平和資料室委託	3,380		
その他	旅費、役務費	23	使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	205		
			備品購入費	平和資料室のための備品	130		
			その他	旅費、役務費	35		
	合計		1,492	合計	4,600		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合(平和映画会の参加者アンケートより)			96	100	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
<p>・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。</p> <p>・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。</p> <p>・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。</p> <p>・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、市内に残る碑・史跡巡り(平和のフィールドワーク)など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業			根拠法令・要綱等 (旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進							
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	令和元年度	%	98

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	償還者 60人 催告等 65件 法的措置 0件	償還者 44人 催告等 59件 法的措置 0件	償還者 41人 催告等 54件 法的措置 0件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	394	5,940	6,334	7,719	0	11,439	-12,824				
30当初予算	1,928	5,940	7,868	323	0	12,860	-5,315	正規	0.40	パート	0.00
30決算	333	5,940	6,273	909	0	10,899	-5,535	再任用	0.10	その他	0.00
01当初予算	1,929	5,480	7,409	324	0	11,196	-4,111	任期付	0.70	合計	1.20

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	16		旅費	訪問旅費等	19
	需用費	消耗品費、印刷製本費	43		需用費	消耗品費、印刷製本費	109
	役務費	郵便料	8		役務費	郵便料、競売予納金	1,533
	委託料	データ保管委託	33		委託料	データ保管委託	34
	使用料及び賃借料	パソコン使用料	220		使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13		負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
合計			333	合計			1,929

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。			96.9	97	98
		令和元年度	%	98			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に23年が経過している。</p> <p>・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理課や弁護士（任期付職員）との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。</p> <p>・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行うほか、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	厚生館費					根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則	
	事業	厚生館管理運営事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	令和元年度	人	67000
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数311日 (7館平均)	開館日数309日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数563件	相談件数600件	相談件数600件
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,616件	開催回数 4,400件	開催回数 4,600件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	88,151	40,540	128,691	27,096	0	48,004	53,591				
30当初予算	48,027	40,540	88,567	18,064	0	106	70,397	正規	0.80	アルバイト	0.00
30決算	47,196	40,540	87,736	18,208	0	76	69,452	再任用	7.70	その他	0.00
01当初予算	49,090	33,970	83,060	18,267	0	106	64,687	任期付	0.20	合計	8.70

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	27,097		報酬	厚生館嘱託員等報酬	28,555
	報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,745		報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,696
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,262		需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,771
	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,465		委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,599
	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,800		備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,170
	その他	旅費、役務費、負担金、使用料、及び賃借料、備品購入費	1,827		その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、	2,299
	合計				47,196	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			62459	67000	67000
		令和元年度	人	67000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。 ・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化していることに加え、高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、人権施策推進方針改訂（令和2年度）の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	男女共同参画・生活対策費					
	事業	男女共同参画推進事業					
事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課						
	連絡先	(078)918-5613					
施策分野	4 生活・環境分野		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 55 年度
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
個別計画	あかし男女共同参画プラン		実施方法		直営	○	補助・助成
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	女性管理職比率（行政職）	明石市役所の女性管理職の割合（女性管理職数/管理職総数）	令和2年度	%	25
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、DVIに関する正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施するとともに、社会問題化している「JKビジネス」の被害を未然に防止するために、高校生に対し啓発講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校4校、中学4校	デートDV出前講座開催 高校5校、中学4校、JKビジネス防止啓発講演会開催 高校1校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学5校、JKビジネス防止啓発講演会開催 高校1校
	女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	フォーラム開催、優良事例集発行	セミナーの開催、優良事例集発行	セミナーの開催、優良事例集発行
出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	イベント開催補助3件、支援者の交流会開催	イベント開催補助3件、支援者の交流会開催	イベント開催補助3件、支援者の交流会開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,117	34,425	37,542	1,125	0	0	36,417				
30当初予算	3,744	24,840	28,584	693	0	5	27,886	正規	2.40	アルバイト	0.00
30決算	2,867	24,840	27,707	803	0	0	26,904	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,880	24,840	28,720	1,083	0	0	27,637	任期付	2.00	合計	4.40

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	617		報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,070
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	214	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	360		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	933	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	985		
委託料	女性活躍推進事業委託料	800	委託料	女性活躍推進事業委託料	800		
使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	83	使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	369		
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	220	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	296		
	合計	2,867		合計	3,880		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)			14	14	17
		令和2年度	%	25			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・DV、デートDV防止およびJKビジネスに関する啓発や教育をすることにより、未然防止や拡大防止につながる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市では、あかし男女共同参画プラン及びプランに基づくアクションプランに沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国においては、女性の活躍の場の拡大のために、平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が制定されるなど、女性の活躍推進は、国全体の生産性向上・経済成長の重要な柱の1つであるとされている。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めるとともに、多様な柔軟な働き方の推進や、女子学生に向けたキャリア支援等に取り組む、女性の活躍推進を図る。</p> <p>若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。</p> <p>配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、DVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、被害の未然防止を図るため、若年層を対象とした啓発講座を実施する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5613				
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	女性のための相談事業	根拠法令・要綱等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 売春防止法 明石市婦人相談員設置要綱				
	施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし男女共同参画プラン	委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	女性からの相談(夫婦関係等)に対する助言・指導等の件数	令和元年度	件	1,500

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	婦人相談等の実施	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導を行う。また一時保護が必要な場合は、一時保護所へ移送する。	1131件 一時保護5件 (うち警察から3件)	1433件 一時保護15件 (うち警察から5件)	1500件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	398	15,525	15,923	1,865	0	0	14,058				
30当初予算	937	12,960	13,897	1,865	0	0	12,032	正規	0.60	アルバイト	0.00
30決算	460	12,960	13,420	3,389	0	0	10,031	再任用	0.00	その他	1.00
01当初予算	938	13,060	13,998	3,389	0	0	10,609	任期付	2.00	合計	3.60

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼	225		報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼	270
	旅費	近接旅費等	188		旅費	近接旅費等	393
	需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	5		需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	69
	委託料	民間シェルターを利用した緊急宿泊事業	0		委託料	民間シェルターを利用した緊急宿泊事業	100
	使用料及び賃借料	DV対策事業研修会 会場使用料	0		使用料及び賃借料	DV対策事業研修会 会場使用料	25
	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	42		負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	81
	合計				460	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	女性からの相談(夫婦関係等)に対する助言・指導等の件数			1,131	1,433	1,500
		令和元年度	件	1,500			
指標で表せない成果							
・警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 文化行政一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 001					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課						
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	文化行政推進事業	根拠法令 ・要綱等		明石市事務分掌条例、明石市事務分掌規則					
施策分野		2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画					委託		指定管理			
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 文化行政の一般管理事務を円滑に行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業 内容	<平成29年度～令和元年度> 文化行政の一般管理事務を行う <令和元年度> 文化・スポーツ室移転作業									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	703	4,590	5,293	0	0	0	5,293				
30当初予算	702	8,011	8,713	0	0	0	8,713	正規	0.39	アルバイト	0.00
30決算	594	8,011	8,605	0	0	0	8,605	再任用	0.00	その他	1.60
01当初予算	2,180	9,799	11,979	0	0	0	11,979	任期付	0.80	合計	2.79

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		55		旅費
	需用費	事務用品、コピー用紙等	268		需用費	事務用品、コピー用紙等	280
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	271		使用料及び賃借料	コピー使用料等	300
					役務費	通信運搬費	1,500
	合計		594		合計		2,180

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-001	事務事業名	文化行政一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
文化行政の一般管理事務を効率的に執行している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
限られた予算の中で、文化行政の一般管理事務を遂行している。引き続き、効果的な事務推進に努める						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化芸術創生基本計画推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607				
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	文化行政推進事業		根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理		
個別計画		文化芸術創生基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市民が文化芸術を鑑賞し、参加、創造活動に取り組むなど、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	<平成29年度> 明石文化芸術創生会議を2回開催 実施計画(アクションプラン)を検証し七つの重点施策を設定 実施計画(アクションプラン)に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証								
	<平成30年度> 基本計画に基づく事業の実施								
	<令和元年度> 基本計画に基づく事業の実施								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	275	3,510	3,785	0	0	0	3,785				
30当初予算	1,087	1,458	2,545	0	0	0	2,545	正規	0.13	アルバイト	0.00
30決算	428	1,458	1,886	0	0	0	1,886	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	516	1,053	1,569	0	0	0	1,569	任期付	0.00	合計	0.13

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	通信運搬費(電信電話料)等		428		報償費
					役務費	通信運搬費(電信電話料)等	416
	合計		428		合計		516

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-002	事務事業名	文化芸術創生基本計画推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石文化芸術創生基本計画に基づき、文化の息づくまちづくりを推進するために具体的な事業を展開している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石文化芸術創生基本計画に基づき、明石文化国際創生財団、ひとまちも元気な「文化の息づくまちあかし」の実現を目指し、各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者と協議しながら事業を実施するなど、文化振興施策を推進する。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-003	事務事業名	芸術祭等開催事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市芸術祭への参加人数	明石市芸術祭各事業の参加人数			9,500	9,203	9,500
		令和元年度	人	9500			
指標で表せない成果							
芸術祭をより充実させることによって市民の芸術にふれる機会をふやし、市民の生活に潤いをあたえている							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>芸術祭は、各文化団体の日頃の活動の発表の場を提供するとともに様々な分野への参加や鑑賞することで文化意識の向上を図ることが出来る実施必要性が高い事業である。</p> <p>平成28年度は「茶会」と「民謡・民舞と邦楽のつどい」を同日に開催することで、相乗効果を目指し、団体間の交流や市民へ文化芸術への参加の拡充を図った。</p> <p>また、平成23年度から「いけばな展」においては“こども体験教室”、「茶会」においては“親子茶道体験”を実施。24年度から「美術展」においては“ジュニアの部”を創設、「音楽のつどい」においては中学校まで出演者の枠を広げるなど、こども達が体験し、また日頃の成果を発表できる場を提供している。</p> <p>令和元年度はこれまで別日程・別会場で開催していた内容を合同芸術祭として合同開催するとともにワークショップ等を実施し、より多くの市民に市内の文化芸術活動に触れる機会を提供する予定である。</p> <p>今後も若年層の文化芸術への参加を促進するとともに、各事業内容や予算等を精査しながら費用削減についても検討する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	文芸祭開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文化振興・国際交流費					
	事業	文化芸術振興事業					
事業所管課		市民生活局文化・スポーツ室文化振興課					
連絡先		(078)918-5607					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
根拠法令・要綱等		文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
実施方法		直営	補助・助成	その他			
個別計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の文芸に対する関心と認識を深め、創作意欲の向上や創作活動へのきっかけづくりを図るとともに、文芸作品の発表の機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	応募人数	作品の応募人数(一般・ジュニア含む)	令和元年度	人	6500

事業内容	<平成29年度>				
	自由作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成 優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表 中学生以下については、小学生低学年の部、小学生高学年の部、中学生の部の3部門で募集 応募人数 6,638人 応募作品総点数 7,389点				
	<平成30年度>				
	自由作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成予定 優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表 中学生以下については、小学生の部、中学生の部の2部門で募集 応募人数 4,608人 応募作品総点数 5,822点				
	<令和元年度>				
	文学作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成予定 優秀作品を財団ホームページに掲載し広く市民に公表 中学生以下については、小学生の部、中学生の部の2部門で募集				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,920	810	2,730	0	0	409	2,321				
30当初予算	1,920	1,458	3,378	0	0	420	2,958	正規	0.13	アルバイト	0.00
30決算	1,920	1,458	3,378	0	0	450	2,928	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,920	1,053	2,973	0	0	420	2,553	任期付	0.00	合計	0.13

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	文芸祭開催委託	1,920		委託料	文芸祭開催委託	1,920	
	合計		1,920		合計		1,920	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-004	事務事業名	文芸祭開催事業
------	----------------	-------	---------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	応募人数	作品の応募人数(一般・ジュニア含む)			6,638	4,608	6,500
		令和元年度	人	6,500			
	指標で表せない成果						
文芸祭の実施により、市民及び子供たちの文芸に対する関心と認識を深め文芸作品への市民の文化意識の一層の向上をはかる。日頃から創作活動に取り組んでいる市民には日頃の成果の発表の場となる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
文芸祭は“文化の息づくまちづくり”の一環として文芸に対する関心を深め創作のきっかけづくりとなっている。応募人数の増加を受け、平成27年度からは中学生以下でまとめてジュニアの部として募集していたものを、小学生低学年の部、小学生高学年の部、中学生の部の3部門に増やし、応募しやすい条件に変更し、より一層子ども達の創作意欲を高め、励みとなるよう実施した。今後も子ども達の文芸活動への参加を促進するとともに、予算や実施方法等をさらに精査し費用削減に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演			新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607				
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	文化芸術振興事業		根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-4 文化芸術の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	文化芸術創生基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「音楽のあふれるまちづくり」をさらに推進し、市民に質の高い音楽の鑑賞機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公演鑑賞者数	公演の鑑賞者数	令和元年度	人	1200

事業内容	<平成29年度>				
	佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演を開催 9月21日(木)市民会館大ホールで公演。同日に西部市民会館ホールで佐渡裕氏による小学生を対象とした特別授業を実施 公演時にロビーでFOP募金活動実施				
	<平成30年度>				
	佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演を開催 9月19日(水)市民会館大ホール 入場者1,189人 子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、市内小+A38学校等を訪問し佐渡裕氏による児童への音楽指導を行う特別授業を実施 参加者180人 公演時にロビーでFOP募金活動実施				
	<令和元年度>				
	PACシーズン・オープニング・フェスティバル2019 in Akashi を開催 9月5日(木)小学校特別授業、交流会 9月6日(金)公開リハーサル、吹奏楽クリニック、PACメンバーアウトリーチ 9月7日(土)佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団公演(市民会館大ホール)				
	(ひょうご地域創生交付金活用事業) KPI:文化芸術イベントの鑑賞人数24,419人(2016年度)→26,000人(2018年度)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,320	810	6,130	0	0	2,104	4,026	正規	0.13	アルバイト	0.00
30当初予算	5,850	1,458	7,308	0	0	3,822	3,486	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,850	1,458	7,308	473	0	2,911	3,924	任期付	0.00	合計	0.13
01当初予算	6,800	1,053	7,853	0	0	3,800	4,053				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団事業委託	5,850			委託料	佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団事業委託
	合計		5,850		合計		6,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-005	事務事業名	佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演		
------	----------------	-------	------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公演鑑賞者数	公演の鑑賞者数			1,200	1,189	1,200
		令和元年度	人	1200			
指標で表せない成果							
佐渡裕氏が子どもたちへ音楽指導を行うことで、音楽の楽しさや素晴らしさを感じてもらい、音楽文化のすそ野拡大、次世代育成に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
佐渡裕氏指揮による公演は、市民にとって質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供する貴重な事業である。 また、佐渡氏による子ども達への音楽指導は、音楽の楽しさや素晴らしさを感じ、音楽文化のすそ野を拡大することで、次世代を担う子ども達の育成につながっている。 今後も引き続き誰もが芸術に触れ親しむ機会の拡充を図りつつ、市費による負担のない実施方法について検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-006	事務事業名	財団支援事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					—	—	
指標で表せない成果							
明石文化国際創生財団が、市の文化の発信拠点としての役割を果たすことで、市民全体の文化芸術振興の基盤作りを行い、「文化の息づくまちあかし」の実現に向けた貢献を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石文化国際創生財団は、多様な文化芸術活動の担い手の連携・協働の拠点として、ゆるやかな相互ネットワークの形成を図り、アーティストや文化団体と市民とのコーディネート、情報提供、相談などの支援を行う。 財団は、市からの文化芸術に関する委託事業を受託し、財団が持つ知識やネットワークを活用して若手芸術家の育成等、効果的に事業を実施する。 市民誰もが親しむことができる事業や明石ゆかりの若手実業家に発表、展示の機会を提供する事業等の文化芸術事業を自ら企画、実施する。 また、令和元年度から、「文化芸術事業」と「国際交流事業」の2つを柱とする明石文化国際創生財団として新しいスタートを切った。 今後は、これまで実施してきた文化芸術事業に加え、市内在住外国人への日本語学習会や国際交流ボランティアの育成等をはじめ、多文化共生社会づくりや地域の国際化を推進する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民交響楽団支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文化振興・国際交流費					
	事業	文化芸術振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課			
	2-4 文化芸術の振興		連絡先	(078)918-5607			
個別計画	文化芸術創生基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
実施方法			直営		補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用したアマチュアの市民管弦楽団の運営に対する支援を行い、「音楽のあふれるまちづくり」を一層推進する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	アウトリーチ活動の回数	定期演奏会のほかに市民にどれだけ鑑賞の機会を提供できているか。	令和元年度	回	15	

事業内容	<平成29年度> 5月28日(日) 「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を市民ホールで開催 7月9日(日) 第14回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催 9月24日(日) 第22回定期演奏会市民会館大ホールで開催 12月3日(日) クリスマスコンサートを市民会館大ホールで開催 2月11日(日) 第15回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをあかし市民広場で開催 3月25日(日) 第23回定期演奏会を市民会館大ホールで開催 ・アウトリーチ活動15回 <平成30年度> 8月9日(木) 第16回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催 9月24日(月・祝) 第24回定期演奏会市民会館大ホールで開催 2月3日(日) 第17回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをあかし市民広場で開催 3月31日(日) 第25回定期演奏会を市民会館大ホールで開催 ・アウトリーチ活動を13回実施 <令和元年度> 6月30日(日) 「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を勤労福祉会館で開催予定 7月14日(日) 第18回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催予定 8月11日(日) 市民創作オペラ「イワイさまおじゃったか」市民会館大ホールにて演奏予定 9月29日(日) 第26回定期演奏会市民会館大ホールで開催予定 11月1日(金) 100周年記念式典 記念演奏予定 2月 第19回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをあかし市民広場で開催予定 3月29日(日) 第27回定期演奏会を市民会館大ホールで開催予定 ・アウトリーチ活動を15回実施予定。 (ひょうご地域創生交付金活用事業) KPI:文化芸術事業に参加したこどもの人数8,491人(2016年度)→9,000人(2018年)					
-------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810	正規	0.13	アルバイト	0.00
30当初予算	1,600	1,458	3,058	0	0	0	3,058	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,600	1,458	3,058	373	0	0	2,685	任期付	0.00	合計	0.13
01当初予算	1,600	1,053	2,653	0	0	0	2,653				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	運営補助	1,600		負担金補助及び交付金	運営補助	1,600	
	合計		1,600		合計		1,600	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-007	事務事業名	市民交響楽団支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アウトリーチ活動の回数	定期演奏会のほかに市民にどれだけ鑑賞の機会を提供できているか。			15	13	15
		令和元年度	回	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×		×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「音楽のあふれるまちづくり」推進において、市民交響楽団はシンボリック的存在となっており、音楽文化のすそ野の拡大や市民の芸術鑑賞機会の拡充にも貢献している。</p> <p>市民交響楽団の事務局を担っていた明石文化芸術創生財団(当時)と運営のあり方について協議し、平成27年度から「明石フィルハーモニー協会」を設立。市民交響楽団が自主運営していく体制に移行。</p> <p>これまでも市補助金を段階的に削減しているが、今後も費用削減について検討していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石薪能開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607			
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 1 年度	
	事業	文化芸術振興事業		根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	文化芸術創生基本計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供することにより伝統文化に親しむ機会の拡充を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入場券の販売枚数	入場券の販売枚数	令和元年度	枚	800

事業内容	<平成29年度>				
	9月30日(土) 第20回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表。 明石文化芸術創生財団が主催する「ないと講座」において、演目について初心者向けに解説を行う「お能を楽しむための会」を実施。 入場者数 約1,000人				
	<平成30年度>				
	9月23日(日) 第21回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表する。 明石文化芸術創生財団が主催する「ないと講座」において、演目について初心者向けに解説を行う「お能を楽しむための会」を実施する。 入場者数 約1,000人				
	<令和元年度>				
	市制施行100周年・明石城築城400年記念事業 ・4月27日(土) 第22回明石薪能を明石公園で開催予定。 演目について初心者向けに解説を行う「お能を楽しむための会」を実施する予定。 ・9月28日(土) 第23回明石薪能を明石公園で開催予定。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表する予定。 演目について初心者向けに解説を行う「お能を楽しむための会」を実施する予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,000	810	3,810	0	0	0	3,810	正規	0.13	アルバイト	0.00
30当初予算	3,000	1,458	4,458	0	0	0	4,458	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,000	1,458	4,458	0	0	0	4,458	任期付	0.00	合計	0.13
01当初予算	3,000	1,053	4,053	0	0	0	4,053				

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	合計	3,000		合計		3,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-008	事務事業名	明石薪能開催事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入場券の販売枚数	入場券の販売枚数			599	603	800
		令和元年度	枚	800			
指標で表せない成果							
伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×		×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>優れた伝統芸能を守り、次代へと継承していくことは、市の重要な責務であると認識している。しかし、明石公園にて組立式能舞台を用いて薪能を開催するにあたっては、毎回組立・撤去に多額の経費を必要とし、費用対効果を考えると効果的な事業運営が行えているとはいえないと考えている。</p> <p>薪能開催のあり方について、検討していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	東播磨文化団体連合会との共催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	文化振興・国際交流費						
	事業	文化芸術振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課				
	2-4 文化芸術の振興			連絡先	(078)918-5607			
個別計画	文化芸術創生基本計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 29 年度
				根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
		実施方法	直営			補助・助成	○	その他
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播磨・北播磨各地域で活動している文化芸術団体に対し、発表と交流の場を提供するとともに、地域住民に優れた芸術文化に触れる機会を提供し、東播磨・北播磨地域の文化芸術の振興を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公演鑑賞者数	公演の鑑賞者数	令和元年度	人	2000
事業内容	北播磨・東播磨の8市3町（明石市・加古川市・高砂市・三木市・小野市・西脇市・加西市・加東市・稲美町・播磨町・多可町）の文化団体連合会が構成される東播磨文化団体連合会が事業主体。コーラス大会、みんよう大会、芸能祭、選抜美術展、大茶会等の開催を各市町持ち回りで開催している。				
	平成29年度 「第40回東はりまみんよう大会」 開催日：平成30年1月28日（日） 会場：明石市立市民会館大ホール				
	平成30年度 「第38回東播磨選抜美術展」 開催日：平成31年3月8日（金）～3月10日（日） 会場：文化博物館				
	令和元年度 「ひょうご吟剣詩舞道祭」（県民文化普及事業） 開催日：令和元年10月13日（日） 会場：市民会館 大ホール 市負担金：540,000円				
	「東はりま大茶会」 開催日：令和元年10月20日（日） 会場：生涯学習センター				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	350	810	1,160	0	0	0	1,160	正規	0.13	アルバイト	0.00
30当初予算	290	1,458	1,748	0	0	0	1,748	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	290	1,458	1,748	0	0	0	1,748	任期付	0.00	合計	0.13
01当初予算	890	1,053	1,943	0	0	0	1,943				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	東播磨文化団体連合会との共催負担金		290		負担金補助及び交付金
	合計		290		合計		890

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-009	事務事業名	東播磨文化団体連合会との共催事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公演鑑賞者数	公演の鑑賞者数			1200	411	2,000
		令和元年度	人	2000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業内容については東播磨文化団体連合会にて開催年度、時期を含めて決定している。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	姉妹都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	文化振興・国際交流費							
	事業	姉妹都市交流事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容						
	4-6 都市間交流・国際交流の推進		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課					
個別計画			連絡先	(078)918-5607					
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
			根拠法令・要綱等	姉妹都市提携					
			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、アメリカ合衆国バレホ市民 市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好、親善を深めるため、バレホ市と必要な連絡調整を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<平成29年度>	
	市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、姉妹都市提携50周年記念事業についての連絡調整を行った。	
	<平成30年度> ※姉妹都市提携50周年	
	・明石市公式訪米団派遣	人数：8人 期間：平成30年8月16日～21日
	・明石市青少年ジャズダンス訪米団派遣	人数：24人 期間：平成30年8月17日～23日
	・バレホ市親善交流団受入	人数：21人 期間：平成30年7月13日～17日
	・姉妹都市提携50周年記念祝賀会開催	人数：186人 平成30年7月14日
	・「姉妹都市提携50周年のあゆみ」発行	
	<令和元年度>	
	市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3	5,670	5,673	0	0	0	5,673	正規	0.24	アルバイト	0.00
30当初予算	15,940	16,011	31,951	0	0	0	31,951	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	10,564	16,011	26,575	0	0	0	26,575	任期付	0.10	合計	0.34
01当初予算	80	2,214	2,294	0	0	0	2,294				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪米旅費	2,191		報償費	通訳謝礼	30
委託料	式典、受入、派遣事業委託	6,373	役務費	文書翻訳料等	50		
負担金補助及び交付金	補助金	2,000					
	合計		10,564	合計	80		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-010	事務事業名	姉妹都市交流推進事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
バレホ市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>姉妹都市交流事業は、これまで約50年間にわたり明石市と米国バレホ市の市民による交流を主体として実施してきた実績がある。バレホ市へ市内中高生を派遣し現地でのホームステイ体験や異文化交流など、子どもたちに国際感覚を身に着ける機会を提供できるのも、明石市とバレホ市が姉妹都市提携を結んでいることの成果と言える。</p> <p>2018度(平成30年度)に迎えた姉妹都市提携50周年を契機として、今後は公益財団法人明石文化国際創生財団と協力しながら、市民間交流を柱とした事業を実施するものとする。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	友好都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 011					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5607				
	目	文化振興・国際交流費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	事業	友好都市交流事業								
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等				友好都市提携			
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
個別計画										
			委託 <input type="radio"/> 指定管理							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市民、中国無錫市民 友好都市無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて両市の相互理解と友好、親善を深める。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		

事業内容	<平成29年度>									
	・無錫市青少年サッカー交流団		人数:10人	期間:平成30年2月2日～6日(5日間)						
	・無錫市友好交流団		人数:7人	期間:平成30年3月16日～17日(2日間)						
	・明石市友好訪中団		人数:3人	期間:平成30年3月27日～29日(3日間)						
<平成30年度>										
・無錫市環境政策交流団		人数:5人	期間:平成30年4月23日～25日(3日間)							
・無錫市健康産業交流団		人数:5人	期間:平成30年6月21日～22日(2日間)							
・明石市青少年サッカー交流団		人数:24人	期間:平成30年8月16日～20日(5日間)							
・無錫市揚名小学校吹奏楽交流団		人数:57人	期間:平成30年8月21日(1日間)							
・明石市友好訪中団(友好都市交流会)		人数:2人	期間:平成30年10月22日～25日(4日間)							
・無錫市江南大学視察団		人数:86人	期間:平成31年1月24日(1日間)							
・無錫市保健医療視察団(相模原市研修生)		人数:4人	期間:平成31年1月28日(1日間)							
・無錫市環境管理交流団(研修生)		人数:4人	期間:平成31年2月13日～23日(11日間)							
・無錫市友好交流団		人数:6人	期間:平成31年2月28日～3月1日(2日間)							
・明石市友好訪中団		人数:5人	期間:平成31年3月25日～27日(3日間)							
<令和元年度>										
・無錫市教育交流団		人数:5人	期間:2019年4月24日～25日(2日間)							
・無錫市学校教育視察団(相模原研修生)		人数:4人	期間:2019年7月10日(1日間)							
・無錫市江南大学生視察団		人数:49人	期間:2019年7月12日(1日間)							
・無錫市青少年交流団ほか		人数:未定	期間:未定							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	1,673	7,560	9,233	0	0	0	9,233	正規	1.44	7/11/1	0.00				
30当初予算	6,545	8,856	15,401	0	0	0	15,401								
30決算	4,305	8,856	13,161	0	0	0	13,161					再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	5,740	13,284	19,024	0	0	0	19,024					任期付	0.60	合計	2.04

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	通訳謝礼	480	平成30年度決算事業費明細	報償費	通訳謝礼	500
旅費	訪中旅費	1,174		旅費	訪中旅費	992
需用費	食糧費、需用費	538		需用費	消耗品等	550
委託料	受入、派遣事業委託	1,769		委託料	受入・派遣事業等委託	3,100
使用料及び賃借料	ホテル使用料	312		使用料及び賃借料	ホテル使用料	500
その他	役務費(電信電話料・筆耕翻訳料)等	32		その他	役務費(電信電話料・筆耕翻訳料)等	98
合計		4,305		合計		5,740

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-011	事務事業名	友好都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>友好都市・中国無錫市とは、これまで38年間にわたり文化・スポーツによる市民間交流をしてきた実績がある。今後さらなる市民間交流を促進するためにも、明石市と中国無錫市の友好交流が必要不可欠なものとなっている。</p> <p>今後も、無錫市との行政間交流及び市民間交流を推進する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	国際交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課					
	目	文化振興・国際交流費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	国際交流事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等						
	4-6 都市間交流・国際交流の推進								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国際交流行政に関する事務を円滑に行う				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国際交流協会会員数	国際交流についての市民への啓発が進み、国際交流に関する理解や重要性の認識が深まることにより、国際交流協会の会員数が増える	平成30年度	人	400
	日本語学習会「いろはクラブ」開催件数	文化共生社会が進むにつれて、国際交流協会の基幹事業である日本語学習会「いろはクラブ」をはじめとするボランティアの活動が活発になる。	平成30年度	回	1,100
事業内容	※明石市国際交流協会は2019年(令和元年)4月に明石文化芸術創生財団と合流し公益財団法人明石文化国際創生財団としてスタートしたため、令和元年度から多文化共生事業や市民間交流にかかる経費は「財団支援事業」で支出。 平成29年度～平成30年度 ・広く市民に国際交流について普及啓蒙するとともに、幅広い国際交流を推進する。 ・国際交流促進事業(主な内容は下記①～③)を明石市国際交流協会へ委託し、多文化共生・地域国際化を進める。 ①国際交流・協力啓蒙事業(国際交流ボランティアの募集・育成 など) ②多文化共生事業(国際理解講演会、小中学校へのゲストティーチャーの派遣、日本語学習会「いろはクラブ」の開催 など) ③国際交流活動助成事業(最大5万円を市民団体に助成) <平成29年度>(3月31日現在) ①会員数473人、ボランティア登録人数延べ155人 ②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者37人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1433回 ③国際交流活動助成 3件 <平成30年度>(3月31日現在) ①会員数442人、ボランティア登録人数延べ169人 ②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者42人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1175回 ③国際交流活動助成 3件 <令和元年度> 国際交流に関する一般事務を行う				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9,068	3,780	12,848	0	0	0	12,848				
30当初予算	9,412	9,666	19,078	0	0	0	19,078	正規	0.48	アルバイト	0.00
30決算	9,236	9,666	18,902	0	0	0	18,902	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	312	4,428	4,740	0	0	0	4,740	任期付	0.20	合計	0.68

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費			31	報償費	通訳謝礼
需用費	消耗品等		105	旅費	出張旅費	100	
負担金補助及び交付金	国際交流協会運営補助金		8,100	需用費	消耗品費等	90	
委託料	国際交流促進事業委託		1,000	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	32	
				その他	文書翻訳料等	60	
	合計		9,236		合計		312

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-012	事務事業名	国際交流推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国際交流協会会員数	国際交流についての市民への啓発が進み、国際交流に関する理解や重要性の認識が深まることにより、国際交流協会の会員数が増える			473人	442人	—
		平成30年度	人	400			
	日本語学習会「いろはクラブ」開催件数	文化共生社会が進むにつれて、国際交流協会の基幹事業である日本語学習会「いろはクラブ」をはじめとするボランティアの活動が活発になる。			1433回	1175回	—
		平成30年度	回	1,100			
指標で表せない成果							
市民の国際交流に対する理解を深めることで、地球上には様々な国や地域、民族があり、多様な考え方を持つ人々がそれぞれの価値観に基づいて暮らしていることを理解し、お互いに尊重していこうという多文化共生社会の考え方が普及している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国際交流推進事業は、明石市国際交流協会に市内在住外国人への日本語学習会や国際交流ボランティアの育成等を事業委託し、多文化共生社会づくりや地域の国際化を推進している。言葉や生活習慣の違いから地域になじみにくいと感じている外国人をサポートし、地域での暮らしを支えており、地域の安全・安心にもつながっている。</p> <p>なお、明石市国際交流協会は明石文化芸術創生財団と合流し、組織基盤の強化と運営の効率化、合理化を図るとともに、文化芸術や国際交流分野の連携・融合等を進め、事業のさらなる充実や新たな展開を創出し、もって国際性豊かな市民文化を創生することを目的に2019年4月1日に公益財団法人明石文化国際創生財団としてスタートした。今後は「財団支援事業」において国際交流推進事業を継続する。</p> <p>令和元年度からは国際交行政の効率的な事務促進に努める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 諸外国との交流事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607					
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	国際交流事業	根拠法令・要綱等						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法					
		4-6 都市間交流・国際交流の推進							
個別計画				直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市民 姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	<平成29年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)								
	<平成30年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)								
	<令和元年度> ・諸外国からの訪問団の受入								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	1,890	1,890	0	0	0	1,890				
30当初予算	440	4,131	4,571	0	0	0	4,571	正規	0.24	アルバイト	0.00
30決算	0	4,131	4,131	0	0	0	4,131	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	440	2,214	2,654	0	0	0	2,654	任期付	0.10	合計	0.34

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	通訳謝礼		0		報償費
	需用費	消耗品費等	0		需用費	消耗品費等	110
	委託料	受入事業委託	0		委託料	受入事業委託	200
	使用料及び賃借料	施設使用料	0		使用料及び賃借料	施設使用料	20
	合計		0		合計		440

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-013	事務事業名	諸外国との交流事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
諸外国との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解が深まっている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
諸外国との交流事業費については、明石市に来られる外国からの賓客を歓迎する際に必要な経費であり、賓客の対応をするのは市として大切な仕事であるため、今後も事業を継続実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化博物館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 014	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	文化博物館費				
	事業	文化博物館運営事業				
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課		
	2-4 文化芸術の振興		連絡先	(078)918-5607		
個別計画	文化芸術創生基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
			根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則		
実施方法			直営	○	補助・助成	
			委託		指定管理	○

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和元年度	人	68,000

事業内容
 事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。

①展覧会の実施
 平成29年度 特別展3回、企画展4回 観覧者数65,161人
 平成30年度 特別展3回、企画展4回 観覧者数83,338人
 令和元年度 特別展3回、特別企画展1回、企画展3回 観覧者数68,000人

②指定管理者による貸館事業
 平成29年度 ギャラリー(30件、稼働率85.9%、利用者数22,647人)、会議室(40件、稼働率61.8%、利用者数4,997人)
 平成30年度 ギャラリー(30件、稼働率92.9%、利用者数27,087人)、会議室(36件、稼働率66.5%、利用者数7,714人)

③指定管理者による施設維持管理業務の実施
 平成29年度 修繕34件
 平成30年度 修繕25件

④博物館資料の整備
 資料購入数 平成29年度 9件 平成30年度 7件
 寄贈資料の受け入れ 平成29年度 9件 平成30年度 9件

⑤学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応
 指定管理者が実施 平成29年度 73校 平成30年度 57校

⑥ボランティア育成事業
 平成29年度 登録人数80人、活動延べ人数705人
 平成30年度 登録人数92人、活動延べ人数679人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	140,928	26,190	167,118	0	0	1,256	165,862	正規	2.26	アルバイト	0.00
30当初予算	137,656	25,758	163,414	0	0	1,142	162,272	再任用	0.00	その他	0.20
30決算	138,605	25,758	164,363	0	0	995	163,368	任期付	3.00	合計	5.46
01当初予算	141,894	26,966	168,860	0	0	880	167,980				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	博物館学芸員等調査・研修等旅費	69		旅費	博物館学芸員等調査・研修等旅費	377
需用費	事務用品等	189	需用費	事務用品等	231		
役務費	電話料金等	162	役務費	電話料金等	307		
委託料	指定管理料	137,831	委託料	指定管理料	140,332		
使用料及び賃借料	コピー使用料	88	使用料及び賃借料	コピー使用料	206		
その他	備品購入費、研修参加負担金等	266	その他	備品購入費、研修参加負担金等	441		
合計			138,605	合計			141,894

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-014	事務事業名	文化博物館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			65,161	83,338	68,000
		令和元年度	人	68,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。 ・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。 ・公募で登録された博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、来館者の満足度の向上、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石の歴史・文化の調査研究を、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分を民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。また、指定管理者に対する指導監督体制の見直しを併せて行うことで、経費の縮減も図る。</p> <p>様々な年齢層の市民に対し、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、今後も指定管理者のノウハウを活用した展覧会を開催する。また、利用料金収入の一定割合を施設の改善等に充てさせる制度を導入し、利用者への還元を図る。</p> <p>また、博物館内に止まらず、他施設との連携や館外での活動を積極的に行っていく。ボランティアとも更に協力を深め、市民と共に創る博物館を目指す。</p> <p>大会議室については、博物館の事業スペースとしては必須のものであることも踏まえながら、簡易ギャラリーとしての利用などに取り組む。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 文化博物館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文化博物館費					
	事業	文化博物館施設整備事業					
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課 市民生活局文化・スポーツ室文化振興課		連絡先 078-918-5607	
		2-4 文化芸術の振興					
個別計画		文化芸術創生基本計画		自治/法定 自治事務		開始年度 平成 30 年度	
						根拠法令 ・要綱等	
実施方法		直営		○		補助・助成	
		委託				指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	平常時における冷暖房の稼働を始め、緊急時における避難ブザーや排煙機器を制御し市民に対する安心と安全の場を提供する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
事業内容	平成30年度 ・空調機の加湿器交換						
	令和元年度 ・中央監視盤更新						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	5,000	1,458	6,458	0	5,000	0	1,458	正規	0.13	アルバイト	0.00
30決算	4,993	1,458	6,451	0	4,900	0	1,551	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	13,800	1,053	14,853	0	13,800	0	1,053	任期付	0.00	合計	0.13
平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	空調機加湿器交換		4,993		需用費	中央監視盤更新		13,800		
	合計					4,993	合計				13,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-015	事務事業名	文化博物館施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年6月に加湿器交換が完了したことにより、スムーズな博物館運営の推進に寄与した 令和元年度は中央監視盤の更新作業を実施している						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民会館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	市民会館費				
	事業	市民会館運営事業				
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課		
	2-4 文化芸術の振興		連絡先	(078)918-5607		
個別計画	文化芸術創生基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
			根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則		
		実施方法		直営	○	補助・助成
			委託		指定管理	○
					その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	4施設の利用者数	芸術・文化の発表の場としての指標として設定する。	令和元年度	人	349,500
自主事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和元年度	人	33,380	
事業内容	事業の目的のために、貸館業務、自主事業、施設維持管理業務、その他の業務を行う。				
	①指定管理者による貸館事業の実施				
	平成29年度 市民会館(3,665区分、稼働率53.7%、利用者数247,823人)、西部市民会館(975区分、稼働率53.3%、利用者数71,755人) 中崎公会堂(1,311区分、稼働率69.8%、利用者数25,725人)、市民ホール(565区分、稼働率59.1%、利用者数32,913人)				
	平成30年度 市民会館(3,256区分、稼働率48.1%、利用者数235,852人) 西部市民会館(933区分、稼働率50.4%、利用者数69,196人) 中崎公会堂(1,267区分、稼働率66.9%、利用者数24,339人)市民ホール(600区分、稼働率62.4%、利用者数32,012人)				
	②指定管理者による自主事業の実施				
	平成29年度 63公演137ステージ 観覧者数 47,067人				
	平成30年度 67公演148ステージ 観覧者数 54,370人				
	③指定管理者による施設維持管理業務の実施				
	平成29年度 修繕70件(市民会館 40件、西部市民会館 16件、中崎公会堂 12件、市民ホール 2件)				
	平成30年度 修繕72件(市民会館 43件、西部市民会館 20件、中崎公会堂 8件、市民ホール 1件)				
④その他の業務					
平成29年度 広報紙「しおさい」の発行 102,500部、友の会(252人、法人4団体)、第九合唱団(240人)の育成等の実施					
平成30年度 広報紙「しおさい」の発行 102,500部、友の会(269人、法人4団体)、第九合唱団(230人)の育成等の実施					
⑤令和元年度の予定					
次期指定管理者の選定(選定委員会を3回開催予定)					
自主事業 8月11日(日)市民会館大ホール 市民創作オペラ「イワイさまおじゃったか」の上演(市制100周年記念事業)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	173,997	1,890	175,887	0	0	869	175,018	正規	0.26	アルバイト	0.00
30当初予算	164,481	1,458	165,939	0	0	1,911	164,028	再任用	0.00	その他	0.20
30決算	166,793	1,458	168,251	0	0	1,832	166,419	任期付	0.00	合計	0.46
01当初予算	167,430	2,666	170,096	0	0	1,829	168,267				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	協定書印刷製本費ほか		0		需用費
	委託料	指定管理料	166,793		委託料	指定管理料	166,890
					報償費	指定管理者選定委員会報償費	360
					旅費	指定管理者選定委員旅費	20
					役務費	指定管理者選定委員会会議録作成	80
					使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会	17
	合計		166,793		合計		167,430

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-016	事務事業名	市民会館運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	4施設の利用者数	芸術・文化の発表の場としての指標として設定する。			378,236	361,399	349,500
		令和元年度	人	349,500			
	自主事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			47,067	54,370	33,380
		令和元年度	人	33,380			
指標で表せない成果							
長期的な目標に基づいた新たな事業展開や、アウトリーチ、人材育成といった事業の推進が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>以下の各施設における課題について、指定管理者と協議を行い、解決を図っていく。</p> <p>令和元年度は次期指定管理者の選定を行う。</p> <p>（市民会館）市内唯一の大規模ホールを有し、明石市を代表する文化施設として開館以来市民に親しまれてきており、文化の息づくまちあかしの実現のため、市の指導監督のもとに指定管理による効率的な運営を行い、文化芸術に親しむ機会を提供する。</p> <p>（中崎公会堂）現在は、武道やダンスの会場に使用されることが多いが、文化財としてその趣きを活かし、明石らしい自主事業の開催や、新たな貸館利用の開拓を行っていく。</p> <p>（西部市民会館）図書館との複合施設であり、明石市西部地区の文化振興の拠点、地域密着型の文化施設として、特にホールの利用促進を図っていく。</p> <p>（市民ホール）中心市街地にあり、交通アクセスが良いが、施設の老朽化の問題があるため、今後施設の在り方を検討していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 市民会館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民会館費					
	事業	市民会館施設整備事業					
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課 市民生活局文化・スポーツ室文化振興課			
		2-4 文化芸術の振興					
個別計画		文化芸術創生基本計画		連絡先 (078)918-5607			
		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
		根拠法令・要綱等		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	大ホールの大迫駆動シャフトが破断しており、また会議室のパーテーションが破損しているため、取り替え工事を行い、駆動可能な状態に戻す。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
事業内容							
平成30年度 ・市民会館屋上防水改修工事							
平成31年度 ・市民会館屋上改修工事（繰越分） ・市民会館大ホール舞台機構大迫ラインシャフト等取り換え工事 修繕料：39,000,000円 ・会議室パーテーション取り替え工事 修繕料：2,900,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,510	0	5,510	0	5,500	0	10	任期付	0.00	合計	0.13
01当初予算	41,900	1,053	42,953	0	41,900	0	1,053				
平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	工事請負費	市民会館屋上防水改修工事		5,510		需用費	市民会館大迫シャフト取替修繕等		41,900		
	合計		5,510		合計		41,900				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-017	事務事業名	市民会館施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年度から令和元年度に実施した屋上防水改修工事では最小限ではあるがホールでの催しに支障が生じないよう対応できた 令和元年度の大迫シャフト取替ではできるだけ早期に舞台設備を使用できるよう対応した 今後も経年による劣化に伴う修繕を段階的に実施する						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	分室運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5600		
	目	生涯学習費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	生涯学習センター運営事業		根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則		
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	生涯学習ビジョン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習センター分室において、多くの市民が生涯学習に取り組み市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、施設設備の状態を良好に保ち、使いやすい貸し館運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
稼働率	貸館の年間稼働率 (年間使用数/年間使用可能数)	令和元年度	%	23	
利用者数	貸館の年間利用者数	令和元年度	人	17,600	
事業内容	<平成29年度>				
	① 貸館運営 ② 学習活動の支援 ※①、②を合わせた利用件数等 利用件数2,422件、平均稼働率49.7%、利用者数45,223人 ③ トイレ水栓等修繕				
	<平成30年度>				
	① 貸館運営 ② 学習活動の支援 ※①、②を合わせた利用件数等 利用件数2,379件、平均稼働率40.8%、利用者数32,006人 ③ 修繕 ・空調機、水道管補修、受水槽補修、モーター修理				
<令和元年度>					
① 貸館運営 ② 学習活動の支援 ③ 修繕 ・外壁修繕、外灯タイマー設置、レジオネラ菌対策、フラッシュバルブ修理等					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	28,732	1,350	30,082	0	0	1,596	28,486	正規	0.26	アルバイト	5.00
30当初予算	29,307	11,437	40,744	0	0	2,323	38,421	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	28,542	11,437	39,979	0	0	1,745	38,234	任期付	0.20	合計	5.46
01当初予算	28,985	11,896	40,881	0	0	1,540	39,341				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(事務用品等)、修繕料、光熱水費		12,379	需用費	
役務費		電信電話料・ピアノ調律代	121	役務費		電信電話料・ピアノ調律代	135
委託料		施設設備維持管理	15,573	委託料		施設設備維持管理	15,732
使用料及び賃借料		コピー、リソ使用料	217	使用料及び賃借料		コピー、リソ使用料	266
負担金補助及び交付金		汚水槽負担金	252	負担金補助及び交付金		汚水槽負担金	254
	合計		28,542		合計		28,985

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-018	事務事業名	分室運営事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	貸館の年間稼働率 (年間使用数/年間使用可能数)			49.7	41	23
		令和元年度	%	23			
	利用者数	貸館の年間利用者数			45,223	32,006	17,600
		令和元年度	人	17,600			
分室の利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
					×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和元年度末の閉館に向け、現在使用しているサークル等の活動について今後の活動場所の紹介などの支援を行う						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 019			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5629		
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治+法定	開始年度	不明
	事業	文化財保護調査・啓発事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則・明石市文化財審議会規則				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン				委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和元年度	人	2000	
出前講座「市内の文化財について」の実施回数	市内団体等の要請により行った出前講座の件数により文化財啓発活動の量を示す指標とする。	令和元年度	回	20	

- 事業内容**
- <平成29年度>
 1 文化財審議会の開催(年3回)
 2 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)
 3 県・市指定文化財保護に対する補助
 4 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査
 5 出前講座の実施
- <平成30年度>
 1 文化財審議会の開催(年2回)見込
 2 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)
 3 県・市指定文化財保護に対する補助
 4 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査
 5 出前講座の実施
- <令和元年度>
 1 文化財保護審議会の開催(年3回)
 2 文化財保存活用地域計画の作成(2019～2021)、文化財保存活用協議会の開催(年3回)
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)
 4 県・市指定文化財保護に対する補助
 5 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査
 6 出前講座の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,628	5,990	13,618	0	0	468	13,150				
30当初予算	10,181	6,010	16,191	0	0	810	15,381	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	10,695	6,010	16,705	0	0	487	16,218	再任用	0.00	その他	0.30
01当初予算	16,083	7,740	23,823	5,000	0	818	18,005	任期付	1.00	合計	1.80

区分(節)	内容	金額		令和元年度当初予算事業費	明細		区分(節)	内容	金額
報酬	文化財審議会委員報酬	60					報酬	文化財保護審議会委員報酬	150
旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費	85					旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費	260
需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	908					需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,390
役務費	文化博物館内執務室及び作業室等電話回線使用料	204					役務費	文化博物館内執務室及び作業室等電話回線使用料	260
委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、包蔵地除草等	5,471					委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	11,810
その他	市指定文化財補助金等	3,967					その他	市指定文化財補助金等	2,213
合計		10,695					合計		16,083

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-019	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			2397	2500	2,000
		令和元年度	人	2000			
	出前講座「市内の文化財について」の実施回数	市内団体等の要請により行った出前講座の件数により文化財啓発活動の量を示す指標とする。			12 (約750人)	16 (約1100人)	20 (約1500人)
		令和元年度	回	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年度から3年間かけて、市内の各地域で守られてきた文化財の保存・活用を目的とした「文化財保存活用地域計画」を作成する。あわせて、完成した地域計画の実施に至るまでは、従来のとおり、地域にある文化財を保護・啓発することにより、歴史を活用した地域づくりの機運を高め、地域計画を担う地域住民を育てるためこの事業を推進していく。</p> <p>具体的には、発掘調査によって出土した資料や寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらおうよう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、次世代に伝統的な歴史、文化を継承していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 020				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課						
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5629						
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		2-4 文化芸術の振興			委託	○	指定管理				
個別計画		あかし教育プラン									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。										
	成果指標										
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	<p><平成29年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。6件の発掘調査を行った。</p> <p><平成30年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。4件の発掘調査が行われる見込みである。</p> <p><令和元年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。6件の発掘調査が行われる予定である。</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,467	4,890	11,357	4,500	0	0	6,857				
30当初予算	5,919	4,890	10,809	4,650	0	0	6,159	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	5,784	4,890	10,674	4,125	0	0	6,549	再任用	0.00	その他	0.30
01当初予算	6,506	6,660	13,166	5,250	0	0	7,916	任期付	0.60	合計	1.40

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		出土資料鑑定謝礼		22	報償費	
旅費		出土資料鑑定に伴う旅費	10	旅費		出土資料鑑定に伴う旅費	10
需用費		発掘調査に伴う消耗品費	171	需用費		発掘調査に伴う消耗品費	1,056
委託料		発掘作業委託	5,581	委託料		発掘作業委託	5,300
合計			5,784	合計			6,506

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-020	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができている。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史性の理解を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 021					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課					
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5629					
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例					
施策分野		2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
事業内容	<平成29年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、発掘調査業務を開発事業者より受託し、調査作業を民間の発掘調査専門業者に委託し、13件の発掘調査を実施した。									
	<平成30年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、発掘調査業務を開発事業者より受託し、調査作業を民間の発掘調査専門業者に委託し、11件の発掘調査を実施する見込みである。									
	<令和元年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、発掘調査業務を開発事業者より受託し、調査作業を民間の発掘調査専門業者に委託し、5件の発掘調査を実施する予定である。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	400	10,280	10,680	0	0	5,237	5,443				
30当初予算	60,200	10,280	70,480	0	0	63,225	7,255	正規	1.20	アルバイト	0.00
30決算	0	10,280	10,280	0	0	4,081	6,199	再任用	0.00	その他	2.40
01当初予算	60,200	18,720	78,920	0	0	63,225	15,695	任期付	0.40	合計	4.00

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費			0		需用費
	委託料		0		委託料	埋蔵文化財発掘業務委託	60,000
	合計		0		合計		60,200

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-021	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。</p> <p>開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 022			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5629		
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<平成29年度>
	1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。
	2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努める。
	<平成30年度>
1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。	
2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努める。	
<令和元年度>	
1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。	
2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努める。	
3 収蔵資料の運搬 旧あかねが丘学園から魚住清掃工場跡へ収蔵資料を移転する。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,405	16,740	18,145	0	0	0	18,145	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	1,695	16,740	18,435	0	0	0	18,435	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,363	16,740	18,103	0	0	0	18,103	任期付	5.00	合計	5.40
01当初予算	4,695	16,740	21,435	0	0	0	21,435				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	出土資料整理用消耗品及び調査年報作成費	364		報償費	出土資料鑑定謝礼	45
委託料	埋蔵文化財出土資料保存処理委託	999	需用費	出土資料整理用消耗品及び調査年報作成費	600		
			委託料	埋蔵文化財出土資料保存処理委託	1,000		
			旅費	資料調査旅費	50		
			役務費	文化財運送費	3,000		
	合計		1,363		合計		4,695

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-022	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、刊行した報告書を用いて高齢者大学やコミセン、地元自治会等で説明会を開催することにより、市民に広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	市史編さん事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 023			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化振興課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5629		
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 25 年度
	事業	市史編さん事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<p>既刊『明石市史』は昭和35年(1960年)に刊行されたものであり、相当の年月が経過している。その間、総合的な歴史研究の進展に加え、明石の歴史を塗り替える新たな貴重な資料も多く発見されており、既存の市史では不十分な内容となっている。そこで、新たな『明石市史』を編さん・刊行する事業を実施し、市史がさまざまな場で活用されることで歴史息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、今でなければ記録しえない地域の歴史についても記録化・保存し後世に伝えることを目的とする。</p>				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p><平成29年度></p> <p>①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。</p> <p>②地域に残る歴史資料を掘り起こしを行った。</p> <p>③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果について、適宜広報活動・啓発活動に努め、市民に還元した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、市立文化博物館やふるさと図書館での展示等により成果を公表した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。 			
	<p><平成30年度></p> <p>①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。</p> <p>②地域に残る歴史資料を掘り起こしを行う。</p> <p>③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果について、適宜広報活動・啓発活動に努め、市民に還元する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、市立文化博物館やふるさと図書館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。 ・大久保安藤家の古文書の調査成果について、地元民にその報告会を行う。 			
	<p><令和元年度></p> <p>①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。</p> <p>②地域に残る歴史資料を掘り起こしを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石藩関連資料、庁内の行政文書の調査を行う。 ・大久保安藤家、二見大西家等旧家に残る資料の調査を行う。 <p>③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果について、適宜広報活動・啓発活動に努め、市民に還元する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、市立文化博物館やふるさと図書館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。 ・市制100周年記念事業として、市史編さんシンポジウムを開催する。 			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,425	13,600	19,025	0	0	0	19,025	正規	0.40	非常勤	0.00
30当初予算	5,100	12,730	17,830	0	0	500	17,330	再任用	0.00	その他	2.00
30決算	5,515	12,730	18,245	0	0	0	18,245	任期付	2.00	合計	4.40
01当初予算	5,602	14,140	19,742	0	0	500	19,242				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市史編さん実行委員会委員に対する謝礼	170		令和元年度当初予算事業費明細	報償費	市史編さん実行委員会委員に対する謝礼
旅費	専門委員会議出席旅費	167		旅費	専門委員会議出席旅費	150	
需用費		0		需用費	コピー用紙代等	50	
役務費	電話回線等使用料	139		役務費	電話回線等使用料	152	
委託料	調査研究委託料	5,000		委託料	調査研究委託料	5,000	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	39		使用料及び賃借料	コピー機使用料	50	
	合計		5,515		合計		5,602

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-023	事務事業名	市史編さん事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市史刊行に向けて既存の市史に加わる新たな資料の掘り起しと調査を進めていく。優先度の高いものから効果的に調査しデータを蓄積していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132302000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室スポーツ振興課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5624			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	生涯スポーツ支援事業		根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画			
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	2-3 スポーツの振興		委託		指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)	支給対象750名	支給対象826名	支給対象800名(見込み)
2 全国的スポーツ大会歓迎事業	①全国高等学校軟式野球選手権大会歓迎事業 全国から本市を訪れる選手達に対し、歓迎の意を込めたのぼり旗を県園芸公園協会と同時に設置する。(S56年度から) ②ビーチバレーボール大会歓迎事業(H31年度から拡充) 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。 ③ビーチサッカー日本代表国際親善試合歓迎事業(本年度のみ) 大蔵海岸がビーチスポーツに適した環境であることを広く発信するとともに、応援に来場されるサポーターが安心して応援できるよう会場設営にかかわる(一社)兵庫県サッカー協会に対し、補助金を交付する。	①明石公園南堀沿いに歓迎のぼり旗を設置 出場16校 ②補助金150千円 出場選手144名 —	①明石公園南堀沿いに歓迎のぼり旗を設置 出場16校 ②補助金150千円 出場選手154名 —	①明石公園南堀沿いに歓迎のぼり旗を設置 出場16校 ②補助金450千円 出場選手379名 ③補助金3,000千円
3 明石市スポーツ振興基金の積立	本市のスポーツ施策を推進していくうえで、今後必要となる支出に備えるための基金を積み立てる。(H24年度から)	積立額10,023千円	積立額10,023千円	積立額10,050千円(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	13,715	8,370	22,085	0	0	25	22,060	正規	0.90	アルバイト	0.00				
30当初予算	15,062	8,370	23,432	0	0	50	23,382								
30決算	14,041	8,370	22,411	0	0	23	22,388					再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	20,580	8,370	28,950	0	0	50	28,900					任期付	0.40	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	スポーツ賞表彰に係るメダル、消耗品、印刷製本費ほか	836		需用費	課運営にかかる消耗品、印刷製本費ほか	280
備品購入費	テント、ワイヤレスアンプ購入	266		備品購入費	公用車購入ほか	3,170
負担金補助及び交付金	関西大学ビーチボールバレー大会運営補助ほか	150		負担金補助及び交付金	ビーチサッカー国際親善試合運営補助ほか	3,450
積立金	明石市スポーツ振興基金	10,023		積立金	明石市スポーツ振興基金	10,050
その他	職員旅費ほか	403		その他	職員旅費ほか	630
合計		14,041		合計		20,580

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132302000-001	事務事業名	生涯スポーツ支援事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。 また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの推進を図るため継続して実施する必要がある。 ○今後も、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132302000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室スポーツ振興課				
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5624			
	目	保健体育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	生涯スポーツ推進事業					根拠法令・要綱等		
施策分野		2 教育・文化分野 2-3 スポーツの振興							
個別計画		スポーツ振興計画		実施方法					
								直営	○
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が、自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、競技力の向上にも結び付けていくよう生涯スポーツの推進を図る。特に子どもにはスポーツをする喜びを味わってもらうよう、体力向上・競技力向上に向けたイベント等を開催する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率	令和元年度	%	45
スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合	令和元年度	%	32

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
事業内容	1 ジュニアスポーツ推進事業	①ヴィッセル神戸との連携事業「親子サッカー教室」等の開催 ②プロ野球OB選手による「生まれ！野球っ子」の開催 ③兵庫県自転車競技連盟との連携事業「ジュニア自転車競技教室」 子どもたちに体を動かすことの楽しさを味わってもらうとともに、憧れや夢を与えることによって運動を続ける意欲を向上させるため、専門性を持った指導者からの調節指導が受けられる教室を開催する。	①年6事業開催 ②年1回開催 ③年6回開催	①年3事業開催 ②年1回開催 ③年6回開催	①年3事業開催 ②年1回開催 ③年6回開催
	2 市民スポーツ推進事業	①明石市総合体育大会等の開催 ②大蔵海岸多目的広場活性化事業 スポーツをする人のすそ野の拡大を図るため、明石市体育協会と連携して総合体育大会をはじめとした各種競技の大会を開催する。また、大蔵海岸多目的広場のにぎわいに資する事業を展開する。	①明石市体育協会に委託 ②1事業実施	①明石市体育協会に委託 ②1事業実施	①明石市体育協会に委託 ②1事業実施
	3 ラグビーワールドカップ日本大会開催関連事業	2019年に開催されるラグビーワールドカップは、兵庫県も会場地となっていることから大会の盛り上がりに資するため、興味のある方に対し、同競技に親しむ機会を提供する。(本年度限り)	—	—	ラグビーに関するイベントを開催
	4 イベントや大会開催の支援	幅広い世代がスポーツをする機会提供の継続を図るため、実行委員会等が開催する明石市家庭バレーボール大会、明石市小学生駅伝大会、ビーチスポーツフェスタなどに対して補助金を交付する。	小学生駅伝大会実行委員会とビーチスポーツフェスタ実行委員会等を補助	小学生駅伝大会実行委員会とビーチスポーツフェスタ実行委員会等を補助	小学生駅伝大会実行委員会とビーチスポーツフェスタ実行委員会等を補助

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,692	8,910	17,602	0	0	37	17,565				
30当初予算	8,588	9,720	18,308	0	0	40	18,268	正規	1.10	アルバイト	0.00
30決算	8,056	9,720	17,776	0	0	65	17,711	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	8,860	9,720	18,580	0	0	10	18,570	任期付	0.30	合計	1.40

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	看護師謝礼ほか	293		令和元年度当初予算事業費明細	報償費	主催事業における看護師謝礼
需用費	スポーツ指導員証印刷費ほか	95		役務費	主催事業における傷害保険料	18	
役務費	主催事業における傷害保険料ほか	28		委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	7,655	
委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	6,750		負担金補助及び交付金	小学生駅伝大会実行委員会への補助ほか	1,153	
負担金補助及び交付金	小学生駅伝大会実行委員会への補助ほか	890					
合計			8,056	合計			8,860

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132302000-002	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率					
		令和元年度	%	45			
	スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合					
		令和元年度	%	32			
指標で表せない成果							
市民が各種スポーツ大会や教室に参加することで、健康体力の保持増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大や、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○本事業は、全ての市民を対象とし、スポーツをする機会を提供することにより健康・体力の維持増進に努めながらスポーツをする人のすそ野の拡大を図ること、また、一方で各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。</p> <p>○子どもの体力向上が全国的な課題となっており、子どもたちにスポーツや運動をする楽しさを体験できるイベントを開催することにより、スポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市体育協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸及び兵庫県自転車競技連盟など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業委託などを積極的に展開していくこととする。</p> <p>○市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる事を目的とし、今後も「明石市スポーツ振興計画」における「スポーツや運動をする人のすそ野の拡大」「子どものスポーツ・運動機会の拡大」の重点施策に取り組んでいく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132302000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	スポーツ推進委員活動事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室スポーツ振興課				
	2-3 スポーツの振興		連絡先	(078)918-5624			
個別計画	スポーツ振興計画	自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 37 年度
			根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、各地域のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数	令和元年度	回	75

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
事業内容	1 スポーツ推進委員会との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱人数 H28・29年度:29名 H30・31年度:29名 (任期2年) ・報酬 月額6,400円 ・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊び体験などを開催する。(ときめきスポーツライフ推進事業委託) ・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。 ・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に3つの専門部会(事業部会、研修部会、広報部会)を設置し、全体会への提案事項を審議する。 ・委員会の活動状況を広く市民の皆さんに知っていただき、地域でのスポーツ活動の推進につなげていけるよう、広報紙「ときめきスポーツライフ」を発行する。 	委員会活動回数 81回	委員会活動回数 83回	委員会活動回数 75回(見込み)
	2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東、北播磨地区スポーツ推進委員研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会 	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
29決算	2,603	9,720	12,323	0	0	0	12,323	令和元年度 人員配置 (人)	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
30当初予算	3,062	8,910	11,972	0	0	0	11,972									
30決算	3,043	8,910	11,953	0	0	0	11,953						再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,194	8,910	12,104	0	0	0	12,104						任期付	0.30	合計	1.30

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	2,227		報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	2,228
旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	309	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	280		
需用費	広報紙印刷用紙ほか	378	需用費	広報紙印刷用紙ほか	240		
役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	54	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	70		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	75	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300		
			負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	76		
	合計		3,043		合計	3,194	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132302000-003	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			81	83	75
		令和元年度	回	75			
指標で表せない成果							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○子どもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野を拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 001							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課							
	項	商工費			連絡先	(078)918-5098						
	目	商工業振興費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	商工業振興対策事業					根拠法令・要綱等 明石市補助金等交付規則					
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営								補助・助成	○
	3-1 商工業の振興		委託	○							指定管理	
個別計画	商業振興基本計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	令和元年度	件 講座、名	290件 6講座、380名	

事業内容	<p>市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～④を業務委託により、⑤を補助事業により実施する。</p> <p>①中小企業経営安定化業務委託 ・ 経営課題を抱えている企業の経営安定化を図る目的で専門家を継続的に派遣する。 【平成30年度(実績)】 50社訪問調査、 10社継続支援 【令和元年度(見込)】 15社継続支援</p> <p>②中小企業経営指導等業務委託 ・ 中小企業経営者等に対して、個別指導、研修会業務等を実施する。 【平成29年度(実績)】 個別指導 286件 集団指導全6講座、298名参加 など 【平成30年度(実績)】 個別指導 275件 集団指導全19講座、637名参加 など 【令和元年度(見込)】 個別指導 290件 集団指導全6講座、380名参加 など</p> <p>③明石市商店街活性化支援事業業務委託 ※平成31年度のみ、まち賑わい創出事業補助金の上限額を加算(100周年事業) ・ まち賑わい創出事業補助金 … 商業団体等がイベントを実施する場合に事業費の補助を行う。 【平成29年度(実績)】 25件、10,682千円 【平成30年度(実績)】 24件、9,968千円 【令和元年度(見込)】 25件、17,800千円 ・ 商業団体共同事業補助金 … 商業団体がアーケード、街路灯等を新設、改修、撤去する場合に事業費の補助を行う。 【平成29年度(実績)】 4件、412千円 【平成30年度(実績)】 8件、1,684千円 【令和元年度(見込)】 6件、2,000千円 ・ 街路灯電気料補助金 … 商業団体の設置する夜間点灯する街路灯の電気料の補助を行う。 【平成29年度(実績)】 14件、1,581千円 【平成30年度(実績)】 14件、1,545千円 【令和元年度(見込)】 15件、2,000千円</p> <p>④先進事例視察等調査研究事業業務委託 ※令和元年度新規事業 ・ 水産業、農業、商業、工業などの各種産業分野の先進事例の視察等の事業費に補助を行う。 【令和元年度(見込)】 10件、1,000千円</p> <p>⑤明石市住宅リフォーム補助金 ・ 市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	938	3,240	4,178	0	0	0	4,178			
30当初予算	29,635	11,340	40,975	2,000	0	0	38,975	正規	1.40	アルバイト 0.00
30決算	27,525	11,340	38,865	4,369	0	0	34,496	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	37,635	11,340	48,975	1,800	0	0	47,175	任期付	0.00	合計 1.40

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		162		旅費
	需用費	消耗品費・食糧費	161		需用費	消耗品費・食糧費	185
	委託料	商店街活性化支援業務等	22,997		委託料	商店街活性化支援業務等	32,600
	使用料及び賃借料	コピー使用料	477		使用料及び賃借料	コピー使用料	600
	負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	3,728		負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	4,000
	合計		27,525		合計		37,635

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			286件 6講座、298名	275件 19講座、637名	290件 6講座、380名
		令和元年度	件 講座、名	290件 6講座、380名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市が実施している産業振興事業については、商工会議所、産業振興財団が実施している事業も含めて市全体として、効果的、効率的な取り組みを推進できるように集約する方向で検討していく。</p> <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業) 事業の内、③明石市商店街活性化支援事業業務委託は、ひょうご地域創生交付金活用事業であり、均衡ある市域の発展が推進された。 KPI: 商店街実施の集客イベント件数 25件(2019年度) → 24件(2018年度)</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	商工費			連絡先	(078)918-5098	
	目	商工業振興費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	中小企業融資対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱				
個別計画			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和元年度	件数 千円	25 108,000	
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和元年度	件数 千円	200 456,000	

事業内容	【融資制度の概要】					
	取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。					
	○中小企業振興資金					
	資金使途	： 運転資金・設備資金	融資限度額	： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円	融資期間	： 7年以内
	平成29年度(実績)	： 3件、15,500千円	平成30年度(実績)	： 3件、31,000千円	令和元年度(見込)	： 5件、38,000千円
	○特別小規模企業資金					
資金使途	： 運転資金・設備資金	融資限度額	： 運転、設備資金とも500万円	融資期間	： 5年以内	
平成29年度(実績)	： 25件、77,200千円	平成30年度(実績)	： 17件、59,300千円	令和元年度(見込)	： 17件、55,000千円	
○中小企業短期事業資金						
資金使途	： 運転資金	融資限度額	： 運転資金1,000万円	融資期間	： 1年以内	
平成29年度(実績)	： 0件、0円	平成30年度(実績)	： 0件、0千円	令和元年度(見込)	： 1件、5,000円	
○創業支援資金						
資金使途	： 運転資金・設備資金	融資限度額	： 運転、設備資金とも1,000万円	融資期間	： 7年以内	
平成29年度(実績)	： 0件、0円	平成30年度(実績)	： 0件、0千円	令和元年度(見込)	： 2件、10,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	354,042	3,240	357,282	0	0	354,000	3,282	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	398,045	4,050	402,095	0	0	398,000	4,095	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	275,405	4,050	279,455	0	0	275,000	4,455	任期付	0.00	合計	0.40
01当初予算	348,045	3,240	351,285	0	0	348,000	3,285				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	1		15	旅費	県金融課、保証協会等事務連絡
需用費	消耗品費等	30	30	需用費	消耗品費等	30	
貸付金	融資預託金	275,000	348,000	貸付金	融資預託金	348,000	
補償補填及び賠償金	損失補償金	374					
	合計		275,405		合計		348,045

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			28件	20件	25件
		令和元年度	件数 千円	25 108,000	92,700	90,300	108,000
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			222件	176件	200件
		令和元年度	件数 千円	200 456,000	514,280	376,580	456,000
指標で表せない成果							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・県でも同様の事業を行っているが、本市制度の方が低金利な点で県制度と比べてのインセンティブになっている。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	南二見会館等管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	商工費							
	項	商工費							
	目	商工業振興費							
	事業	南二見会館等管理運営事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業の分割/統合の内容	市民生活局産業振興室産業政策課					
	3-1 商工業の振興		事業所管課						
個別計画			連絡先	(078)918-5098					
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市南二見会館等管理運営要綱					
			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会館稼働率	利用件数/利用可能回数	令和元年度	%	10
駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	令和元年度	%	100

事業内容

①二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を管理運営委託により行う。
 ※駐車場
 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画
 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)

※実績	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)
委託料	12,110千円	11,674千円	12,213千円
貸館稼働率	13.8%	15.6%	10.0%
駐車場稼働率	100.0%	100.0%	100.0%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	12,110	3,240	15,350	0	0	24,305	-8,955	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	12,110	2,430	14,540	0	0	25,000	-10,460	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	11,674	2,430	14,104	0	0	24,317	-10,213	任期付	0.00	合計	0.40
01当初予算	12,213	3,240	15,453	0	0	24,000	-8,547				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	管理運営業務委託料	11,674		委託料	管理運営業務委託料	12,213
	合計		11,674		合計		12,213

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			10	15	10
		令和元年度	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	100	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。 ・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、地域の利便性向上及び施設の有効活用に努めている。 ・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 施設の周知などを行い利用促進を図る。 						

事務事業名		プレミアム付商品券事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0132351000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度		
	事業	プレミアム付商品券事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法					
		3-1 商工業の振興						
個別計画			直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	商品券使用額	商品券購入冊数 × 5,000円	令和元年度	百万円	1130

事業 内容	1 プレミアム付商品券事業の概要				
	(1) 商品券の種類 1冊 500円 × 10枚 (5,000円分を4,000円で販売) (2) プレミアム率 20% (3) 購入対象者及び購入限度額 ① 令和元年度住民税非課税者(課税基準日:平成31年1月1日) 券面額2.5万円(5冊分、販売額:2万円) ※参考) 直近の臨時福祉給付金支給者数実績(同一要件) 約48,000人 ② 3歳未満の子が属する世帯の世帯主(基準日:令和元年7月31日及び9月30日) 券面額2.5万円(5冊分、販売額:2万円) ※参考) 平成30年10月1日時点住民基本台帳3歳未満人口の数 約10,000人 (4) 発行数及び発行総額(想定最大値) 上記(3)①対象者想定値 × 5冊 = 240,000冊 上記(3)②対象者想定値 × 5冊 = 50,000冊 計 290,000冊 券面額1,450百万円(プレミアム補助額:290百万円) (5) 販売方法 購入引換券を提示したものに販売(上限5冊まで) (6) 利用時期 令和元年10月から令和2年2月29日 ※事業実施にあたっては、6月補正予算により対応する。 (補正額(単位:千円)) 人件費等9300 需用費500 役務費15000 委託料11000 負担金及び補助金395000 (国補助 10/10)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	2.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	4.10
01当初予算	35,600	22,810	58,410	35,600	0	0	22,810				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
						旅費		100
						需用費	申請書等印刷費 住基ネット工事費 など	4,800
						役務費	郵便料 新聞等広告料 など	10,500
						委託料	対象者抽出システム設計業務 など	16,000
						使用料及び賃借料	パソコン・サーバー等賃借料 など	4,200
		合計			0		合計	35,600

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-004	事務事業名	プレミアム付商品券事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	商品券使用額	商品券購入冊数×5,000円					
		令和元年度	百万円	1130			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国補助金の精算も含めて、今年度限りの事業実施が予定されている。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ブランド化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費				
	項	商工費				
	目	商工業振興費				
	事業	ブランド化事業				
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5098		
個別計画	水産業振興計画	自治/法定		自治事務		開始年度
			根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画		
実施方法	直営			補助・助成	○	その他
	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品の販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。さらに、農商工連携による新しい加工品や飲食メニューの開発により明石産品を一体的にプロモーションすることで、産品のブランド化や新たな魅力による消費拡大、誘客拡大による産業全体				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	令和元年度	件	50

事業内容	明石産品ブランド化事業（明石市漁業組合連合会に委託）	
	(1) 市場開拓と販路拡大につながるような商談会への参加 (2) 明石産品を魅力的な観光資源として活用し農水産業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション (3) 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 (4) テレビや新聞等のメディアを駆使した効果的なPR事業	
事業内容	おさかな普及業務（明石おさかな普及協議会に委託）	
	(1) 広報啓発事業 (2) 料理講習事業	
事業内容	(実績) ・半夏生たこまつり: 平成26年度から開催 ・明石のりまつり: 平成27年度から開催 ・海外販路への取り組み: 卸売市場指定管理者(明石卸売市場管理センター) 海外での明石産品のブランド化をサポート(平成27年度～) 兵庫県と連携しシンガポールで商談(平成29年度～) 一般社団法人自治体国際化協会主催によりマレーシアで商談(平成30年度～)	
	平成29年度 シンガポール、タイ 平成30年度 シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア 令和元年度 シンガポール、ベトナム、タイ、ドバイ(予定) ・おさかな普及協議会: 料理教室開催回数 平成29年度 8回(実績)、平成30年度 8回(実績)、令和元年度 10回(予定)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,426	11,340	14,766	0	0	0	14,766	正規	0.50	アルバイト	0.00
30当初予算	3,420	9,720	13,140	0	0	0	13,140	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,379	9,720	13,099	719	0	0	12,380	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	3,694	4,050	7,744	0	0	0	7,744				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	ブランド化打合せ旅費	505		旅費	ブランド化打合せ旅費	794
委託料	明石産品ブランド化事業等	2,800	委託料	明石産品ブランド化事業等	2,826		
負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74		
	合計		3,379	合計	3,694		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-005	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			40	50	50
		令和元年度	件	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>各取り組みで、明石製品の知名度は上がってきている。今後も引き続き、半夏生たこまつり、新のり恵方巻まつりなどで、明石製品の知名度と消費の活性化を目指す。</p> <p>また、海外販路についても、取引が進んでいる。バンコクで明石ブランドを確立させ、東南アジア全域に明石製品を輸出することを目指す。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 006				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課						
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098						
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	労働者福祉事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則						
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
		3-5 就労・勤労者の支援			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
マイライフプラン講演会		参加人数			令和元年度	人	150			
補助件数		移住・支援・起業補助への申請人数			令和元年度	人	4			
事業内容	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉、中小企業奨学金返済支援制度を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。 ③東京圏から移住し、中小企業等に就職又は起業した人に補助を行う。 ※令和元年度新規事業 【令和元年度(見込)】 4件、4,000千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,942	4,050	5,992	0	0	0	5,992				
30当初予算	2,443	4,050	6,493	0	0	0	6,493	正規	0.60	アルバイト	0.00
30決算	2,197	4,050	6,247	0	0	0	6,247	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,452	4,860	11,312	3,000	0	0	8,312	任期付	0.00	合計	0.60

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	会議、関係機関への出張ほか		1		旅費
	需用費	明石市地域雇用開発協会事業費用ほか	22		需用費	明石市地域雇用開発協会事業費用ほか	48
	委託料	労働者福祉業務委託料	880		委託料	労働者福祉業務委託料	889
	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,294		負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	5,510
	合計		2,197		合計		6,452

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-006	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			120	120	150
		令和元年度	人	150			
	補助件数	移住・支援・起業補助への申請人数					4
		令和元年度	人	4			
指標で表せない成果							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098		
	目	勤労福祉会館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	勤労福祉会館管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例		
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	指定管理	○	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者をはじめとする市民 福利厚生の上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
稼働率	利用件数/利用可能回数	令和元年度	%	65	

事業内容	1 日本環境マネジメント(株)を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。			
	実績	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)
	・ 稼働率	65%	65%	65%
	・ 利用人数	132,730人	133,003人	125,660人
	・ 利用件数	5,985件	5,814件	5,500件
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。			
	健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等			
	3 施設修繕工事等			
	① 地階 消火栓ポンプユニット更新工事 ② トレーニング室ランニングマシン更新			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	67,105	3,240	70,345	0	15,800	1,738	52,807	正規	0.50	アルバイト	0.00
30当初予算	43,863	3,240	47,103	0	0	1,700	45,403	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	43,971	3,240	47,211	0	0	1,767	45,444	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	56,328	4,050	60,378	0	3,800	2,760	53,818				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料(電障施設停波修繕)	108		委託料	指定管理料	51,328
	委託料	指定管理料	43,863		工事請負費	地階 消火栓ポンプユニット更新工事	3,800
					備品購入費	トレーニング室ランニングマシン更新	1,200
	合計		43,971		合計	56,328	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-007	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			65	65	65
		令和元年度	%	65			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。 ・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	商工費				
	項	商工費				
	目	勤労福祉会館費				
	事業	技能職者表彰事業				
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	3-1 商工業の振興		連絡先	(078)918-5098		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
			根拠法令・要綱等	明石市技能職者表彰規程		
実施方法			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の技能者 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受賞者数	毎年の受賞者数	令和元年度	人	25	

事業内容	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長が受賞者を選定、表彰するもの。			
	<p>平成29年度 11月1日実施 (12職種18名 男性17名、女性1名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 16団体</p> <p>平成30年度 11月1日実施 (13職種16名 男性16名、女性0名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 16団体</p>			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	258	4,860	5,118	0	0	0	5,118	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	333	3,240	3,573	0	0	0	3,573	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	211	3,240	3,451	0	0	0	3,451	任期付	0.00	合計	0.40
01当初予算	330	3,240	3,570	0	0	0	3,570				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受賞者記念品ほか	211		需用費	受賞者記念品ほか	330
	合計		211		合計	330	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-008	事務事業名	技能職者表彰事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受賞者数	毎年の受賞者数			18	16	25
		令和元年度	人	25			
	指標で表せない成果						
毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称えるため表彰式を実施しており、今後とも引き続き実施していく。 平成29年度に表彰式を11月1日の市制功労表彰と一緒に行うように変更した。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	中高年齢労働者福祉センター費					
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
稼働率	利用件数/利用可能回数	令和元年度	%	80	

事業内容	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。			
	実績	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(見込)
	・ 稼働率	82%	77%	83%
	・ 利用人数	77,621人	74,006人	76,920人
	・ 利用件数	4,251件	4,051件	4,300件
	2 指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。 健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等			
	3 施設修繕工事等 ① 屋外 電気設備更新工事 ② トレーニング室ランニングマシン更新			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	27,874	3,240	31,114	0	0	530	30,584	正規	0.50	アルバイト	0.00
30当初予算	27,836	3,240	31,076	0	0	490	30,586	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	27,836	3,240	31,076	0	0	493	30,583	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	38,789	4,050	42,839	0	0	1,460	41,379				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	27,836		委託料	指定管理料	34,739
					工事請負費	屋外 電気設備更新工事	2,850
					備品購入費	トレーニング室ランニングマシン更新	1,200
	合計		27,836		合計	38,789	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-009	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			82	79	83
		令和元年度	%	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地区に新たな交流拠点を設置された場合は転用等を行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 010		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	都市開発資金貸付金償還金		根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律				
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		3-1 商工業の振興			委託	指定管理			
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発株に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
償還金の受入		同社から市への償還金が契約どおり返還されること		令和元年度	千円	123,592			
償還金の返済		市が国への償還金を契約どおり返還すること		令和元年度	千円	61796			
事業 内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発株に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。								
	●同社から市への償還金額 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～令和6年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 令和7年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 令和8年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620				
30当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	61,796	810	62,606	0	0	61,796	810	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		61,796		償還金利子及び割引料
	合計		61,796		合計		61,796

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-010	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123592	123592	123,592
		令和元年度	千円	123,592			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61796	61796	61796
		令和元年度	千円	61796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費					
	項	市場事業費					
	目	市場管理費					
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	3-1 商工業の振興		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
			その他				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民 食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	令和元年度	億円	120

事業内容	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	1,032	3,240	4,272	0	0	1,032	3,240			
30当初予算	1,183	3,240	4,423	0	0	1,183	3,240	正規	0.40	アルバイト 0.00
30決算	1,085	3,240	4,325	0	0	1,085	3,240	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	1,208	3,240	4,448	0	0	1,208	3,240	任期付	0.00	合計 0.40

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費	101		101	旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費
需用費	せり人章等作成	17	17	需用費	せり人章等作成	20	
役務費	建物総合損害共済金	369	369	役務費	建物総合損害共済金	381	
使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	533	533	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600	
負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	65	65	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	65	
合計			1,085	合計			1,208

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-011	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			126	113	120
		令和元年度	億円	120			
指標で表せない成果							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	市場事業費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098				
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市場施設 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕		件 千円		
工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるものを年次的に取り組む。		件 千円		

事業内容	①株明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。 ②新池等の除草に関する業務 ③防火扉・防火シャッター改修(平成27年度から) 火災受信機・防災連動制御盤改修(令和元年度)
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	30,439	1,620	32,059	0	7,800	9,735	14,524				
30当初予算	31,700	3,240	34,940	0	13,000	9,156	12,784	正規	0.40	アルバイト	0.00
30決算	31,335	3,240	34,575	0	12,800	10,686	11,089	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	51,853	3,240	55,093	0	35,000	9,131	10,962	任期付	0.00	合計	0.40

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	AED電極パット	20			需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕
委託料	指定管理料、新池他除草業務	18,420		委託料	指定管理料、新池他除草業務	16,653	
工事請負費	防火扉・防火シャッター改修 汚水処理場ホッパー他解体工事	12,895		工事請負費	防火扉・防火シャッター改修 火災受信機・防災連動制御盤改修	35,000	
	合計		31,335		合計		51,853

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-012	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なもの の修繕			33 7,721	38 12,266	50 8,000
			件 千円				
	工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるもの を年次的に取り組む。			1 7,859	2 12,895	2 35,000
			件 千円				
指標で表せない成果							
開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。 卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な 限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。 ・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 ・今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業		事業の分割/統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金		根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		3-1 商工業の振興			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	長期債 元金を返済し、債務を解消する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	46,686	810	47,496	0	0	25,652	21,844				
30当初予算	65,825	810	66,635	0	0	35,238	31,397	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	65,824	810	66,634	0	0	35,237	31,397	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	67,672	810	68,482	0	0	36,177	32,305	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		65,824		償還金利息及び割引料
	合計		65,824		合計		67,672

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-013	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業						
	款	公債費						
	項	公債費						
	目	利子						
	事業	長期債利子						
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	3-1 商工業の振興		連絡先	(078)918-5098				
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
			根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債 利子を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,259	810	9,069	0	0	4,327	4,742	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	7,239	810	8,049	0	0	3,801	4,248	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,136	810	7,946	0	0	3,749	4,197	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	6,024	810	6,834	0	0	3,177	3,657				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	7,136		償還金利子及び割引料	長期債利子	6,024
	合計		7,136	合計	6,024		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-014	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費					
	項	予備費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	目	予備費	連絡先	(078)918-5098			
	事業	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		根拠法令・要綱等	地方自治法第217条			
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和元年度	%	0

事業内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】		
		予算計上	決算
	平成29年度	500	0
平成30年度	500	0	
令和元年度(見込)	500		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	500
	合計				0	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-015	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。					
		令和元年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 産業交流センター管理運営等事業		新規/継続	H30休廃止	整理番号	0132351000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	事業	産業交流センター管理運営等事業	根拠法令・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
		3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	主に市内中小企業 異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	利用件数/利用可能回数	平成30年度	%	30

事業内容	①指定管理事業(委託料:58,911千円)				
	日本環境マネジメント㈱を指定管理者として産業交流センターの管理運営を行う。				
	【施設管理業務】 実績				
		平成29年度	平成30年度		
	・ 稼働率	35%	74%		
	・ 利用人数	17,416人	64,373人		
	・ 利用件数	246件	714件		
	あかし保健所の管理運営にかかる経費(指定管理料)はあかし保健所側で負担				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	148,576	10,530	159,106	347	75,600	26	83,133			
30当初予算	61,911	4,860	66,771	0	0	69	66,702	正規	アルバイト	
30決算	41,916	4,860	46,776	0	0	97	46,679	再任用	その他	
01当初予算								任期付	合計	

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	41,916				
		合計			41,916		合計

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-016	事務事業名	産業交流センター管理運営等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			35	60	/
		平成30年度	%	30			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携、情報提供等の事業による中小企業等の育成や創業支援を図り、市内産業の発展に寄与した。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農業振興費				
	事業	農業一般振興事業				
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017		
個別計画	農業基本計画	自治/法定		自治+法定	開始年度	不明
根拠法令・要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか					
		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	令和3年度	組織数	6	
環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	令和3年度	ha	55	
事業内容	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（28年度：8組織 30ha、29年度：8組織 36ha、30年度：9組織 32ha、令和元年度：9組織 45ha（見込））				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（28年度 認定農業者数35経営体、スーパーL借入1件、29年度 認定農業者数35経営体、スーパーL借入1件、30年度 認定農業者数39経営体、スーパーL借入1件、令和元年度 認定農業者数40経営体、スーパーL借入1件）				
	③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 （有害鳥獣数：28年度76頭、29年度34頭、30年度53頭、令和元年度70頭（見込））				
	⑤農業振興地域の適正な土地利用を図るため、必要に応じて農業振興地域整備促進協議会を開催する。 （協議会開催回数：28年度0回、29年度0回、30年度0回、令和元年度1回予定） （構成員：JA、農業委員会、土地改良区、農家代表等合計14名）				
（根拠法令・要綱等の続き） 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,310	20,620	24,930	1,814	0	0	23,116				
30当初予算	9,792	21,870	31,662	5,955	0	3	25,704	正規	2.40	アルバイト	0.00
30決算	7,066	21,870	28,936	4,382	0	0	24,554	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,519	19,440	25,959	2,845	0	0	23,114	任期付	0.00	合計	2.40

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会	19		178		
需用費	消耗品費 食糧費	95	105				
委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,655	2,100				
負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	5,254	4,033				
その他	使用料 旅費	43	103				
合計			7,066	合計			6,519

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。			6	6	6
		令和3年度	組織数	6			
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			36	32	45
		令和3年度	ha	55			
指標で表せない成果							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井ヶ島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができていく。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業振興費					
	事業	水田農業振興対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	農業基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	○ 指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	令和3年度	人数	2000

事業内容

①水田農業に係る補助金
 イベント・景観作物助成
 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。
 イベント助成(28年度 8団体、29年度 8団体、30年度 8団体、令和元年度9団体(見込))

②生産調整に係る委託費
 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。

③経営所得安定対策に係る補助金
 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,692	7,776	12,468	3,430	0	1,400	7,638	正規	1.00	アルバイト	0.00
30当初予算	4,608	6,480	11,088	3,251	0	1,400	6,437	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	4,776	6,480	11,256	3,497	0	1,400	6,359	任期付	0.00	合計	1.00
01当初予算	4,760	8,100	12,860	3,411	0	1,400	8,049				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	7		報償費	農業再生協議会委員報償	59
需用費	消耗品費	68	旅費	旅費	10		
委託料	農会委託料	555	需用費	消耗品費	76		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	4,146	委託料	農会委託料	555		
			負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	4,060		
	合計		4,776		合計	4,760	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数			2000	2000	2,000
		令和3年度	人数	2000			
指標で表せない成果							
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。 ○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	野菜産地育成事業		根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-2 農業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	農業基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	令和3年度	袋 +トレー枚	2700	

事業内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種（奨励品種）を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 (28年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 29年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 30年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 令和元年度:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類)				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。(県1/3補助、市負担なし)				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	521	6,561	7,082	0	0	0	7,082				
30当初予算	1,553	5,265	6,818	800	0	0	6,018	正規	0.75	アルバイト	0.00
30決算	519	5,265	5,784	0	0	0	5,784	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,553	6,075	7,628	800	0	0	6,828	任期付	0.00	合計	0.75

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	280		需用費	食糧費	10
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	236		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	380
	その他	旅費 使用料等	3		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,150
					その他	旅費 使用料等	13
	合計		519		合計	1,553	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			500袋、2100トレー	400袋、2300トレー	400袋、2500トレー
		令和3年度	袋 +トレー枚	2700			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	地産地消推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市第5次長期総合計画				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔の見える」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	令和3年度	人数	2000

事業内容
 明石市地産地消推進実行委員会に次の事業を委託し、地産地消の取組みを推進する。
 ①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～)
 さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験等を実施する。
 ②加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。
 ③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。
 ④市民を対象とした観光農園の推進を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,750	5,751	7,501	0	0	0	7,501	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	1,800	3,564	5,364	0	0	0	5,364	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,650	3,564	5,214	0	0	0	5,214	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	1,650	4,860	6,510	0	0	0	6,510				

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
平成30年度 決算 事業費 明細	委託料	地産地消推進事業	1,650	委託料	地産地消推進事業	1,650
	合計		1,650		合計	1,650

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			2,000人	2,000人	2,000人
		令和3年度	人数	2000			
指標で表せない成果							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	農業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	農地費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	農業用施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法				
	3-2 農業の振興			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画					委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】
	1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。 ①農地維持支払 ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を11ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) ・瀬戸川1号井堰、宝恵池・瀬戸川池の内揚水機場、江井ヶ島幹線導水路、16号水利1号深井戸、山の谷池揚水機場、松陰水路、西島皿池ほか樋門、藤江揚水機場、フェンス設置2か所 * 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30%県30%市20%地元20%
	【実績】
	・緊急維持補修 H27年度 9,665千円 H28年度 7,500千円 H29年度 7,500千円 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,650千円(見込み) ・改修資材支給 H27年度 2,000千円 H28年度 2,000千円 H29年度 2,000千円 平成30年度 2,000千円 令和元年度 2,000千円(見込み) ・土地改良施設維持管理適正化事業 H26年度 清水川No.36、上川井堰改修工事 8,013千円、H27年度 瀬戸川1号井堰改修工事 2,214千円 H28・29年度 負担金のみ H30年度 宝永池・瀬戸川池の内揚水機場改修工事 5,400千円 令和元年度 負担金および16号水利1号深井戸改修工事 10,900千円 山の谷池用水機場改修工事 4,500千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	40,224	28,790	69,014	14,930	0	6,700	47,384	正規	2.20	アルバイト	0.00
30当初予算	38,218	22,710	60,928	14,929	0	11,349	34,650	再任用	0.50	その他	0.00
30決算	31,246	22,710	53,956	11,094	0	10,593	32,269	任期付	1.20	合計	3.90
01当初予算	54,079	22,810	76,889	14,929	0	22,673	39,287				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,748		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,449
	委託料	システム保守管理業務委託	2,159		委託料	システム保守管理業務委託 管理システム更新業務委託	4,474
	工事請負費	農業用施設維持管理費	11,930		工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事業)	23,050
	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	15,066		負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理 適正化事業負担金	23,641
	その他	旅費、役務費、使用料等	343		その他	旅費、使用料	465
	合計				31,246	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017				
	目	農地費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	事業	土地改良事業		根拠法令・要綱等	土地改良法				
施策分野	3 産業・観光分野	3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	令和3年度	組織	25

事業内容	【事業内容】				
	1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。				
	2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。				
	3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 ①亥の谷池地区ほかため池改修工事				
	4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。				
	5. 県営事業にともなう負担金の支払い。 農村地域防災減災事業(ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金)				
	①片淵池地区 * 負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0%				
	②清水新田地区 * 負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0%				
	③大道池地区 * 負担割合 豪雨対策事業 国:50%県39%市11%地元0%				
	水利施設等保全高度化事業(パイプライン化など水利施設の高度化を行い、農業の生産性の向上、効率化を図る県営事業にかかる負担金) ①魚住東部地区 * 負担割合 豪雨対策事業 国:50%県27.5%市17.5%地元5%				
6. 農村地域防災減災事業 ①上池地区ため池改修工事 ②釜谷池地区耐震整備計画策定業務 ③寛政池地区耐震化詳細調査業務 ④鳥羽池廃止調査計画業務 ⑤林谷池地区整備計画策定業務					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	60,686	13,790	74,476	21,121	26,300	2,740	24,315	正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	59,963	16,750	76,713	38,840	11,700	5,000	21,173	再任用	0.30	その他	0.00
30決算	40,473	16,750	57,223	18,334	14,500	3,664	20,725	任期付	0.50	合計	2.50
01当初予算	130,674	16,170	146,844	65,000	49,200	12,000	20,644				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品ほか		97	需用費	
委託料		農村地域防災減災事業 調査計画ほか	16,696	委託料		農村地域防災減災事業 調査計画ほか	34,826
工事請負費		農村地域防災減災事業 工事ほか	15,976	工事請負費		農村地域防災減災事業 工事ほか	64,000
負担金補助及 び交付金		土地改良事業負担金	7,629	負担金補助及 び交付金		土地改良事業負担金	31,405
その他		旅費、役務費、報償費等	75	その他		旅費、使用料ほか	169
	合計		40,473		合計		130,674

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)			23	23	23
		令和3年度	組織	25			
指標で表せない成果							
ため池協議会の活動等により、ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。 明石市内のため池の数が103個となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。 県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。 また、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減に有効なため池整備を実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令・要綱等	土地改良法		
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】				
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金				
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円				
	②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,200千円				
実績】	①国営土地改良事業負担金				
	H27年度 2,425千円 H28年度 1,495千円 H29年度 675千円 平成30年度 0円 令和元年度 0円				
	②東播用水土地改良区維持管理賦課金				
	H27年度 4,969千円 H28年度 4,969千円 H29年度 4,970千円 平成30年度 4,970千円 令和元年度 4,970千円				
実績】	③総合管理事業負担金				
	H27年度 1,178千円 H28年度 1,220千円 H29年度 1,404千円 平成30年度 1,485千円 令和元年度 1,200千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,487	5,410	12,897	460	0	6,230	6,207	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	6,961	6,690	13,651	496	0	6,009	7,146	再任用	0.20	その他	0.00
30決算	6,768	6,690	13,458	457	0	5,934	7,067	任期付	0.20	合計	1.10
01当初予算	6,707	6,910	13,617	399	0	5,819	7,399				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	11		旅費	東播用水二期事業関係旅費	70
	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	0		需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,757		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,627
合計			6,768	合計			6,707

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関および受益農業者と協議の上、事業を推進する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	水産業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	水産業振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	水産一般振興事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	3-3 水産業の振興			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	水産業振興計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等				
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。				
③豊かな海を実現するための環境づくり 環境保全活動と相まってマダコ再生産支援を目的とした「たこつぼ」を投入して豊かな海づくり効果の早期発現を目指す。					
(財政計画)					
①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[H26年度限りで廃止] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	44,421	2,430	46,851	0	0	0	46,851				
30当初予算	2,140	6,291	8,431	0	0	3	8,428	正規	0.46	アルバイト	0.00
30決算	51,471	6,291	57,762	0	0	0	57,762	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,288	6,426	9,714	0	0	3	9,711	任期付	1.00	合計	1.46

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	21		令和元年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	2,915		需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	1,183	
役務費	多目的倉庫電話使用料	72		役務費	多目的倉庫電話使用料	74	
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	2,362		委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770	
負担金補助及び交付金	漁業操業安全推進事業など	46,101		負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3	
				その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)		
	合計		51,471		合計		3,288

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-008	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。 明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（多目的倉庫） 管財課を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止を検討する。 （明石産品調理教室） 明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。 （水産業補助金） 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。 しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課		
	項	水産業費		連絡先	(078)918-5017		
	目	水産業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	栽培漁業推進事業		根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法		
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	水産業振興計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量が変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど		尾	32800	
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	2500	
事業内容	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流する。 (実績) H28: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 H29: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 H30: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 ②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。 ③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。 (実績) H28: 明石地先海域へタコツボ2,625個を投入。 H29: 明石地先海域へタコツボ2,520個を投入。 H30: 明石地先海域へタコツボ2,520+188=2708個を投入。 タコツボ4,373個納入(ふるさと納税関係)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,616	2,025	5,641	0	0	0	5,641	正規	0.46	アルバイト	0.00
30当初予算	4,090	2,511	6,601	0	0	0	6,601	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,685	2,511	6,196	0	0	0	6,196	任期付	0.00	合計	0.46
01当初予算	4,090	3,726	7,816	0	0	0	7,816				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	10
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,606	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,606		
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,079	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474		
	合計		3,685	合計	4,090		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-009	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			42,800	42,100	32,000
			尾	32800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			2500	2700	2,700
			個	2500			
指標で表せない成果							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。（産卵用たこつぼ）</p> <p>「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。（種苗放流）</p> <p>市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 010			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	漁港管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	漁港管理事業	根拠法令 ・要綱等	漁港漁場整備法				
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	水産業振興計画		委託		指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	362				

事業 内容	①漁港の維持管理事業 ■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。 ■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。 ■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿耐用を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港) ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認 (実績) H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断 H28：林崎漁港機能強化工事詳細設計 H29：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(105m 62本) 維持管理工事 浚渫2,000m ³ 防舷材取替11基 ハシゴ1基 撤去25基 H30：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(48m 32本)							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	110,301	8,845	119,146	37,598	37,500	12,606	31,442	正規	1.16	アルバイト	0.00
30当初予算	82,254	8,116	90,370	25,000	25,000	12,596	27,774	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	56,990	8,116	65,106	20,742	20,700	8,593	15,071	任期付	0.10	合計	1.26
01当初予算	151,677	9,666	161,343	25,000	90,000	13,196	33,147				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	17		令和元年度 当初予算 事業費 明細	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,674		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,200	
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	6		役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	25	
委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	4,281		委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	7,000	
工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	50,139		工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	140,700	
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	873		負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	1,696	
	合計	56,990			合計	151,677	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-010	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			362	362	362
			隻	362			
指標で表せない成果							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（漁港施設等の地震・津波防災対策） 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から28年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化（耐震化及び液状化対策を含む。）を図る事業に取り組んでいく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	沿岸漁業構造改善事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
	3-3 水産業の振興		委託	指定管理			
個別計画	水産業振興計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市沿岸海域
 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。
 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2

事業内容

①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～令和2年度）
 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。
 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。
 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)
 ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。

②鹿之瀬漁場開発協議会
 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。
 (通常会費10万円、事業負担金490万円。)
 ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。
 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。
 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。

(実績)
 H30年:
 ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。
 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。
 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,146	3,920	14,066	200	0	0	13,866	正規	0.46	アルバイト	0.00
30当初予算	10,575	3,726	14,301	200	0	0	14,101	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	10,337	3,726	14,063	200	0	0	13,863	任期付	0.00	合計	0.46
01当初予算	10,575	3,726	14,301	200	0	0	14,101				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	145		旅費	近接地旅費	100
需用費	消耗品	298	需用費	消耗品費	230		
使用料及び賃借料	備船料	192	使用料及び賃借料	備船料	160		
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,046	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093		
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,992		
	合計		10,337	合計	10,575		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-011	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	5
			組織	5			
	魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	2	2
			基	2			
指標で表せない成果							
水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。 鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（水産多面的機能発揮対策事業） 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁業経営構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	沿岸漁業構造改善事業費					
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
実施方法			根拠法令・要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業交付要綱、兵庫県農林水産部補助金交付要綱、水産資源回復対策施設整備費補助要綱			
							直営
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内ノリ養殖業協業体が輸入品に対し品質面・価格面で対抗できるよう経営体質を強化する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数		基	2

事業内容	「漁業経営構造改善事業」 ノリ養殖業をはじめとする漁業の経営体質強化に向けた漁業関係施設の導入に対する補助金の交付(国費50/100 県費6~7/100)			
	令和元年度分: 荷捌き施設整備 2件 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 2件			
	(実績) H29年度分: ノリ養殖関連施設整備:ノリ加工場(付帯施設) 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件			
	(H29.3月補正分)→H30年度へ繰越分: ノリ養殖関連施設整備:冷蔵庫 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 2件			
	H30年度分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	235,032	7,695	242,727	235,871	0	0	6,856			
30当初予算	274,530	6,966	281,496	275,380	0	0	6,116	正規	0.46	アルバイト 0.00
30決算	356,199	6,966	363,165	356,734	0	0	6,431	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	220,930	3,726	224,656	221,500	0	0	3,156	任期付	0.00	合計 0.46

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			旅費	近接地旅費
需用費	消耗品	30		負担金補助及び交付金	(補助金) 漁業経営構造改善事業	220,800	
負担金補助及び交付金	(補助金) 漁業経営構造改善事業	356,168					
	合計		356,199		合計	220,930	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-012	事務事業名	漁業経営構造改善事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数			4	4	2
			基	2			
指標で表せない成果							
近年中国や韓国からの安価なノリの輸入量増大の懸念や漁場環境の悪化に即対応し、生産能力増大と生産経費削減により品質面、価格面においても他産地との競争力を強化し、もって漁労所得を向上できるようノリ養殖業者の経営体質の改善を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（ノリ養殖経営構造改善事業）</p> <p>平成29年度から水産業強化支援事業（国の補助事業名）に移行し、事業採択要件が5戸以上で構成された協業体で導入によるB/Cの検証や導入を必要とする根拠積算の明確化など事業実施に向けた条件が従前に比べて厳しくなっている。</p> <p>これまで平成20年より同様の補助事業を継続してきたことから、ノリ高性能刈取船または大型ノリ自動乾燥機の導入（更新）に前向きなところはほぼ導入済みとなっているものの、設置から10年を経過することで2回目の事業実施を希望する協業体もあることや、組合が事業主体となって大型の共同利用施設を導入しようとする動きもみられる。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 水稲共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 013		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	農業共済事業					
	款	事業支出					
	項	農作物勘定支出					
	目	農作物共済金					
	事業	水稲共済金交付事業					
施策分野		3 産業・観光分野		事業の分割/統合の内容			
		3-2 農業の振興		事業所管課		市民生活局産業振興室農水産課	
個別計画		農業基本計画		連絡先		(078)918-5017	
				自治/法定		法定受託事務 開始年度 昭和 45 年度	
				根拠法令・要綱等		農業保険法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例	
				実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	一定規模以上水稲を耕作している農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
事業 内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。						
	・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・水稲共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、水稲共済不足金の財源とする。 ・共済金支払額(実績) H28:176千円、H29:0円、H30:0円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	124	5,913	6,037	0	0	124	5,913				
30当初予算	562	5,184	5,746	0	0	562	5,184	正規	0.33	アルバイト	0.00
30決算	252	5,184	5,436	0	0	252	5,184	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	326	3,213	3,539	0	0	326	3,213	任期付	0.20	合計	0.53

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		公課費	連合会に支払う保険料		80		負担金補助及び交付金
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	172		公課費	連合会に支払う保険料	102
					積立金	前年度剰余金を基金に積立	83
	合計		252		合計		326

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-013	事務事業名	水稲共済事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
水稲耕作者が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 家畜共済事業 他 4 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容				
	款	事業支出	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	家畜勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	家畜保険料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	家畜保険料納付事業	根拠法令・要綱等	農業保険法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野		3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		農業基本計画		委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 酪農家が乳牛の共済事故等の災害によって受ける損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。 ・共済金支払額(実績)H28:2,324千円、H29:2,391千円、H30:2,111千円 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,531	2,673	7,204	0	0	4,531	2,673				
30当初予算	13,094	2,754	15,848	0	0	13,094	2,754	正規	0.44	アルバイト	0.00
30決算	4,151	2,754	6,905	0	0	4,151	2,754	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	15,098	4,374	19,472	0	0	15,098	4,374	任期付	0.30	合計	0.74

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	死産共済金		1,846		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	病傷共済金	265		負担金補助及び交付金	病傷共済金	1,973
	公課費	連合会に支払う保険料	205		公課費	連合会に支払う保険料	620
	公課費	家畜診療技術料	1,810		公課費	家畜診療技術料	4,904
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	25		積立金	前年度剰余金を基金に積立	119
	合計		4,151		合計		15,098

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-014	事務事業名	家畜共済事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
酪農家が家畜の死亡廃用や疾病傷害事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 園芸施設共済事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容				
	款	事業支出	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	園芸施設勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	園芸施設共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	園芸施設共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業保険法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	農業基本計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済不足金の財源とする。 ・共済金支払額（実績）H27:0円、H28:0円、H29:41千円、H30:328千円 						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	150	1,863	2,013	0	0	150	1,863				
30当初予算	909	1,944	2,853	0	0	909	1,944	正規	0.44	アルバイト	0.00
30決算	456	1,944	2,400	0	0	456	1,944	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	807	4,374	5,181	0	0	807	4,374	任期付	0.30	合計	0.74

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	園芸施設共済金		328		負担金補助及び交付金
	公課費	連合会に支払う保険料	110		公課費	連合会に支払う保険料	220
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	18		積立金	前年度剰余金を基金に積立	6
	合計		456		合計		807

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-015	事務事業名	園芸施設共済事業	他 2 事業
------	----------------	-------	----------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設園芸農家が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務(農水産課分) 他 5 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容				
	款	業務支出	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	業務勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	一般管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	農業保険法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	農業基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①農業共済事業を実施するために必要な一般経費。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済の損害評価にかかる経費。 ・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、繁殖障害等の特定損害防止事業の実施を県連合会に委託して実施する。 ・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金。 				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,997	1,863	3,860	0	0	1,997	1,863	正規	0.44	アルバイト	0.00
30当初予算	2,772	4,779	7,551	0	0	2,772	4,779	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,866	4,779	6,645	0	0	1,866	4,779	任期付	0.20	合計	0.64
01当初予算	3,480	4,104	7,584	0	0	3,480	4,104				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	損害評価会委員報酬	138		報酬	損害評価会委員報酬	318
報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	359	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	425		
旅費	近接地旅費	22	旅費	近接地旅費	70		
需用費	消耗品費等 食糧費	250	需用費	消耗品費等 食糧費	403		
負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 負担金など	331	負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 負担金など	1,029		
その他		766	その他		1,235		
	合計		1,866		合計		3,480

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-016	事務事業名	一般管理事務(農水産課分)		他 5 事業
------	----------------	-------	---------------	--	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価や損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業経営者が自然災害、病虫害や家畜の共済事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132353000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館運営事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数等	入館者数等	令和元年度	人	120300
グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	令和元年度	千円	3700	

事業内容	【平成29年度実績】	
	①市制100周年・開館60周年記念プレ事業の一環として「天文科学館絵はがきコンテスト」を実施し、入選作品を展示した。(応募総数69作品、報償費25千円、需用費31千円) また、オリジナルグッズとして「絵はがきスケッチブック」「折本 子午線の旅」「プラネタリウム写真集」の製作・販売をした。(需用費1,288千円)	
	②天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行した。(委託料810千円 年6回、毎回5,000部)	
事業内容	【平成30年度実績】	
	①「四コマ漫画作品募集」及び「プラネタリウムポスターコンテスト」を実施した。 四コマ漫画作品募集: 応募総数101作品、報償費62千円、需用費11千円 プラネタリウムポスターコンテスト: 応募総数32作品、報償費55千円、需用費49千円	
	②オリジナルグッズとして冊子「時の記念日のおはなし」、外観型クリップ、複製版グッズ等を製作・販売した。(需用費1,882千円、委託料321千円)	
事業内容	【令和元年度実施予定】	
	①開館60周年に向けて開館60周年関連デザインを作成する。	
	②開館60周年に向けて天文科学館の建物や館内の展示物をデザインしたオリジナルグッズを製作・販売する。	
事業内容	③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行する。(委託料622千円年4回、毎回6,000部)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	13,203	26,854	40,057	0	0	8,155	31,902	正規	2.74	アルバイト	0.00
30当初予算	13,557	26,854	40,411	0	0	9,124	31,287	再任用	0.10	その他	0.00
30決算	11,721	26,854	38,575	0	0	8,031	30,544	任期付	1.60	合計	4.44
01当初予算	13,029	26,864	39,893	0	0	9,140	30,753				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	四コマ漫画募集・プラネタリウムポスターコンテスト賞金及び謝礼	117		報償費	開館60周年関連デザイン料等	262
旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(福井)等	428	旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(福)	490		
需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、外観型クリップ、複製版グッズ等	4,880	需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、ステンドグラスオブジェ、館建物造形等	5,592		
役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	2,673	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,194		
使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,220	使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,300		
その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、バックパネル他	1,403	その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、インフォメーションディスプレイ等	1,191		
	合計	11,721		合計	13,029		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132353000-001	事務事業名	天文科学館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入館者数等	入館者数等			131038	126,289	120,300
		令和元年度	人	120300			
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金			2566	2,535	3,700
		令和元年度	千円	3700			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアで取り上げられることによる広報宣伝効果。 ・話題性のある天文科学館のオリジナルグッズを製作し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環が期待できる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・天文科学館を全国にPRし入館者数を増やす手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種イベントの実施は極めて有効である。今年度については、館建物造形や新元号便利帳等を製作・販売する予定であるが、今後も足を運ぶきっかけとなるような魅力的なオリジナルグッズや楽しいイベントを計画・実施し、それを積極的に広報することにより、館PRに繋げていく。 ・H25年度からの高校生以下観覧料無料化に伴い、高校生の来館者が増えている。また、H28年10月から市内65歳以上の高齢者の観覧料が全額減免となり、今後高齢者の入館者数も大幅に増える見込みとなっている。 ・ホームページやツイッター、広報あかしをはじめ、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事等、無料広報手段を維持しながら、今後も広報活動を行い更なる集客力の強化を図り、引き続き魅力ある天文科学館を広く発信していく。 ・今後とも、最小の経費で最大の効果を上げながら入館者ニーズに合わせ運営することを目指すとともに、入館者に満足してもらえるよう、開館期間、開館時間を柔軟に対応するなど更なる工夫を凝らした事業展開を進める。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132353000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法				
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	天文科学館の施設及び設備全般 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物などを入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	令和元年度	件	0	

事業内容	【平成29年度実績】				
	①子午線上に設置している漏刻の修繕を行った。(契約額1,664千円)				
	②屋外の外灯をHIDランプからLED照明へ修繕を行った。(契約額1,511千円)				
	③ドーム内の照明を一部ハロゲンランプからLED照明に変更を行った(契約額3,000千円)				
④電話交換機をはじめ、多機能電話やPHSなど電話設備を更新した。(賃借料63千円/月)					
【平成30年度実績】					
①各階の来館者用トイレの一部和便器を洋便器に変更する修繕を行った。(契約額1,555千円)					
②時計塔ライトアップ用の照明をLED照明に更新する修繕を行った。(契約額1,944千円)					
③館が所有する小型望遠鏡の修繕を行った。(契約額186千円)					
【令和元年度実施予定】					
①展示設備保守点検業務を行う。(契約額4,158千円)					
②空調設備保守点検業務を行う。(契約額1,825千円)					
③館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により受付館内業務を行う。(契約額16,178千円)					
④警備清掃業務委託により、館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。(契約額12,929千円)					
⑤各階の来館者用トイレの小便器を更新し、ハンドドライヤーを設置する。(予算額1,642千円)					
⑥プラネタリウム投影機オーバーホールのための事前調査業務を行う。(予算額5,830千円)					
⑦展示室に大型映像装置の設置業務を行う。(予算額2,521千円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	83,716	19,773	103,489	0	0	4,719	98,770	正規	1.93	アルバイト	0.00
30当初予算	91,664	19,773	111,437	0	2,500	4,900	104,037	再任用	0.90	その他	0.00
30決算	84,126	19,773	103,899	0	1,900	4,829	97,170	任期付	0.40	合計	3.23
01当初予算	97,230	19,863	117,093	0	8,200	4,900	103,993				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	トイレ改修、塔照明修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	19,001		需用費	パソコン修繕、トイレ修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	20,180
役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	198		役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	406
委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、展示設備保守点検等	43,017		委託料	受付案内業務、清掃警備業務、プラネタリウムオーバーホール事前調査	53,626
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,460		使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,618
備品購入費	ワイヤレスマイク・オーディオミキサー等	450		備品購入費	トランシーバー、ワイヤレスマイクシステム、Wi-Fi環境整備機器、パソコン等	1,400
合計		84,126		合計		97,230

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132353000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。			0	0	0
		令和元年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム投影機については当面、整備を続けながら一日も長く使用できるようにする。H27年度及びH28年度にミニオーバーホールを実施したが、今後も定期的なオーバーホールの実施を計画する。 ・プラネタリウム補助投影機や音響設備などを順次改修し、入館者の満足度を向上させる。 ・震災復旧工事から20年が経ち、設備の老朽化が随所にみられる。空調設備の改修や照明器具のLED化など設備の整備を順次行っていく、来館者にとって安心、安全な空間にする。 ・天体観測設備とICT設備等を整備し、「観光施設」、「科学館」の両面から明石を全国に広く発信する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132353000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	プラネタリウム・展示事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 入館者（乳幼児から高齢者まで）が、子午線の意義を学んだり、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業や展示の充実を図り、より多くの方の来館を促す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プラネタリウム投影	国内現役最古の貴重な投影機を用いて、魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。	令和元年度	回	1400
出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える出前講座等の開催回数を成果指標とした。	令和元年度	回	70

事業内容

【平成29年度実績】
 ①市制100周年・開館60周年プレ事業として、特別展「ノーベル賞を受賞した日本の科学者展」及び「人類の挑戦～宇宙開発とアポロ展～」など、年間7つの特別展の他、ノーベル賞受賞者・東京大学・梶田隆章先生の講演会等を開催した。
 ②展示などの改修のあり方について検討を行うため、展示モニターを募集しアンケートを実施した。
 ③プラネタリウムの一般投影（年間12テーマ）やキッズプラネタリウム（年間9テーマ）、学習投影、幼児対象プラネタリウムの他、字幕投影（1回）やベビープラネタリウム（9回）等を充実させた。

【平成30年度実績】
 ①夏の特別展「太陽系クイズ王になろう！」や秋の特別展「江戸の天文学」など、年間7つの特別展を開催した。
 ②閉館後の科学館を楽しむ企画として、中秋の名月にあわせた「お月見ナイトミュージアム」や「ハロウィンナイトミュージアム」、「クリスマスナイトミュージアム」、「ココニイルコト・ナイト」を開催した。（「セタナイトミュージアム」は台風の影響により中止。）
 ③プラネタリウムの一般投影（年間12テーマ）やキッズプラネタリウム（年間9テーマ）、学習投影、幼児対象プラネタリウム、字幕投影（1回）の他、ベビープラネタリウムは回数を年18回に増やし、充実させた。
 ④小惑星シゴセンジャーの誕生を記念して、発見者である関勉氏の講演会を開催した。
 ⑤夏休みの小学生を対象とした「こども天文クラブ」（夏休み期間に3回の連続講座）の開催や、市内幼稚園・こども園への出前紙芝居等、こどものための事業拡大を図った。

【令和元年度実施予定】
 ①市制100周年記念事業として、すべての人にやさしい天文展示をテーマとした「ユニバーサルデザイン展～やさしい天文展示～」等、年間6つ特別展を開催する。
 ②市制100周年記念事業として、幼少期を明石城近くで過ごした松本零士氏の講演会を開催する。
 ③プラネタリウムの一般投影やキッズプラネタリウム、幼児対象プラネタリウム、学習投影の他、字幕投影、講演会等の充実を図る。
 ④天体や宇宙、時や子午線にふれる機会として、天体観望会や講座を充実させるため、天体望遠鏡の他、星空案内用のLED懐中電灯、スピーカー内臓マイクなどの備品を整備する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	16,627	45,873	62,500	0	0	38,096	24,404				
30当初予算	17,594	45,873	63,467	0	0	37,900	25,567	正規	5.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	14,979	45,873	60,852	0	0	36,856	23,996	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	17,486	45,873	63,359	0	0	37,900	25,459	任期付	1.00	合計	6.33

区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	175		旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	230
需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,297		需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,778
役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	375		役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	820
委託料	投影番組、太陽系のクイズ王になろう!展、双眼鏡展等	5,723		委託料	投影番組、ユニバーサルデザイン展、古時計展等	5,686
その他	会場使用料、映画上映使用料、プラネタリウム用調光付モニター等	777		その他	会場使用料、天体望遠鏡、LED懐中電灯、スピーカー内臓マイク等	867
合計		14,979		合計		17,486

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132353000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プラネタリウム投影	国内現役最古の貴重な投影機を用いて、魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。			1424	1,414	1,400
		令和元年度	回	1400			
	出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える出前講座等の開催回数を成果指標とした。			73	67	70
		令和元年度	回	70			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・時をテーマとした博物館としてのアピール、充実を図る。 ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿日本一のプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。また魅力ある特別展やイベントを実施することにより入館者増に努める。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実を図る。 ・天文科学館開館60周年(令和2年)を契機に、将来に向けて、展示のあり方を検討していく。 ・時の記念日100周年(令和2年)に向けて、特別展「時展覧会2020」をはじめとする事業展開を準備・検討していく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029				
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	環境対策一般事務事業	根拠法令 ・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等			
施策分野		実施方法						
個別計画				環境基本計画		委託		指定管理

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境室職員の安全衛生と健康保持を推進する。 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する。	令和元年度	回	12
環境室安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境室における職場巡視等を企画立案し実施することで、室内の無事故無災害を目指す。	令和元年度	回	7	
事業 内容	①室職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 平成29年度・12回、平成30年度・12回、令和元年度・12回見込み 【独自事業の取り組み回数】 平成29年度・7回、平成30年度・7回、令和元年度・7回見込み ②環境室における防災安全、危機管理の推進（環境室職員実働訓練の実施等） ③全国都市清掃会議等への参加 ④環境法規等に関する調査研究 ⑤環境事業概要の作成 ⑥災害廃棄物処理に関する取り組み ⑦室及び課の庶務（室内取りまとめ、入室入札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等） ⑧その他、室内各課が所管しない業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,157	18,360	22,517	0	0	0	22,517	正規	2.83	非常勤	0.00
30当初予算	9,877	23,220	33,097	1,200	0	0	31,897	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,662	23,220	30,882	959	0	0	29,923	任期付	0.50	合計	3.33
01当初予算	6,337	24,273	30,610	0	0	0	30,610				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	472		旅費	近接地旅費等	730
	需用費	消耗品費等、燃料費等	1,953		需用費	消耗品費等、燃料費等	2,050
	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料	43		役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	242
	委託料	災害廃棄物処理計画策定支援業務委託	2,879		使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,700
	使用料及び賃借料	タクシー使用料等	1,870		負担金補助及び交付金	研修負担金等	513
	負担金補助及び交付金	研修負担金等	445		その他	報償費、公課費	102
	合計				7,662	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する。			12	12	12
		令和元年度	回	12			
	環境室安全衛生委員会 独自事業の取組み回数	環境室における職場巡視等を企画立案し実施することで、室内の無事故無災害を目指す。			7	7	7
		令和元年度	回	7			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・会議や研修会に参加し、調査や研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。 ・防災安全、危機管理や災害廃棄物処理対策を進めることで、有事対応力の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の安全衛生と健康保持のため、安全衛生委員会の開催や独自事業の取組を進める。 ・職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のため、調査研究を行う。 ・防災安全、危機管理や災害廃棄物処理対策を進める。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	環境基本計画推進事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	環境基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	令和元年度	kℓ	前年度比 1%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和元年度	匹	1,000匹以上	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目標に対し実施計画の進捗を内部環境監査する。	環境マネジメントシステムを見直す	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施
	環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 500部	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布 400部
	エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回
	環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。	審議会5回 自然環境部会1回	審議会2回 自然環境部会1回	審議会2回 自然環境部会2回
	生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催6回	会議の開催5回	会議の開催5回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメの実態を把握するとともに、防除（捕獲）を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	
地球温暖化対策の実施	地球温暖化対策実行計画の策定及び改定を行うとともに、計画に基づく施策を推進する。	・南二見未利用地へ太陽光発電設備を設置（誘致事業） ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進にかかるエネルギー使用量についての監査を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,600	29,970	35,570	0	0	0	35,570				
30当初予算	16,060	28,080	44,140	9,000	0	380	34,760	正規	3.66	アパ付	0.00
30決算	14,315	28,080	42,395	9,482	0	427	32,486	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	8,862	30,996	39,858	0	0	0	39,858	任期付	0.50	合計	4.16

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	296		報酬	審議会委員報酬	1,193
報償費	指導講師謝礼等	240	報償費	指導講師謝礼等	400		
需用費	消耗品費等、食糧費	241	需用費	消耗品費等、食糧費	1,173		
委託料	カーボン・マネジメント強化事業支援業務委託等	11,535	委託料	温室効果ガス排出量算定分析業務、希少種調査業務等	3,526		
旅費	近接旅費等	275	旅費	近接旅費等	492		
その他	役務費、負担金、会議室使用料等	1,728	その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078		
合計			14,315	合計			8,862

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-002	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減			11,991	11,871	12,144
		令和元年度	㎏	前年度比 1%削減			
事業の成果	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,134	2,432	2,000
		令和元年度	匹	1,000匹以上			
指標で表せない成果							
・エコウイングあかしと協働で、環境フェア等のイベントを開催。							

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した総合的な施策に取り組む。 ○低炭素社会(脱炭素社会)を目指した取り組み 昨年度、策定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、2030年度までに庁内から排出される温室効果ガスについて、2013年度比で3割の削減を進める。そのため、今後は徹底した省エネ施策推進によるエネルギー使用量削減、高効率機器への設備更新など、全庁を挙げた取り組みの一層の推進を図る。 ○自然共生社会を目指した取り組み 明石市の大切にしたい生きもの～明石市レッドリスト～を活用し保護保全の推進を行う。 海岸・河口域自然生態調査を行う。 明石・神戸アカミミガメ対策協議会による防除調査及び啓発活動を行う。 ○循環型社会を目指した取り組み 環境施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等の各種団体と協働による取り組みを行う。 				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-003	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁内ごみの適正処理	産業廃棄物(水銀使用廃製品等)の適正処理の実施をとおして、庁内ごみの適正な分別を図る。			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							
産業廃棄物(水銀使用廃製品等)の適正処理の実施をとおして、庁内ごみの適正な分別を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
庁内から排出されるごみの分別について、職員への周知徹底を図り、庁内ごみの適正処理を進める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030			
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	環境美化推進事業					根拠法令・要綱等 明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱		
施策分野		4 生活・環境分野							
		4-3 環境の保全と創造							
個別計画		実施方法		直営	○				
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	令和2年度	団体	10
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	令和3年度	件	60
事業内容	① たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な「駅前環境」の実現を目指し、主要駅に喫煙所を設置するとともに、歩きタバコ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 (H25: 明石駅2ヶ所、H27: JR西明石駅2ヶ所、H28: JR大久保駅2ヶ所、H29: JR魚住駅1ヶ所、H30: JR朝霧駅1ヶ所) 【散乱防止重点区域内のパトロール】 (H29: パトロール328回/声掛け注意655件、H30: パトロール396回/声掛け注意401件、R1: パトロール400回予定)				
	② ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 (H29: 69件、H30: 68件)				
	③ 適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【指導件数】 (H29: 80件、H30: 81件)				
	④ 市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト(アダプトプログラムによる駅前清掃の実施)の推進 (H29: 6団体、H30: 8団体、H31: 10団体目標) ・環境美化団体による清掃活動の実施 (H29: 7団体、H30: 6団体(1団体休止)、R1: 7団体予定)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,506	17,820	25,326	0	0	0	25,326	正規	1.15	アルバイト	1.00
30当初予算	15,798	17,415	33,213	0	0	0	33,213	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	13,694	17,415	31,109	0	0	0	31,109	任期付	2.00	合計	4.15
01当初予算	14,750	16,565	31,315	0	0	0	31,315				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	美化活動団体に対する報奨金		300		報償費
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	601		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	945
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	12,793		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	13,455
	合計		13,694		合計		14,750

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-001	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			6	8	10
		令和2年度	団体	10			
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。			80	81	80
		令和3年度	件	60			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、およそ7割の事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所(空き地)が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、効果的な解決策を検討する必要がある。 ・喫煙所に関する意見や要望に対しては、啓発/パトロールを継続的に行うとともに、健康増進法及び兵庫県「受動喫煙の防止等に関する条例」の改正を踏まえ、喫煙施設のあり方についても検討を行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030		
	目	環境衛生費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	環境保全啓発事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	環境基本計画		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	令和元年度	件	18
	工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	令和5年度	件	0
事業内容	①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H29:1回開催、H30:1回開催、R1:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H29:1回開催、H30:1回開催、R1:1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（H29:2回開催、H30:1回開催、R1:2回開催予定）及び環境学習資料の提供（H29:12件、H30:8件、R1:10件目標） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 ⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（H29:2回参加、H30:2回参加、R1:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H29:2回参加、H30:2回参加、R1:2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ⑥環境省等が主催する研修会の参加（H29:7回参加、H30:10回参加、R1:10回参加予定） ⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ⑧公用車の維持管理 ⑨課の庶務に関すること				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,761	12,015	13,776	710	0	280	12,786				
30当初予算	2,004	11,415	13,419	0	0	0	13,419	正規	1.05	アルバイト	0.00
30決算	1,840	11,415	13,255	0	0	0	13,255	再任用	0.10	その他	0.00
01当初予算	3,203	10,745	13,948	0	0	0	13,948	任期付	0.70	合計	1.85

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	134		旅費	研修、会議参加等近接旅費	140
需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,384	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,540		
役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	109	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	179		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	147	使用料及び賃借料	コピー機使用料	160		
負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	59	備品購入費	公用車	1,100		
公課費	公用車重量税	7	その他	環境保全協議会年会費 公用車重量税	84		
合計			1,840	合計			3,203

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-002	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。			12	8	10
		令和元年度	件	18			
	工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。			9	7	5
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
・市民及び事業者に対し啓発を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
多様化する市民からの要望や複雑化する環境規制に対応する能力の習得を目的として、各種研修会に参加するとともに、広域的な会議等に参加し、他の自治体と情報交換を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030		
	目	公害対策費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	事業	大気保全・悪臭対策事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律					
個別計画	環境基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。	令和5年度	%	100
	大気汚染自動測定機の故障等発生件数	法令に基づく大気汚染状況の常時監視について、自動測定機の適切な維持管理により、機器トラブル等による欠測の発生を抑制する。	令和元年度	件	0
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県のインターネット上で常時公表)				
	②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H29:1地点・各12回、H30:1地点・各12回、R1:1地点・各12回実施予定)、ダイオキシン類(H29:2地点・各4回、H30:2地点・各2回、R1:2地点・各2回実施予定)、アスベスト(H29:7地点・各1回、H30:7地点・各1回、R1:7地点・各1回実施予定)				
	③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H29:1地点・各4回、H30:1地点・各4回、R1:1地点・各4回実施予定)				
	④大気汚染常時監視システムの保守管理				
	⑤大気汚染測定機器の更新、修繕、保守管理(H29:1台更新、H30:1台更新、R1:2台更新予定)				
	⑥光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H29:283施設、H30:294施設、R1:298施設)				
	⑦大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H29:112件、H30:115件)				
	⑧大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H29:96件、H30:61件、R1:50件予定)				
	⑨アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H29:107件、H30:127件)				
	⑩アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H29:68件、H30:54件、R1:30件予定)				
	⑪大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H29:68件うち重要件数40件、H30:49件うち重要件数33件)				
	⑫空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H29:12地点・年3回、H30:12地点・年3回、R1:12地点・年4回実施予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	32,231	14,985	47,216	2,003	0	0	45,213	正規	1.95	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	33,601	15,145	48,746	1,844	0	0	46,902	再任用	0.20	その他	0.00
30決算	29,696	15,145	44,841	1,821	0	0	43,020	任期付	0.00	合計	2.15
01当初予算	32,960	16,495	49,455	1,727	0	0	47,728				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料		1,422	需用費	
役務費		大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	640	役務費		大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	654
委託料		大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	20,660	委託料		大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	22,735
使用料及び賃借料		大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,061	使用料及び賃借料		大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,105
備品購入費		大気常時監視用測定機	2,792	備品購入費		大気常時監視用測定機	3,960
その他		研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	121	その他		研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	140
	合計		29,696		合計		32,960

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-003	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。			21.4	24.5	15
		令和5年度	%	100			
	大気汚染自動測定機の故障等発生件数	法令に基づく大気汚染状況の常時監視について、自動測定機の適切な維持管理により、機器トラブル等による欠測の発生を抑制する。			3	2	2
		令和元年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。 ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。 ・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。 ・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 水質保全対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 004					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030						
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度				
	事業	水質保全対策事業	根拠法令・要綱等		環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		環境基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率（数値が低いと良）	法対象事業所に対して立入（調査・指導）を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	令和元年度	%	0
	河川の水質基準適合率（数値が高いと良）	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	令和元年度	%	100
事業内容	①主要河川（H29:5地点・各12回、H30:5地点・各12回、R1:5地点・各12回予定）及び地下水（H29:15地点・各1~2回、H30:15地点・各1~2回、R1:15地点・各1~2回予定）の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表（河川の水質基準適合率 H29:100%、H30:100%、R1:100%目標）				
	②海水浴場（H29:2水浴場・各8回、H30:2水浴場・各8回、R1:2水浴場・各8回予定）の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H29:112件、H30:90件）				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査（規制基準超過率 H29:0%、H30:0%、R1:0%目標）				
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査（H29:38件、H30:0件、R1:10件予定）				
	⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出（相談、指導、受理、審査）業務（H29:65件、H30:36件）				
	⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査（H29:7件、H30:5件）				
	⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務（H29:115件、H30:116件）				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整（H29:2回開催、H30:2回開催、R1:2回開催予定）				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担（H29:2回参加、H30:6回参加、R1:3回参加予定）				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担（H29:9回参加、H30:7回参加、R1:6回参加予定）				
	⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H29:4件、H30:2件）				
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導（H29:8件うち重要件数5件、H30:13件うち重要件数12件）				
	⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出（相談、指導、受理及び審査）業務（中核市移行に伴いH30から新規業務、H30:37件）				
	⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担（中核市移行に伴いH30から新規業務、H30:10回参加、R1:10回参加予定）				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	17,629	21,465	39,094	340	0	0	38,754	正規	2.35	ｱｶﾊﾞ	0.00
30当初予算	17,496	19,035	36,531	474	0	0	36,057	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	17,472	19,035	36,507	468	0	0	36,039	任期付	0.00	合計	2.35
01当初予算	17,443	19,035	36,478	434	0	0	36,044				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修参加等旅費		136		旅費
	需用費	検査用消耗品等	194		需用費	検査用消耗品等	200
	委託料	水質監視分析業務	16,392		委託料	水質監視分析業務	16,315
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	163		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190
	負担金補助及び交付金	協議会分担金 連絡会会費等	587		負担金補助及び交付金	協議会分担金 連絡会会費等	594
	合計		17,472		合計		17,443

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-004	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対家事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0 (0/147 × 100)	0 (0/133 × 100)	0 (0/130 × 100)
		令和元年度	%	0			
	河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)			100 (560/560 × 100)	100 (560/560 × 100)	100 (560/560 × 100)
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。 ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壤汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5030		
	目	公害対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	事業	騒音・振動対策事業		根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理		
個別計画	環境基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。	令和5年度	%	100
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	令和5年度	件	0
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H29: 205件、H30: 194件） ②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H29: 880件、H30: 996件） ③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H29: 事業所82件・建設作業現場68件、H30: 事業所39件・建設作業現場54件） ④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H29: 23路線、H30: 26路線、R1: 26路線実施予定） ⑤都市環境騒音測定（H29: 7地点、H30: 7地点、R1: 7地点実施予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H29: 5地点、H30: 5地点、R1: 5地点実施予定） ⑥東播磨関係市町と連携した新幹線鉄道公害に関する情報交換、及びJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対する沿線環境保全に関する要望活動 ⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H29: 49件うち重要件数23件、H30: 46件うち重要件数30件） ⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,001	22,275	25,276	0	0	0	25,276	正規	1.25	アルバイト	0.00
30当初予算	2,969	16,555	19,524	0	0	0	19,524	再任用	0.70	その他	0.00
30決算	2,164	16,555	18,719	0	0	0	18,719	任期付	0.00	合計	1.95
01当初予算	2,616	12,575	15,191	0	0	0	15,191				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	44		50		
需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	64	120				
役務費	測定機器検定料	243	2,443				
委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	1,813	3				
	合計	2,164	2,616				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-005	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。			37.6	22.7	15
		令和5年度	%	100			
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。			11	18	15
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。 ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法廷受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 006						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	清掃費			連絡先	(078)918-5030					
	目	し尿処理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	し尿収集処理事業					根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画										

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
- 汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
- 浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。	令和元年度	円/L	21
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数÷浄化槽設置基数×100)	令和元年度	%	10

事業内容

- し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
- 全市委託によるし尿の収集運搬
 - 【し尿収集委託戸数】
 - 平成29年度当初 1,018戸
 - 平成30年度当初 895戸
 - 令和元年度当初 770戸
- 一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
 - し尿量 : 平成29年度1726kL、平成30年度1,602kL、令和元年度1,500kL予定
 - 浄化槽汚泥量 : 平成29年度2,648kL、平成30年度2,306kL、令和元年度2,200kL予定
- 浄化槽の適正管理の指導
 - 【浄化槽の設置基数】
 - 平成29年度当初 1,596基、平成30年度当初 1,503基、令和元年度当初 1,377基
 - 【不適正率】
 - 平成29年度 11.2% (178/1,596×100)、平成30年度 12.2% (183/1,503×100)、令和元年度10%目標
- 浄化槽設置届等の各種届出の受理
 - 【浄化槽法事務取扱件数】
 - 平成29年度 1,242件、平成30年度 1,230件

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	65,325	14,040	79,365	0	0	26,553	52,812	正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	75,501	13,635	89,136	0	0	28,300	60,836	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	63,826	13,635	77,461	0	0	24,803	52,658	任期付	1.30	合計	2.55
01当初予算	73,769	13,635	87,404	0	0	28,350	59,054				

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
平成30年度 決算 事業費 明細	需用費	消耗品費、印刷製本費	122	需用費	消耗品費、印刷製本費	160
	役務費	し尿処理券販売手数料等	382	役務費	し尿処理券販売手数料等	609
	委託料	し尿収集運搬業務等	52,445	委託料	し尿収集運搬業務等	60,300
	負担金補助及び交付金	下水道負担金	10,877	負担金補助及び交付金	下水道負担金	12,700
	合計		63,826		合計	73,769

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-006	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)／し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。			18 (79,365/4,374)	20 (77,461/3,908)	21 (77,700/3,700)
		令和元年度	円/L	21			
	浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数／浄化槽設置基数×100)			11.2 (178/1,596×100)	12.2 (183/1,503×100)	10 (137/1,377×100)
		令和元年度	%	10			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。 ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。 ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5794			
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	再資源化推進事業		根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。 ・集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再資源化を更に推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更なる確に定めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	令和元年度	t	6,300
集団回収活動団体数	子ども会や青年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	令和元年度	団体	410	
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付				
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成				
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）				
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。				
	エ 実績及び助成金交付額				
	平成29年度回収実績	6,214t	団体数 424団体	助成金 22,772千円	
	平成30年度回収実績	5,688t	団体数 412団体	助成金 20,882千円	
	令和元年度回収見込	6,300t	団体数 410団体	助成金 23,300千円	
	②紙類・布類の行政回収				
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。				
イ 回収実績					
平成29年度実績	収集量 1,824t				
平成30年度実績	収集量 1,849t				
令和元年度見込	収集量 1,900t				
③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施					
ア 実施回数 令和元年度見込 70 回/年					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	24,500	19,650	44,150	0	0	18,537	25,613	正規	1.45	アルバイト	0.00
30当初予算	25,600	20,213	45,813	0	0	20,000	25,813	再任用	0.60	その他	0.00
30決算	22,181	20,213	42,394	0	0	17,275	25,119	任期付	1.15	合計	3.20
01当初予算	24,775	16,950	41,725	0	0	20,000	21,725				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	持ち去り禁止啓発資材、委託業者用マグネットシート	428			需用費	業者仕切伝票、持ち去り行為禁止に係る資材
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	40		役務費	郵便料	300	
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金、廃棄物取りまとめに係る交付金	21,713		委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400	
				使用料及び賃借料	研修会会場使用料	50	
				備品購入費	ドライブレコーダー	50	
				負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	23,300	
	合計		22,181		合計	24,775	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更に的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。			6214	5,688	6,300
		令和元年度	t	6,300			
	集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。			424	412	410
		令和元年度	団体	410			
指標で表せない成果							
・再生資源集団回収活動の助成をすることで、ごみ減量化・再資源化を推進し、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収活動団体数は、少子化や高齢化の影響もあり、緩やかな減少傾向にある。 ・集団回収量も年々減少傾向にあるが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化（電子化）による影響が考えられる。 ・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。 ・資源ごみの持ち去り行為の防止するため、関係機関及び各種団体と連携を図りながら巡回パトロールや啓発活動等を行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 002									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課									
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5794								
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	事業	ごみ減量化推進事業					根拠法令・要綱等 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量化推進員制度実施要領							
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営								○	補助・助成		その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○							指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画													

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	令和元年度	人	1,300
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	令和元年度	人	3,000

事業内容

①ごみ減量推進員制度により、活動をごみ減量推進員と協働して行う者としてごみ減量推進協力員を設置する。
 ごみ減量推進協力員数
 平成29年度実績 1,456人
 平成30年度実績 1,337人
 令和元年度見込 1,300人

②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務
 見学者数
 平成29年度実績 2,936人
 平成30年度実績 2,976人
 令和元年度見込 3,000人

③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供)
 提供実績
 平成29年度実績 105点
 平成30年度実績 107点
 令和元年度見込 150点

④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。
 協定締結事業者店舗数
 平成29年度実績 47店舗
 平成30年度実績 48店舗
 令和元年度見込 50店舗

⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。
 市内対象事業所
 平成29年度実績 81事業所
 平成30年度実績 82事業者
 令和元年度見込 83事業者

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,610	32,120	36,730	0	0	478	36,252	正規	2.95	アルバイト	0.30
30当初予算	4,042	35,415	39,457	0	0	282	39,175	再任用	1.30	その他	0.00
30決算	3,708	35,415	39,123	0	0	210	38,913	任期付	1.95	合計	6.50
01当初予算	2,934	34,265	37,199	0	0	523	36,676				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費	340		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,260
旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	22	需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,489		
需用費	被服費、印刷製本費、車両維持管理費、燃料費	1,891	使用料及び賃借料	ごみ減量推進員等に係る会議・研修会の会場使用料	185		
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,220					
使用料及び賃借料	コピー機、研修会場使用料	184					
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	51					
合計			3,708	合計			2,934

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			1456	1,337	1,300
		令和元年度	人	1,300			
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。			2936	2,976	3,000
		令和元年度	人	3,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員並びに推進協力員に対する研修会等を開催し、ごみ減量推進制度の活性化を図る。 ・研修会、出前講座等を通じて、食品ロス(手つかず食品)の発生量削減を目指す。 ・明石クリーンセンターの施設見学や出前講座を通じて減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を求め、積極的な啓発促進事業の展開を目指す。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5794			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設（中学校給食センター・小学校・保育所等）及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。（ボックス・拠点・ピックアップ回収） ・廃食用油については、BDFに変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。 ・小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。また、契約認定事業者を通して東京オリ・パラメダルPJへ提供を行った。 ・障害者と職員による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	令和元年度	kg	125,760
小型家電リサイクル量	売買取引量	令和元年度	kg	34,000	
事業内容	①廃食用油の回収状況（単位 L）				
	平成29年度実績	合計 42,262.8	小学校 19,205.2	保育所 6,119.8	その他 502.0
	平成30年度実績	合計 47,979.9	小学校 20,109.3	保育所 6,621.0	その他 551.8
	令和元年度見込	合計 48,000.0			
	②回収してきた廃食用油を売却（BDF燃料精製業者）		③BDF燃料の購入		
	平成29年度実績	1円/L（税込み）	平成29年度実績	14,964 L・107円/L（税抜き）	
	平成30年度実績	1円/L（税込み）	平成30年度実績	11,760 L・107円/L（税抜き）	
	令和元年度見込	1円/L（税込み）	令和元年度見込	12,000 L・109円/L（税抜き）	
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量（単位 L）				
	平成29年度実績	合計 15,202.5	ごみ収集車 10,711.4	明石クリーンセンター 4,491.1	
平成30年度実績	合計 11,973.2	ごみ収集車 8,354.7	明石クリーンセンター 3,618.5		
令和元年度見込	合計 12,000.0				
⑤平成30年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収（31ヶ所）を実施（内無人回収拠点7ヶ所）					
⑥平成30年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収（14ヶ所）、拠点回収（12ヶ所）を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施 令和元年度見込 小型家電BOX回収3ヶ所増設					
⑦小型家電回収状況		⑧小型家電の売却			
平成29年度実績	25,613kg	平成29年度実績	22.25円/kg		
平成30年度実績	33,568kg	平成30年度実績	27.00円/kg		
令和元年度見込	34,000kg	令和元年度実績	27.00円/kg		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,671	26,020	29,691	0	0	609	29,082				
30当初予算	4,859	28,490	33,349	0	0	599	32,750	正規	2.00	アバ付	2.70
30決算	3,162	28,490	31,652	0	0	950	30,702	再任用	1.10	その他	0.00
01当初予算	3,644	27,745	31,389	0	0	720	30,669	任期付	1.00	合計	6.80

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
旅費	小型電子機器等の再資源化状況視察	35	需用費	消耗品費、BDF購入費	2,550		
需用費	消耗品費、車両維持管理費、燃料費	2,484	委託料	廃食用油分析業務委託	125		
委託料	廃食用油分析業務委託	61	原材料費	廃食用油買取費用	37		
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	389	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス、パソコン本体	900		
その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	173	その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12		
合計			3,162	合計			3,644

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-003	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg			110,728	125,707	125,760
		令和元年度	kg	125,760			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			25,613	33,568	34,000
		令和元年度	kg	34,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ。 ・小型家電リサイクルについては、事前調査後の継続回収から本格回収へのスムーズな移行を行った。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。 					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 清掃総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790			
	目	清掃総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度	
	事業	清掃総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に年間報告をする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和元年度	件	0
事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成29年度実績 5回 平成30年度実績 5回 令和元年度見込み 5回				
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成29年度実績 10回 平成30年度実績 5回 令和元年度見込み 7回				
③各種年会費及び負担金 廃棄物処理関係の研修の負担金 関西電気協会、兵庫県フロン回収・処理推進協議会への年会費。					
④その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,391	21,075	29,466	0	0	829	28,637	正規	1.95	7人 1人	0.00
30当初予算	7,877	13,365	21,242	0	0	867	20,375	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,334	13,365	18,699	0	0	775	17,924	任期付	0.80	合計	2.75
01当初予算	4,492	17,955	22,447	0	0	792	21,655				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	403			旅費	近接旅費、講習・研修会旅費
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,641		需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,017	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	393		使用料及び賃借料	コピー使用料等	600	
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	249		負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	708	
委託料	庁舎清掃業務	2,498		その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	249	
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	150					
	合計	5,334			合計	4,492	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-004	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			1	0	0
		令和元年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など清掃総務事業にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費							
	目	ごみ処理費							
	事業	廃棄物処理事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790					
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	令和元年度	%	69	
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	令和元年度	%	38	
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破碎選別施設への処理不適物の搬入を防止する。				
	②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100%				
	平成29年度実績 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.55%				
	平成30年度実績 計画時埋立率 63.70% 実埋立率 34.20%				
	令和元年度見込み 計画時埋立率 68.97% 実埋立率 37.77%				
(平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 330,106㎡(平成31年3月末現在))					
(昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 64,811㎡(平成31年3月末現在))					
・包括管理業務(5ヶ年事業2年目)					
③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破碎鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を目標とする。					
④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。					
⑤PCB特別措置法に基づき、大久保清掃工場PCB調査及びPCBの適正処理を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	177,323	87,625	264,948	0	67,900	6,404	190,644	正規	8.30	7人外	0.00
30当初予算	122,449	80,105	202,554	0	0	7,963	194,591	再任用	2.00	その他	0.00
30決算	123,734	80,105	203,839	0	0	5,290	198,549	任期付	3.00	合計	13.30
01当初予算	145,609	82,330	227,939	0	0	6,512	221,427				

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	自動車損害保険料等	639	役務費	自動車損害保険料等	947	
委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務、大久保清掃工場PCB調査委託等	96,535	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務、大久保清掃工場PCB調査委託等	124,100	
使用料及び賃借料	ホイローラー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,754	使用料及び賃借料	ショベルローラー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,856	
工事請負費	第二次最終処分場汚水管布設工事等	8,449	公課費	自動車重量税	437	
公課費	自動車重量税	361				
合計		123,734		合計		145,609

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-005	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)			58	64	69
		令和元年度	%	69			
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)			31	34	38
		令和元年度	%	38			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。 ・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。 ・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費						事業所管課	市民生活局環境室資源循環課
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	焼却施設運営事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和元年度	%	17
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和元年度	kWh/t	441	
事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100% 平成29年度実績 16.00% 平成30年度実績 16.97% 令和元年度見込み 16.97%				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成29年度実績 425 kWh/t 平成30年度実績 441 kWh/t 令和元年度見込み 441 kWh/t 売却額 平成29年度実績 363,167千円 平成30年度実績 358,900千円 令和元年度見込み 176,000千円				
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成29年度実績 2,184千円 平成30年度実績 4,000千円 令和元年度見込み 1,744千円				
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 (令和元年度) ・プラント設備保全工事(単年) ・包括管理業務(5ヶ年事業1年目)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,400,583	12,260	1,412,843	0	581,300	537,476	294,067	正規	1.75	アルバイト	0.00
30当初予算	1,533,740	10,125	1,543,865	0	705,300	535,228	303,337	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,509,582	10,125	1,519,707	0	683,400	546,646	289,661	任期付	0.00	合計	1.75
01当初予算	1,301,368	14,175	1,315,543	0	519,000	409,716	386,827				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	36,092		需用費	消耗品費、燃料費	28,607
委託料	焼却施設等包括管理事業	784,251	委託料	焼却施設等包括管理事業	752,238		
工事請負費	プラント設備保全工事(単年) 焼却施設等包括管理事業	688,127	工事請負費	プラント設備保全工事(単年) 焼却施設等包括管理事業	519,000		
公課費	汚染負荷量賦課金	1,112	備品購入費	備品購入費	94		
			公課費	汚染負荷量賦課金	1,429		
	合計	1,509,582		合計	1,301,368		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-006	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			16	17	17
		令和元年度	%	17			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			425	441	441
		令和元年度	kWh/t	441			
指標で表せない成果							
・焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破砕選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業であり、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			4195	3,870	4,200
		令和元年度	トン	4200			
指標で表せない成果							
・当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 平成30年度実績 焼却灰発生量 16,336t(内、最終処分場埋立量 12,096t)							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・当事業により最終処分場の延命化が図られており、今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5790				
	目	ごみ処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	破砕選別施設運営事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	令和元年度	%	25.23
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合を指標とする。	令和元年度	%	13.11
事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 平成29年度実績 28.54% 平成30年度実績 25.23% 令和元年度見込み 25.23%				
	②資源ごみ(カン)及び粗大ごみ・一般不燃ごみの中に混入している金属類(破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等)を売却する。 売却額 平成29年度実績 50,706千円 平成30年度実績 47,000千円 令和元年度見込み 42,544千円				
	③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100% 平成29年度実績 11.91% 平成30年度実績 13.11% 令和元年度見込み 13.11%				
	④破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 (令和元年度) ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業(5カ年事業5年目)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	382,291	9,215	391,506	0	169,700	66,718	155,088	正規	1.50	アルバイト	0.00
30当初予算	484,014	9,720	493,734	0	268,700	52,309	172,725	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	423,612	9,720	433,332	0	211,500	65,419	156,413	任期付	0.00	合計	1.50
01当初予算	441,794	12,150	453,944	0	223,700	58,406	171,838				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等、ストレッチフィルム	100		需用費	消耗品費等、ストレッチフィルム	300
委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	211,918	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	217,712		
工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	211,594	工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	223,782		
	合計		423,612	合計	441,794		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-008	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。			29	25	25
	令和元年度	%	25				
減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。			12	13	13	
	令和元年度	%	13				
指標で表せない成果							
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業であり、市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金					
事業の分割/統合の内容	事業所管課 市民生活局環境室資源循環課						
	連絡先 (078)918-5790						
施策分野	4 生活・環境分野		自治/法定 自治事務 開始年度 平成 25 年度				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		根拠法令・要綱等 明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例				
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	令和元年度	千円	829,008
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	①平成28年度までの基金累積積立額: 677,888千円				
	②平成29年度実績 基金積立額: 72,720千円 (内訳) 電力売却収入63,167千円、メガソーラー発電収入2,450千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子462千円				
	※ 平成29年度実績の内訳の金額の合計は、「74,199千円」であるが、平成29年度3月補正後予算が「72,720千円」であり、この予算を超えて積み立てできないため、積立額は「72,720千円」となる。				
	③平成30年度実績 基金積立額: 68,620千円 (内訳) 電力売却収入 69,809千円、メガソーラー発電収入1,984千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円				
※ 平成30年度実績の内訳の金額の合計は、「79,913千円」であるが、平成30年度3月補正後予算が「68,620千円」であり、この予算を超えて積み立てできないため、積立額は「68,620千円」となる。					
④令和元年度見込み 基金積立額: 9,780千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,510千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子150千円					
※ 電力売却収入が「0円」となるため、計上なし。					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	72,720	810	73,530	0	0	72,720	810	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	65,720	810	66,530	0	0	65,720	810	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	68,620	810	69,430	0	0	68,620	810	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	9,780	405	10,185	0	0	9,780	405				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	68,620			積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立
	合計		68,620		合計		9,780

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-009	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額			750,608	819,228	829,008
		令和元年度	千円	829,008			
指標で表せない成果							
	基金残額	年度末時点での基金残額			750,608	818,328	811,355
		令和元年度	千円	811,355			

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設の整備方針を検討し、コスト比較を行い、必要となる費用について精査を行う。 ・ごみ焼却による安定した発電を継続し、財源確保に努める。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 010						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課						
	項	清掃費			連絡先	(078)918-5788					
	目	ごみ処理施設建設費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業					根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	現ごみ処理施設(平成11年供用開始)は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設整備に向けた検討を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生活環境影響調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、周辺環境への影響を評価する生活環境影響調査を実施する。	令和元年度	—	—	
施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。	令和2年度	—	—	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設整備における計画支援に関する事業	新ごみ処理施設整備にあたって、生活環境影響調査を実施し、影響の予測及び周辺地域の生活環境に及ぼす影響の分析を実施する。	—	生活環境影響調査の実施(2ヶ年1年目)	生活環境影響調査の実施(2ヶ年2年目)
		新ごみ処理施設建設予定地において、地歴調査及び土壌汚染調査を実施する。	—	—	地歴調査及び土壌調査の実施
新ごみ処理施設整備にあたって、基本計画等策定に向けた検討を実施する。		—	—	基本計画等策定に向けた検討の実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.50	アパ付	0.00
30当初予算	62,397	26,730	89,127	20,000	36,000	4,000	29,127	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	12,994	26,730	39,724	3,412	8,600	900	26,812	任期付	0.00	合計	4.50
01当初予算	106,750	36,450	143,200	34,787	62,600	6,973	38,840				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導講師謝礼等	27		報酬	委員報酬	62
	旅費	近接旅費等	450		報償費	指導講師謝礼等	756
	需用費	消耗品費、食糧費等	200		旅費	近接旅費等	600
	委託料	生活環境影響調査業務	12,017		需用費	消耗品費、食糧費等	610
	その他	使用料及び賃借料、備品購入費	300		委託料	生活環境影響調査業務、施設整備基本計画等策定業務	104,360
					その他	役員費、会議室使用料、負担金	362
	合計				12,994	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-010	事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生活環境影響調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、周辺環境への影響を評価する生活環境影響調査を実施する。			—	—	—
		令和元年度	—	—			
	施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。			—	—	—
		令和2年度	—	—			
指標で表せない成果							
・新ごみ処理施設の建設事業を進めるにあたり、建設予定地の土壌調査を実施する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、施設整備における計画支援に関する事業として、新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	H30休廃止	整理番号	0132403000 - 011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	環境美化推進事業				
事業所管課		市民生活局環境室資源循環課				
連絡先		(078)918-5794				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度		
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例 明石市の環境の保全と創造に関する基本条例 環境美化報奨金等交付規約				
実施方法		直営	補助・助成	○	その他	○
		委託	指定管理			
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	精霊流し廃棄物 取りまとめ量	自治会回覧を行い、また、当日に取りまとめ場所で協議会理事が、直接、廃棄物を減らすよう呼びかけることにより、廃棄物量が減少する。	平成30年度	t	0

事業内容	①精霊流しの廃棄物のとりまとめ行事を統括する団体の活動支援のため報奨金を支給する 明石市保健衛生推進協議会が市内14箇所を実施 H27年度実績 14.05t H28年度実績 12.60t H29年度実績 12.84t H30年度実績 0t				
	②貸切バスによる兵庫県保健衛生大会への参加支援				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	1,121	3,240	4,361	0	0	0	4,361			
30当初予算	1,181	1,883	3,064	0	0	0	3,064	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
30決算	60	1,883	1,943	0	0	0	1,943	再任用	その他	
01当初予算								任期付	合計	

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	廃棄物減量に係る啓発チラシ	60				
	合計		60		合計		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-011	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	精霊流し廃棄物 取りまとめ量	環境美化推進事業の廃止に伴い、ごみ減量化推進事業に移管された。			12	0	/
		平成30年度	t	0			
指標で表せない成果							
市民の自主的な清掃活動等を支援することにより、環境美化意識の高揚並びに廃棄物の減量化・適正処理に成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年3月31日廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	環境美化推進事業はごみ減量化推進事業に移管された。					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課			
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5780			
	目	清掃総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	清掃総務一般事務事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和元年度	件	4	
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	令和元年度	件	4	

事業内容
 ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業
 ①建物・設備の維持管理業務委託
 ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)
 ③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
 ④必要な資格を取得するための講習の受講
 ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	18,372	14,310	32,682	0	0	188	32,494	正規	1.80	アルバイト	0.00
30当初予算	69,172	14,310	83,482	0	49,200	192	34,090	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	57,097	14,310	71,407	0	0	248	71,159	任期付	0.50	合計	2.30
01当初予算	22,905	15,930	38,835	0	0	190	38,645				

区分(節)	内容	金額		令和元年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	4,554				需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	8,623
役務費	電話料金	120				役務費	電話料金等	142
委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,460				委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,317
使用料及び賃借料	コピー代等	726				使用料及び賃借料	コピー代等	279
工事請負費	収集事業課管理棟外壁等改修工事	39,139				備品購入費	備品購入費	250
その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	98				その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	294
合計		57,097				合計		22,905

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	4
		令和元年度	件	4			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			3	1	4
		令和元年度	件	4			
指標で表せない成果							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物が築20年を経過しており、今後、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の長寿命化を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780				
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理		
個別計画		一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	令和元年度	件	105
	ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	令和元年度	件	80
事業内容	① 令和元年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計210回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定				
	② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発				
	③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理				
	④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処				
	⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整				
	⑥ 収集後のごみ置場の清掃				
	⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動				
	⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動				
	⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施				
	⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」				
	⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	39,819	371,250	411,069	0	0	0	411,069	正規	41.30	非常勤	0.00
30当初予算	46,154	355,050	401,204	0	0	0	401,204	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	39,546	355,050	394,596	0	0	0	394,596	任期付	1.00	合計	42.30
01当初予算	45,560	337,230	382,790	0	0	0	382,790				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	34,626		需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	39,850
	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,710		役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,946
	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託	1,633		委託料	車庫排水溝等清掃業務委託	1,540
	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	479		使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	968
	備品購入費	高圧洗浄機等	232		公課費	車両重量税	1,200
	公課費	車両重量税	866		その他	旅費、研修負担金等	56
	合計				39,546	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでゴミ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			95	95	105
		令和元年度	件	105			
	ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。			71	89	80
		令和元年度	件	80			
指標で表せない成果							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	ごみ収集運搬委託事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5780			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。	令和元年度	体	2450	
屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	令和元年度	のべ団体数	1100	
事業内容	① 令和元年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計210回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託				
	② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成30年度実績: 2,339体)				
	③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成30年度実績: 719t)				
	④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	443,694	18,630	462,324	0	0	2,964	459,360	正規	2.10	アルバイト	0.00
30当初予算	483,351	17,820	501,171	0	0	3,100	498,071	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	462,487	17,820	480,307	0	0	2,808	477,499	任期付	0.30	合計	2.40
01当初予算	512,973	17,820	530,793	0	0	3,000	527,793				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	462,487		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	512,973
	合計		462,487	合計	512,973		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。			2396	2,339	2,450
		令和元年度	体	2450			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			1094	1,036	1,100
		令和元年度	のべ団体数	1100			
指標で表せない成果							
・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	ごみ収集車両購入事業					
事業所管課		市民生活局環境室収集事業課					
連絡先		(078)918-5780					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度			
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		一般廃棄物処理基本計画	委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	令和元年度	台	2

事業内容
 老朽化したごみ収集車2台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,973	3,240	9,213	0	5,500	0	3,713				
30当初予算	18,281	3,240	21,521	0	18,000	0	3,521	正規	0.40	アルバイト	0.00
30決算	13,818	3,240	17,058	0	13,600	0	3,458	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	13,497	3,240	16,737	0	13,200	0	3,537	任期付	0.00	合計	0.40

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	84		旅費	購入車両の中間検査のための旅費	54
	備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	13,694		役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	175
	公課費	車両重量税	40		備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	13,200
					公課費	車両重量税	68
合計			13,818	合計			13,497

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			天然ガス車 4	天然ガス車 4	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 12 計 17
		令和元年度	台	2	BDF車 4 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 8 計 18	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 10 計 19	
指標で表せない成果							
・燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽車両の更新サイクルが延びているため、特にごみを積載する架装部分の修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	事業	粗大ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値			
粗大ごみ収集量		粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。		令和元年度	t	650			
受付センター受付等業務件数		長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。		令和元年度	件	59,000			
事業内容	令和元年度の実施予定								
	・粗大ごみの収集を行う(月～土)。(平成30年度収集申し込み受付件数:22,682件)								
	・粗大ごみ収集受付業務を委託する。								
	＜処理の流れ＞								
	①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。								
	②粗大ごみ処理券を購入する。								
	③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。								
	④市が収集する。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	26,002	67,770	93,772	0	0	22,384	71,388				
30当初予算	28,051	68,580	96,631	0	0	21,000	75,631	正規	8.40	アルバイト	0.00
30決算	25,503	68,580	94,083	0	0	22,014	72,069	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	26,291	68,580	94,871	0	0	21,000	73,871	任期付	0.20	合計	8.60

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	4,804		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,250
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,505	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,674		
委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,023	委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,153		
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,998	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,036		
公課費	車両重量税	173	公課費	車両重量税	178		
合計			25,503	合計			26,291

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			586	648	650
		令和元年度	t	650			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			53014	58,926	59,000
		令和元年度	件	59,000			
指標で表せない成果							
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、収集量も安定しているが、自己搬入の申込件数は増加している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	産業廃棄物対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132405000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	産業廃棄物対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室産業廃棄物対策課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5784		
個別計画		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 29 年度
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等		
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和元年度	件	40
高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。	令和2年度	%	100	

事業内容	<p>平成29年度は、環境保全啓発事業で当該事業を実施。平成30年度から産業廃棄物対策事業として実施するもの。</p> <p>①廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等 平成30年度実績：1件 令和元年度見込み：1件</p> <p>②廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分業の許可等 平成30年度実績：5件 令和元年度見込み：3件</p> <p>③廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付 平成30年度実績：1109件 令和元年度見込み：1000件</p> <p>④使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等 平成30年度実績：6件 令和元年度見込み：7件</p> <p>⑤ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管・処分の状況に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理、保管者の掘り起し 平成30年度実績：106件 令和元年度見込み：100件</p> <p>⑥廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等 平成30年度実績：45件 令和元年度見込み：40件</p> <p>⑦廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1000t以上排出する事業者等からの届出受理等 平成30年度実績：63件 令和元年度見込み：50件</p> <p>⑧土砂埋立等の許可：1,000m²以上の埋立の許可 平成30年度実績：8件 令和元年度見込み：5件</p> <p>⑨近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加 平成30年度実績：17回 令和元年度見込み：22回</p> <p>⑩不適正処理事案等の対応及びパトロール 平成30年度実績：125日 令和元年度見込み：100日</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,464	21,330	23,794	0	0	0	23,794				
30当初予算	4,767	53,150	57,917	29	0	245	57,643	正規	6.00	アルバイト	0.00
30決算	4,622	53,150	57,772	6	0	518	57,248	再任用	1.00	その他	0.00
01当初予算	4,230	57,500	61,730	49	0	391	61,290	任期付	2.00	合計	9.00

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	391		700		
需用費	消耗品等、燃料費等	769	872				
委託料	産業廃棄物管理システム構築業務等	2,766	2,088				
使用料及び賃借料	コピー使用料等	104	270				
備品購入費	監視カメラ	495	100				
その他	役務費、負担金補助及び交付金	97	200				
合計			4,622	合計			4,230

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132405000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			—	45	40
		令和元年度	件	40			
	高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。			—	26	30
		令和2年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今年度は中核市移行に伴う新規事業の2年目となるが、現状では知識・経験ともに不足していることが多い。適切に業務を遂行するため、前年度に引き続き産業廃棄物等に関する知識を習得し、現場での経験を積むことにより能力向上を図り、廃棄物の適正処理の確保に取り組む。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 狂犬病予防対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5797					
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度			
	事業	狂犬病予防対策事業		根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
施策分野				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数÷登録頭数			令和元年度	%	75			
事業内容	①4月に市内各地域の23会場で集合注射及び登録を実施 ②東播及び明石獣医師会の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置									
	(平成29年度実績)									
	新規登録 828頭 注射頭数 9,527頭 登録頭数13,268頭									
	(平成30年度実績)									
	新規登録 826頭 注射頭数 9,558頭 登録頭数13,298頭									
(令和元年度見込)										
新規登録 1,000頭 注射頭数 11,000頭 登録頭数14,000頭										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,698	3,186	4,884	0	0	7,732	-2,848				
30当初予算	3,380	29,430	32,810	0	0	9,154	23,656	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	2,982	29,430	32,412	0	0	7,769	24,643	再任用	0.20	その他	0.00
01当初予算	3,186	15,010	18,196	0	0	9,111	9,085	任期付	0.80	合計	2.50
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	744		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	800				
	役務費	予防接種通知郵送料	1,095		役務費	予防接種通知郵送料	1,050				
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,143		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,336				
	合計		2,982		合計		3,186				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-001	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			72	72	75
		令和元年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。1956年を最後に国内では狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は未登録犬の増加や狂犬病予防接種率の低下が問題となっており、明石市でも過去10年間は72%前後と低迷している。</p> <p>これらの現状を踏まえ、「未登録犬の減少及び予防接種率向上」と「事務の効率化」の観点から事務事業の見直し及び改善に努める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし動物センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5797		
	目	動物センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 30 年度
	事業	あかし動物センター管理運営事業			根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律		
施策分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和元年度	回	10	
動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和元年度	件	40	
事業内容	①動物愛護思想の普及啓発 ②動物の適正飼養の啓発、指導 ③ペットに関する相談受付 ④飼養不能の犬、猫の引取り ⑤負傷した犬、猫等の収容 ⑥犬の捕獲収容 ⑦犬、猫の返還、譲渡及び処分 ⑧行方不明動物の情報管理 ⑨第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導 ⑩特定動物の飼養、保管許可、監視、指導 ⑪実験動物飼養施設の届出 ⑫動物の処分 ⑬飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付 ⑭動物愛護週間事業				
	飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績(助成額上限:オス 5,000円/1匹、メス 10,000円/1匹) (平成30年度実績) オス 265匹 メス 299匹 合計 564匹 (令和元年度見込) オス 190匹 メス 355匹 合計 545匹				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	41,975	32,670	74,645	0	0	536	74,109	正規	2.50	アルバイト	0.00
30決算	37,249	32,670	69,919	0	0	415	69,504	再任用	0.40	その他	0.00
01当初予算	50,495	24,350	74,845	0	0	402	74,443	任期付	1.00	合計	3.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
委託料	維持管理業務委託(動物、施設清掃、施設維持管理)ほか	22,624	委託料	維持管理業務委託(動物、施設清掃、施設維持管理)ほか	32,219		
備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	996	備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	1,500		
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	371	使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	505		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,362	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543		
その他	旅費、需用費、役務費	8,826	その他	旅費、需用費、役務費	10,858		
合計			37,249	合計			50,495

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。				8	10
		令和元年度	回	10			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。				40	45
		令和元年度	件	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>動物センターを、単に犬や猫を保護する動物保護施設、いわゆるシェルターとして捉えられている方々が多いことが、現状における課題と認識しており、今後、より一層の啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>上記を踏まえながら、明石市が抱える動物愛護行政の実情や課題について検証を行ない、地域の方々や関係団体等と連携を図りながら、今後の施策や取り組みを展開していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-003	事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。					4
		令和元年度	施策数	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>開所一年を経過し、市内における多頭飼育崩壊や飼育困難、その他、日々寄せられている市民の方々からの相談等における諸問題について、連絡会を通じて、解決に向けたツールを作成し、課題解決に向けた取り組みを行う必要がある。</p> <p>また、動物について知り、考えてもらう機会を創出し、その機会を利用した適正飼養や終生飼養などの啓発活動についても、これからさらに展開していくべき事業と捉え、今年度より、「考えてみよう どうぶつのこと いのちのこと」をテーマに、市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える機会として、獣医師による出前授業を実施し、今後さらに市内全校に展開していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし総合窓口運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132450000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局あかし総合窓口				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5645			
	目	市民センター費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 28 年度
	事業	あかし総合窓口運営事業					根拠法令・要綱等	あかし総合窓口条例 地方自治法	
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託					指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前のあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	31	件	152,700
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	新たに土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	31	件	2,900	
事業内容	①住基・戸籍・印鑑・市税等窓口事務……………取扱件数 平成29年度102,014件、平成30年度107,692件、平成31年度108,000件(見込)				
	②市民税等の収納事務……………取扱件数 平成29年度 9,164件、平成30年度 11,513件、平成31年度 12,000件(見込)				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務…取扱件数 平成29年度 7,795件、平成30年度 15,413件、平成31年度 15,500件(見込)				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 平成29年度1,944件、平成30年度3,325件、平成31年度3,400件(見込)				
	⑤介護保険保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数 平成29年度2,659件、平成30年度4,250件、平成31年度4,300件(見込)				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数 平成29年度2,554件、平成30年度3,432件、平成31年度3,500件(見込)				
	⑦児童手当及びこども医療等の申請受付等事務…取扱件数 平成29年度3,334件、平成30年度4,914件、平成31年度5,000件(見込)				
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数 平成29年度1,047件、平成30年度815件、平成31年度1,000件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,849	105,190	107,039	0	0	0	107,039	正規	7.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	2,659	103,240	105,899	0	0	0	105,899	再任用	0.00	その他	3.00
30決算	1,443	103,240	104,683	0	0	0	104,683	任期付	13.00	合計	23.20
01当初予算	2,667	101,820	104,487	0	0	0	104,487				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	総合窓口の運営に係る消耗品等	691	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品等	1,289	
委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	487	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	569	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	173	使用料及び賃借料	コピー使用料等	330	
備品購入費	必要備品の購入	56	備品購入費	必要備品の購入	400	
負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	19	負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	19	
合計		1,443		合計		2,667

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-001	事務事業名	あかし総合窓口運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利用性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。			130,511	151,354	152,700
		31	件	152,700			
	土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	新たに土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。			2,734	2,815	2,900
		31	件	2,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし総合窓口が、市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマネージャーの配置や受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。</p> <p>今後、行える業務や運用などについて、実績や市民ニーズなどを勘案しながら改善を検討する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132450000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野	事業所管課	市民生活局あかし総合窓口				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5645			
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度	
		根拠法令・要綱等					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	パピオスあかしに整備した総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	活動名	活動内容 (○○するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み	
			29年度	30年度	令和元年度	
	明石駅前再開発ビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議	
	明石駅前再開発ビル管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	134,702千円	135,911千円	136,105千円	
	ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の電気代及びあかし総合窓口のゴミ処理代	10,631千円	8,486千円	10,824千円	
	ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	29,191千円	30,525千円	34,194千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
29決算	178,666	25,110	203,776	0	0	2,905	200,871	正規	2.80	7人 A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z AA AB AC AD AE AF AG AH AI AJ AK AL AM AN AO AP AQ AR AS AT AU AV AW AX AY AZ BA BB BC BD BE BF BG BH BI BJ BK BL BM BN BO BP BQ BR BS BT BU BV BW BX BY BZ CA CB CC CD CE CF CG CH CI CJ CK CL CM CN CO CP CQ CR CS CT CU CV CW CX CY CZ DA DB DC DD DE DF DG DH DI DJ DK DL DM DN DO DP DQ DR DS DT DU DV DW DX DY DZ EA EB EC ED EE EF EG EH EI EJ EK EL EM EN EO EP EQ ER ES ET EU EV EW EX EY EZ FA FB FC FD FE FF FG FH FI FJ FK FL FM FN FO FP FQ FR FS FT FU FV FW FX FY FZ GA GB GC GD GE GF GG GH GI GJ GK GL GM GN GO GP GQ GR GS GT GU GV GW GX GY GZ HA HB HC HD HE HF HG HH HI HJ HK HL HM HN HO HP HQ HR HS HT HU HV HW HX HY HZ IA IB IC ID IE IF IG IH II IJ IK IL IM IN IO IP IQ IR IS IT IU IV IW IX IY IZ JA JB JC JD JE JF JG JH JI JJ JK JL JM JN JO JP JQ JR JS JT JU JV JW JX JY JZ KA KB KC KD KE KF KG KH KI KJ KK KL KM KN KO KP KQ KR KS KT KU KV KW KX KY KZ LA LB LC LD LE LF LG LH LI LJ LK LM LN LO LP LQ LR LS LT LU LV LW LX LY LZ MA MB MC MD ME MF MG MH MI MJ MK ML MN MO MP MQ MR MS MT MU MV MW MX MY MZ NA NB NC ND NE NF NG NH NI NJ NK NL NM NO NP NQ NR NS NT NU NV NW NX NY NZ OA OB OC OD OE OF OG OH OI OJ OK OL OM ON OO OP OQ OR OS OT OU OV OW OX OY OZ PA PB PC PD PE PF PG PH PI PJ PK PL PM PN PO PP PQ PR PS PT PU PV PW PX PY PZ QA QB QC QD QE QF QG QH QI QJ QK QL QM QN QO QP QQ QR QS QT QU QV QW QX QY QZ RA RB RC RD RE RF RG RH RI RJ RK RL RM RN RO RP RQ RR RS RT RU RV RW RX RY RZ SA SB SC SD SE SF SG SH SI SJ SK SL SM SN SO SP SQ SR SS ST SU SV SW SX SY SZ TA TB TC TD TE TF TG TH TI TJ TK TL TM TN TO TP TQ TR TS TT TU TV TW TX TY TZ UA UB UC UD UE UF UG UH UI UJ UK UL UM UN UO UP UQ UR US UT UU UV UW UX UY UZ VA VB VC VD VE VF VG VH VI VJ VK VL VM VN VO VP VQ VR VS VT VU VV VW VX VY VZ WA WB WC WD WE WF WG WH WI WJ WK WL WM WN WO WP WQ WR WS WT WU WV WW WX WY WZ XA XB XC XD XE XF XG XH XI XJ XK XL XM XN XO XP XQ XR XS XT XU XV XW XX XY XZ YA YB YC YD YE YF YG YH YI YJ YK YL YM YN YO YP YQ YR YS YT YU YV YW YX YZ ZA ZB ZC ZD ZE ZF ZG ZH ZI ZJ ZK ZL ZM ZN ZO ZP ZQ ZR ZS ZT ZU ZV ZW ZX ZY ZZ			
30当初予算	190,310	21,060	211,370	0	0	3,150	208,220		再任用		0.00	その他	0.00
30決算	179,436	21,060	200,496	0	0	3,331	197,165		任期付		0.00	合計	2.80
01当初予算	189,740	22,680	212,420	0	0	3,370	209,050						

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	再開発ビル公共施設全体の水道料金等	3,937		需用費	再開発ビル公共施設全体の水道料金等	8,000
	役務費	電話代及びインターネット回線料	529		役務費	電話代及びインターネット回線料	569
	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	30,525		委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,194
	負担金補助及び交付金	再開発ビルの管理組合費及び修繕積立金等	144,445		負担金補助及び交付金	再開発ビルの管理組合費及び修繕積立金等	146,977
	合計				179,436	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パピオスあかし内に整備した総合窓口、子ども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。 ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・再開発ビルの公共施設の窓口として、ビルの管理委託業者との調整をはじめとした業務を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	013250000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局大久保市民センター		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5620		
	目	市民センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	サービスコーナー維持管理事業		根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーにしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	令和元年度	件	14,000件

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	江井島サービスコーナー				
	住基・戸籍等窓口事務	取扱件数	7,804件	7,428件	7,500件
	市税証明書他	取扱件数	1,291件	1,100件	1,100件
	高丘サービスコーナー				
	住基・戸籍等窓口事務	取扱件数	5,224件	4,650件	4,700件
	市税証明書他	取扱件数	825件	750件	800件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	878	10,800	11,678	0	0	0	11,678	正規	0.00	アルバイト	0.00
30当初予算	928	10,800	11,728	0	0	0	11,728	再任用	0.00	その他	1.00
30決算	853	10,800	11,653	0	0	0	11,653	任期付	3.00	合計	4.00
01当初予算	865	10,900	11,765	0	0	0	11,765				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	燃料費、光熱水費		185		需用費
	役務費	電話料	64		役務費	電話料	84
	委託料	江井島サービスコーナー機械警備	91		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	518
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	513				
	合計		853		合計		865

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	窓口受付件数	目標年次	単位	目標値	15,144	13,928	14,000
		令和元年度	件	14,000件			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への情報提供のため、各種パンフレットの配布等も行っている。 ・市民からの各種相談にも応じている。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
サービスコーナー事業については、サービスコーナーのあり方を踏まえ検討を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			98,264	92,483	92,000
		令和元年度	件	92,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,190	1,139	1,100
		令和元年度	件	1,100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。明石市公共施設配置適正化実行計画に基づき、稼働率の低い貸室については、様々な目的での活用を推進する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132550000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	魚住市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民生活局魚住市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5630			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和元年度	件	78,000	
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和元年度	件	2,400	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 38,211件	取扱件数 36,731件	見込件数 37,000件
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務	取扱件数 45,076件	取扱件数 40,919件	見込件数 41,000件
	会議室の使用受付	<参考> 平成30年度実績 有料使用 1,078件、無料使用 1,244件	取扱件数 2,040件	取扱件数 2,322件	見込件数 2,400件
	市税・保険料等及び水道料金の収納事務	<参考> 取扱件数：平成30年度 18,245件	取扱金額 349,808千円	取扱金額 275,771千円	見込金額 280,000千円
	地域コミュニティ推進組織の支援	明石市消防団（第5・第6分団）、魚住町4校区まちづくり連絡会等の活動支援	魚住町新年交歓会等	魚住町新年交歓会等	魚住町新年交歓会等
	選挙事務	期日前投票所の運営等	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙	兵庫県議会議員選挙、市長選挙	兵庫県議会議員選挙、市議会議員選挙、参議院議員通常選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	9,801	85,100	94,901	0	0	1,163	93,738	正規	5.00	7/ババ	0.00				
30当初予算	5,242	76,150	81,392	0	0	1,138	80,254								
30決算	4,634	76,150	80,784	0	0	1,153	79,631					再任用	2.00	その他	1.00
01当初予算	6,179	77,300	83,479	0	0	1,138	82,341					任期付	10.00	合計	18.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費、新館ロビーエアコン修繕料他	4,215		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費、本館トイレ修繕料他	5,649
	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	199		使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	280
	備品購入費	事務備品	16		備品購入費	事務備品	50
	その他	近接地旅費、電話使用料金、庁内警備	204		その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料	200
	合計				4,634	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132550000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			83,287	77,650	78,000
		令和元年度	件	78,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			2,040	2,322	2,400
		令和元年度	件	2,400			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ○ その他電話や窓口などで、取扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以外の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	013260000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	二見市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野	事業所管課	市民生活局二見市民センター				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5640			
個別計画		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	令和元年度	件	55,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和元年度	件	500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 26,326件	取扱件数 24,787件	見込件数 25,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務	取扱件数 32,169件	取扱件数 30,454件	見込件数 30,000件
会議室の稼働件数	<参考> 平成30年度実績 有料使用 134件、無料使用284件	取扱件数 492件	取扱件数 418件	見込件数 500件
市税・保険料等及び水道料金の収納事務	<参考> 取扱件数:平成30年度 14,173件	取扱金額 263,205千円	取扱金額 234,143千円	見込金額 234,000千円
地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、二見地区消防団など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙他	明石市長選挙、兵庫県議会議員選挙	兵庫県議会議員選挙、明石市議会議員選挙、参議院議員通常選挙

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	12,369	73,600	85,969	0	5,700	422	79,847	正規	5.00	非常勤	0.00
30当初予算	3,120	62,900	66,020	0	0	431	65,589	再任用	1.00	その他	1.00
30決算	2,455	62,900	65,355	0	0	257	65,098	任期付	6.00	合計	13.00
01当初予算	3,620	63,000	66,620	0	0	431	66,189				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、燃料費、光熱水費		1,432		需用費
	役務費	通信運搬費	67		役務費	通信運搬費等	117
	委託料	警備業務委託等	425		委託料	電話設備保守	197
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	484		使用料及び賃借料	コピー使用料等	190
	その他	旅費	47		その他	旅費、負担金	68
	合計		2,455		合計		3,620

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0132600000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。			58,495	55,241	55,000
		令和元年度	件	55,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			492	418	500
		令和元年度	件	500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。 明石市公共施設配置適正化実行計画に基づき、稼働率の低い貸室については、様々な目的での活用を推進する。</p>						